

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年6月3日

【計算期間】 第6期 自 2021年3月6日 至 2022年3月7日

【ファンド名】 ステート・ストリート日本株式インデックス・オープン

【発行者名】 ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高村 孝

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号

【事務連絡者氏名】 菅野 真人

【連絡場所】 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号

【電話番号】 03-4530-7171

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 第一部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、MA（マルチアセット）ファンドシリーズ の一つであり、日本の取引所に上場されている株式を投資対象とした「日本株式インデックス・マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券に投資することにより、中長期的に日本の株式市場（TOPIX（東証株価指数配当込み））の動きに連動した投資成果の獲得をめざして運用を行うことを基本とします。

MA（マルチアセット）ファンドシリーズとは、日本および海外の幅広い資産クラスを投資対象とし、各種指数に連動した投資成果を目指して運用を行う委託会社におけるインデックス型商品等の総称です。

委託会社は、受託会社と合意のうえ、1兆円を限度として信託金を追加できるものとします。また委託会社は、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

当ファンドが該当する商品分類、属性区分は次の通りです。

#### 商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型  追加型	国内  海外  内外	株式 債券 不動産投信 その他資産 ( ) 資産複合	インデックス型  特殊型

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

#### 当ファンドが該当する商品分類

項目	該当する商品分類	内容
単位型・追加型	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	目論見書又は信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 (収益の源泉)	株式	目論見書又は信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
補足分類	インデックス型	目論見書又は信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

#### 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式	年1回	グローバル		
一般	年2回	日本		
大型株	年4回	北米		日経 225
中小型株				

債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年6回 (隔月)	欧州	ファミリーファンド	TOPIX
年12回 (毎月)	アジア オセアニア			
不動産投信	日々	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	その他 ( )	アフリカ 中近東 (中東)		その他
資産複合 資産配分固定型 資産配分変動型		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

#### 当ファンドが該当する属性区分

項目	該当する属性区分	内容
投資対象資産	その他資産(投資信託証券(株式 一般))	目論見書又は信託約款において、株式、債券、不動産投資以外の資産に投資する旨の記載があるものをいい、括弧内の記載は、組入資産を表します。
決算頻度	年1回	目論見書又は信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	日本	目論見書又は信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	目論見書又は信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいいます。
対象インデックス	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。

商品分類、属性区分は、一般社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しています。商品分類、属性区分の全体的な定義等は一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。

#### ファンドの特色

- 1 マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式市場に投資します。
- 2 当ファンドは、「ファミリーファンド方式」により運用を行います。  
※ファミリーファンド方式については、「ファンドの仕組み」をご覧ください。
- 3 TOPIX(東証株価指数配当込み)に連動した投資成果の獲得を目指して運用を行うことを基本とします。  
※TOPIX(東証株価指数配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものであり、当ファンドおよび投資対象とするマザーファンドの投資成果の比較基準となるベンチマークとします。

## 投資対象とするマザーファンドの概要

### 日本株式インデックス・マザーファンド

運用の基本方針	中長期的な観点から、TOPIX(東証株価指数配当込み)の動きに連動した投資成果の獲得を目指して運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	日本の取引所に上場されている株式
投資態度	・ TOPIX（東証株価指数配当込み）をベンチマークとします。 ・ 株式の組入比率は、原則として信託財産総額の50%超を基本とします。

### ベンチマーク

#### TOPIX(東証株価指数配当込み)

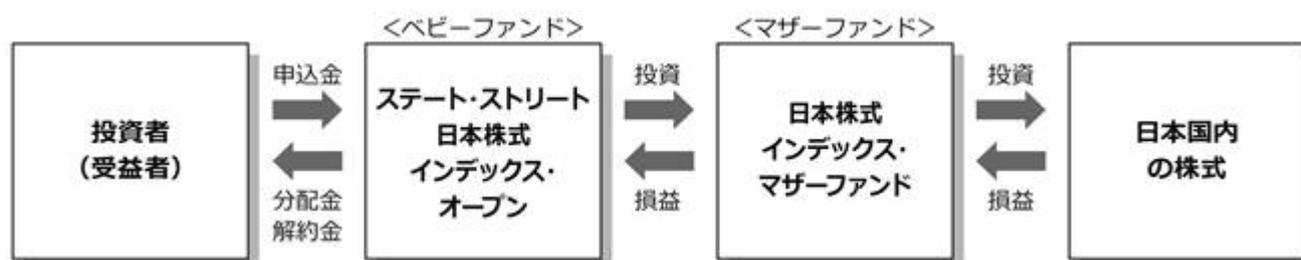
- ① TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」と言います。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利はJPXが有します。
- ② JPXは、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。
- ③ JPXは、TOPIXの商標の使用もしくはTOPIXの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ④ JPXは、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ⑤ 当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではありません。
- ⑥ JPXは、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。
- ⑦ JPXは、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社または当ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
- ⑧ 上記に限らず、JPXは当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

#### (2) 【ファンドの沿革】

2016年5月9日 信託契約締結、設定、運用開始

#### (3) 【ファンドの仕組み】

当ファンドは、「ファミリーファンド方式」により運用を行います。「ファミリーファンド方式」とは、投資者からの資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金をマザーファンドの受益証券に投資して、その実質的な運用を行う仕組みです。また、マザーファンドの損益はすべてベビーファンドに還元されます。



マザーファンドには、当ファンド以外にも、当該マザーファンドに投資する他のファンド(ベビーファンド)があります。

#### ファンドの関係法人

ファンドの関係法人は以下のとおりです。

- 1) ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社(以下「委託会社」といいます。)  
委託会社は、信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。

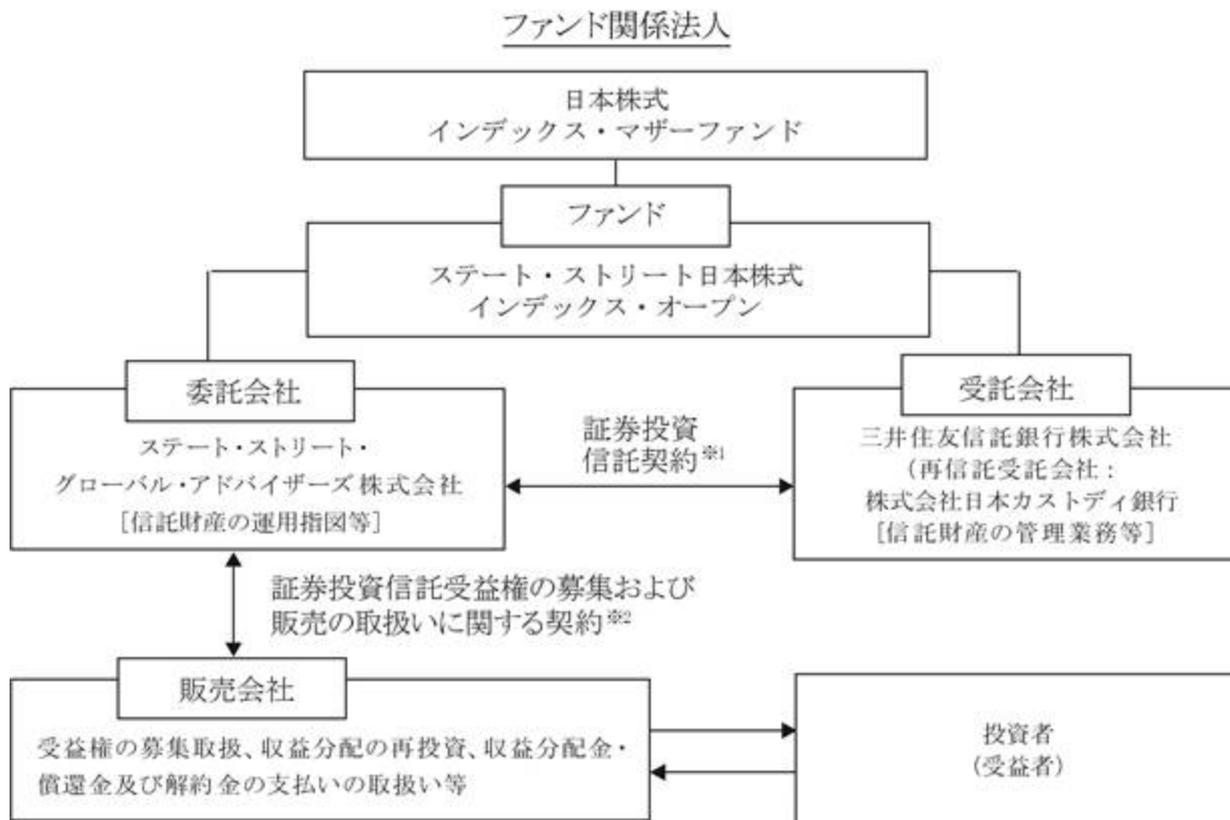
## 2) 三井住友信託銀行株式会社（以下「受託会社」といいます。）

（再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行）

受託会社は、信託財産の管理業務、信託財産の計算等を行います。また、信託事務の一部につき、株式会社日本カストディ銀行と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。

## 3) 販売会社

販売会社は、受益権の募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付けならびに収益分配金、一部解約代金および償還金の支払い等を行います。



## 1 証券投資信託契約

委託会社、受託会社および受益者に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益権に関する事項ならびに信託の元本および収益の管理ならび運営に関する事項等が定められます。なお、ファンドは、委託会社と受託会社とが証券投資信託契約を締結することにより成立します。証券投資信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づき、あらかじめ監督官庁に届け出た信託約款の内容に基づいて締結されます。

## 2 証券投資信託受益権の募集および販売の取扱いに関する契約

販売会社の募集の取扱い、換金の取扱い、償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められます。

## 委託会社の概況（本書提出日現在）

## 1) 資本金の額

3億1千万円

## 2) 沿革

1998年 2 月25日	ステート・ストリート投資顧問株式会社 設立
1998年 3 月31日	投資顧問業の登録
1998年 8 月28日	ステート・ストリート投信投資顧問株式会社に商号変更
1998年 9 月30日	投資一任契約に係る業務の認可
1998年 9 月30日	証券投資信託の委託会社としての認可取得
2007年 9 月30日	金融商品取引業者の登録（登録番号：関東財務局長（金商）第345号）
2008年 7 月 1日	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社に商号変更

## 3) 大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数	所有比率
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・ジャパン・ホールディングス合同会社	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号虎ノ門ヒルズ森タワー	6,200株	100%

## 2 【投資方針】

## (1) 【投資方針】

当ファンドは、マザーファンド受益証券に投資することにより、中長期的にTOPIX（東証株価指数配当込み）に連動した投資成果を目指して運用を行うことを基本とします。

マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

投資状況に応じ、マザーファンドと同様の運用を直接行うことがあります。

TOPIX（東証株価指数配当込み）をベンチマークとします。

マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持するものとし、株式への実質的投資割合は、原則として信託財産総額の50%超（非株式割合は50%以下）を基本とします。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後記（5）の3)4)5)に定めるものに限ります。以下同じ。）を行うことができます。

信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する有価証券の貸付けを行うことができます。

信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。

信託財産の効率的な運用に資するため等、運用上必要と認めるときには、委託会社もしくは委託会社の利害関係人等（金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等又は子法人等をいいます。）が設定または運用する国内投資信託証券等に投資する場合があります。

大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったときならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用が行われない場合や、当ファンドの投資目的が達成されない場合があります。

## (2) 【投資対象】

## 投資の対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1) 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

- (a) 有価証券
- (b) デリバティブ取引に係る権利
- (c) 金銭債権
- (d) 約束手形

2) 次に掲げる特定資産以外の資産

- (a) 為替手形

## 投資の対象とする有価証券の指図範囲等

委託会社は、信託金を、主としてステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結された「日本株式インデックス・マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券（以下「マザーファンド受益証券」と

いいます。)および次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します(信託約款第15条第1項)。

- 1) 株券または新株引受権証書
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
- 6) 特定目的会社に係る特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
- 7) 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
- 8) 協同組織金融機関に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
- 9) 特定目的会社に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
- 10) コマーシャル・ペーパー
- 11) 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。)および新株予約権証券
- 12) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)から11)までの証券または証書の性質を有するもの
- 13) 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
- 14) 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
- 15) 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
- 16) オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
- 17) 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
- 18) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 19) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 20) 外国の者に対する権利で19)の有価証券の性質を有するもの
- 21) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
- 22) 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)

なお、1)の証券または証書、12)および17)の証券または証書のうち1)の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2)から6)までの証券ならびに12)および17)の証券または証書のうち2)から6)までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13)の証券および14)の証券を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品により運用することを指図することができます(信託約款第15条第2項)。

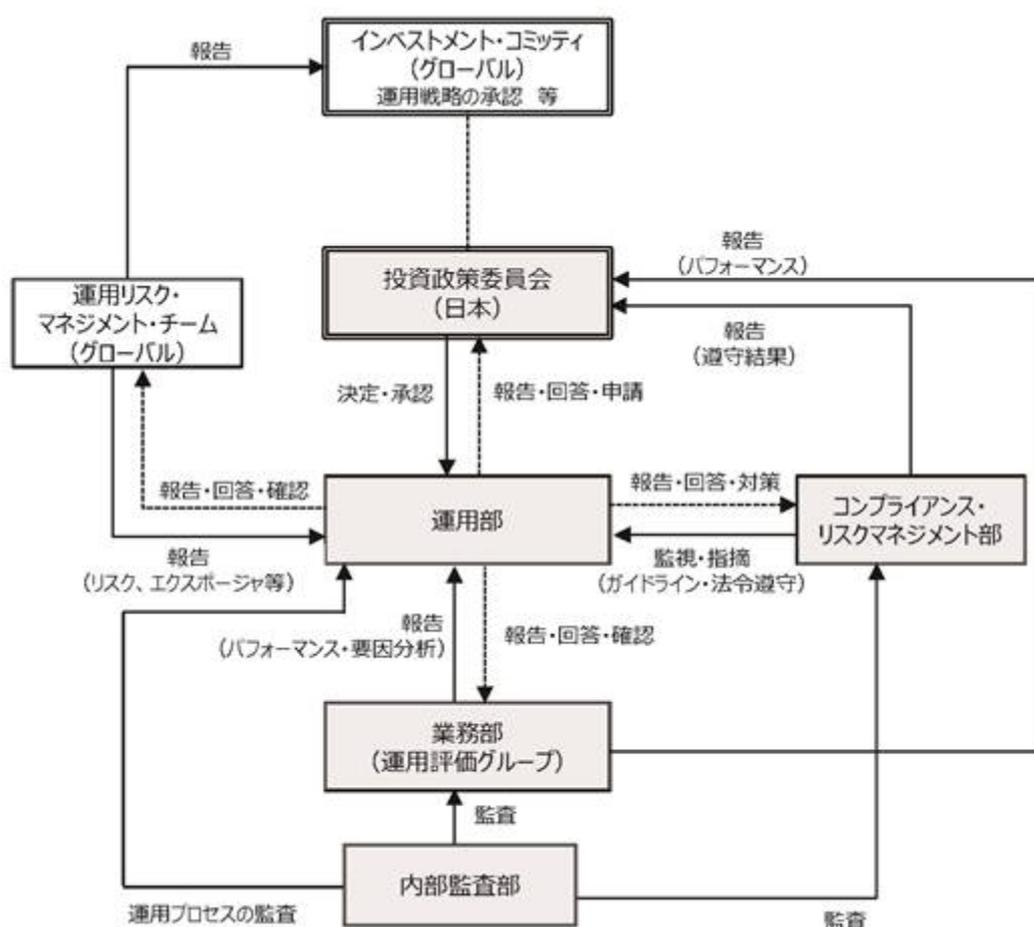
- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形

上記の規定にかかわらず、当ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、上記に掲げる金融商品により運用することの指図ができます(信託約款第15条第3項)。

委託会社は、信託財産に属する投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券（取引所に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能（市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。）な投資信託証券）を除きます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。以下同じ。）の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。(信託約款第15条第4項)

上記において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。(信託約款第15条第5項)

### (3) 【運用体制】



委託会社において、運用部の各ファンド担当者がそのポートフォリオ管理・運用を行っています。

運用モデル/プロセスは基本的に、グループ会社、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー（所在地：アメリカ合衆国マサチューセッツ州ボストン市）を中心とした各運用戦略グループ全体で共通のものを使用し、またモデルの改善、運用パフォーマンス、市場環境に関する情報などについて海外運用拠点と十分なコミュニケーションをとることによって、質の高い運用サービスの提供を目指しています。

ファンド担当者は、いずれも国内外の有価証券市場に精通した経験豊富な投資運用の専門家であり、資産クラス・運用戦略ごとの運用チームに配置されています。また、チーム・アプローチによって運用を行うため、特定の担当者に依存することない安定した運用体制となっています。

運用の報告は、投資政策委員会に対してなされます。投資政策委員会は、チーフ・インベストメント・オフィサー、各運用戦略責任者、業務部の代表等により構成されています。投資政策委員会においては、各ファンドのパフォーマンス、ガイドラインに対する適合性、同一戦略のファンド間でのパフォーマンスの乖離状況等の報告を受けます。

グローバルには、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ（SSGA）のグローバル組織である運用リスク・マネジメント・チームが、ポートフォリオの運用リスクモニタリングを定期的に行っています。当チームは運用チームとは独立した組織で、SSGAグローバルのチーフ・リスク・オフィサーに直接報告を行っており、ポートフォリオが顧客のガイドラインや運用戦略に即したリスクをとっているか、また目標リターンに見合ったリスクをとっているか、リスクに対する寄与が意図したエクスポージャーによるものか否か等、運用戦略の中身に実質的にフォーカスしたかたちでモニタリングを行い、その結果は継続的に運用担当チームにフィードバックされています。

当チームが行った戦略代表口座の分析結果は、インベストメント・コミッティ（グローバル）およびグローバルの運用戦略責任者によってレビューされています。

上記運用体制は本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

#### （４）【分配方針】

（信託約款「運用の基本方針」中「収益分配方針」）

毎決算時（原則として3月5日。ただし、該当日が休日の場合は翌営業日。）に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。

経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等全額とします。

分配金額は委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。なお、上記は収益分配方針であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

#### < 収益分配金に関する留意事項 >

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全てが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

#### （５）【投資制限】

信託約款の「運用の基本方針」に定める投資制限

- 1) マザーファンド受益証券の投資割合には制限を設けません。
- 2) 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）の実質投資割合には制限を設けません。
- 3) 原則として、外貨建資産への実質投資は行いません（外貨建資産割合は0%）。

- 4) 投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)の実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 5) デリバティブ取引は、後記の3)4)5)の範囲で行います。
- 6) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

#### 信託約款上のその他の投資制限

##### 1) 投資する株式等の範囲(信託約款第18条)

委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、または取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するもの(上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券及び新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものを含みます。)とします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。

##### 2) 信用取引の指図範囲(信託約款第19条)

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- (b) 上記(a)の信用取引の指図にあたっては、当該売り付けに係る建玉の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該売り付けに係る建玉のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- (c) 信託財産の一部解約等の事由により、上記(b)の売り付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。
- (d) 上記(b)においてマザーファンドの信託財産に属する当該売り付けに係る建玉のうち信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該売り付けに係る建玉の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- (e) 委託会社は、上記(a)の取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

##### 3) 先物取引等の運用指図(信託約款第20条)

- (a) 財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。 )および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします(以下同じ。 )。
- (b) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。

##### 4) スワップ取引の運用指図(信託約款第21条)

- (a) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもと

- に交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- (b) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとし、ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約可能なものについてはこの限りではありません。
  - (c) スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち当該信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとし、なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少してスワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部解約を指図するものとし、
  - (d) 上記(c)においてマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
  - (e) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算定した価額で評価するものとし、
  - (f) 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとし、
- 5) 金利先渡取引の運用指図(信託約款第22条)
- (a) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。
  - (b) 金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとし、ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
  - (c) 金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算定した価額で評価するものとし、
  - (d) 委託会社は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとし、
- 6) デリバティブ取引等にかかる投資制限(信託約款第23条)
- 委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。
- 7) 有価証券の貸付の指図および範囲(信託約款第24条)
- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する有価証券を貸付けることの指図をすることができます。
  - (b) 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとし、
- 8) 公社債の空売りの指図範囲(信託約款第25条)
- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、公社債(信託財産により借り入れた公社債を含みます。)の引渡または買戻しにより行うことの指図をすることができるものとし、
  - (b) 上記(a)の売り付けの指図にあたっては、当該売り付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とし、

(c) 信託財産の一部解約等の事由により、上記(b)の売り付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

9) 公社債の借入れ(信託約款第26条)

(a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。

(b) 上記(a)の指図にあたっては、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

(c) 信託財産の一部解約等の事由により、上記(b)の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

(d) 上記(a)の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

法令に基づく投資制限

1) 同一法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。）が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。

2) デリバティブ取引にかかる投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

（参考）「日本株式インデックス・マザーファンド」の概要

当ファンドが主たる投資対象とする「日本株式インデックス・マザーファンド」の概要は、以下の通りです。

（1）投資方針

この投資信託は、中長期的な観点から、TOPIX（東証株価指数配当込み）に連動した投資成果を目指して運用を行います。

日本の取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。

TOPIX（東証株価指数配当込み）をベンチマークとします。

株式の組入比率は、原則として信託財産総額の50%超を基本とします。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)および金利先渡取引を行うことができます。

信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する有価証券の貸付けを行うことができます。大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったときならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむをえない事情が発生した場合には、上記のような運用が行われない場合や、当ファンドの投資目的が達成されない場合があります。

## (2) 投資対象

### 投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)
  - (a) 有価証券
  - (b) デリバティブ取引に係る権利
  - (c) 金銭債権
  - (d) 約束手形
- 2) 次に掲げる特定資産以外の資産
  - (a) 為替手形

### 投資の対象とする有価証券の指図範囲等

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

- 1) 株券または新株引受権証券
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。)の新株引受権証券を除きます。)
- 6) 特定目的会社に係る特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
- 7) 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
- 8) 協同組織金融機関に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
- 9) 特定目的会社に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
- 10) コマーシャル・ペーパー
- 11) 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。)および新株予約権証券
- 12) 投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
- 13) 投資証券もしくは投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
- 14) オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。)

- 15) 預託証券(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
- 16) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 17) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
- 18) 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)

なお、1)の証券または証書、15)の証書のうち1)の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2)から6)までの証券、15)の証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、12)の証券および13)の証券を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形

上記 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、上記 に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

委託会社は、信託財産に属する投資信託証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

### (3) 主な投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は行いません。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

信用取引の指図は、信託約款第15条の範囲で行います。

有価証券先物取引等は、信託約款第16条の範囲で行います。

スワップ取引は、信託約款第17条の範囲で行います。

金利先渡取引は、信託約款第18条の範囲で行います。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

デリバティブ取引等にかかる投資制限

委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

## 3【投資リスク】

### (1) ファンドのリスク特性

当ファンドは、主にマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の株式に分散投資を行います。主として以下に掲げる要因等により基準価額が大きく変動する場合があります。その運用成果（損益）はすべて投資者の皆さまに帰属します。

したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

なお、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクおよび留意点は以下のとおりですが、当ファンドのリスクおよび留意点を完全に網羅しておりませんのでご注意ください。また、ファンドのリスクは以下に限定されるものではありません。

#### 株価変動リスク

当ファンドは、日本の株式を実質的な投資対象としていることから、株式の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動および業績、経営方針、ならびに法令順守の状況等に反応して変動するほか、投資対象国の経済情勢および景気見通し、ならびに金利変動、為替相場およびそれらの見通し等にも反応して変動します。したがって、マザーファンドに組み入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落する可能性があります。

#### 信用リスク

当ファンドは、日本の株式を実質的な投資対象としていることから、株式の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により損失を被ることがあります。したがって、このような状態が生じた場合には、当ファンドが実質的に保有する株式の価格が下落し、基準価額が下落する要因となります。

なお、当ファンドの資産をコール・ローン、譲渡性預金等の短期金融商品で運用する場合（マザーファンドへの投資を通じて実質的に運用する場合を含む）にも、債務不履行などにより損失が発生することがあります。運用資産の規模等によっては、当ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。また、金融商品取引の相手方や受託会社の決済不履行または債務不履行等により損失を被ることがあります。

#### 流動性リスク

投資対象となる有価証券の市場規模や取引量が少ない状況や解約資金を手当てするために実質的に保有する有価証券を大量に売却しなければならない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

また、解約資金の手当てが間に合わず、売却した有価証券等の売却代金回収までの期間、一時的に当ファンドで資金借入を行うことによって解約金の支払いに対応する場合があります。その場合の借入金利は当ファンドが負担することになります。

#### デリバティブ取引のリスク

先物・スワップ取引等のデリバティブ取引を用いた投資手法は運用の効率を高めるため、または証券価格、市場金利、為替等の変動による当ファンドおよびマザーファンドへの影響を低減するために用いられますが、デリバティブ取引は必ず用いられるわけではなく、また用いられたとしても本来の目的を達成できる保証はありません。

#### パッシブ運用のリスク

当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドはパッシブ運用を採用しています。パッシブ運用とは、ベンチマーク（参考指数）とするインデックスと連動する投資成果を目指す運用手法であり、ファンド・マネージャーが経済情勢、市場分析等に基づき個別銘柄の売買を行うことによりインデックスを上回る投資成果を目指すアクティブ運用とは異なります。

マザーファンドは、投資成果をインデックスにできるだけ連動させるため、原則としてポートフォリオにおける時価構成をインデックスにおける銘柄別時価構成比に近づけるように投資対象銘柄の売買を行います。ただし、インデックス採用銘柄の変更や資本異動等によりポートフォリオの調整が行われる場合等、個別銘柄の売買等にあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があるため、基準価額の変動率がインデックスの変動率に一致せず、ファンドの投資成果がインデックスの投資成果に連動しない場合があります。また、インデックス採用銘柄の売買停止等の理由により当該銘柄に投資できない場合、インデックスの投資成果に連動させるため、インデックス採用銘柄以外の銘柄に投資する場合があります。

#### ファミリーファンド方式のリスク

当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドを投資対象とする他のファンド（ベビーファンド）に追加設定・解約等に伴う資金変動等があり、その結果、当該マザーファンドにおいて有価証券の売買等が行われた場合等には、その売買による組入有価証券等の価格の変化や売買手数料等の負担がマザーファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあり、これにより、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

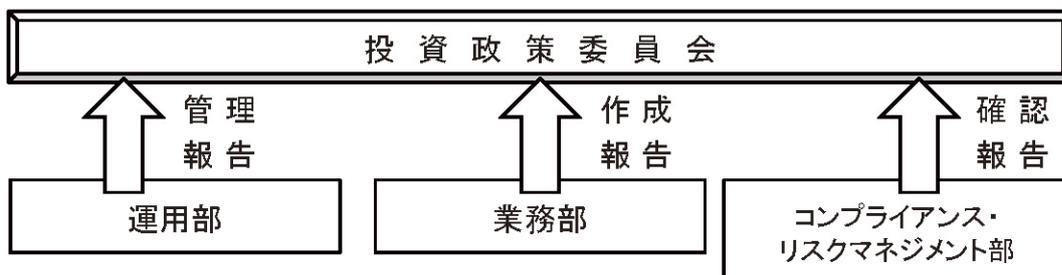
#### (2) その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

#### (3) リスク管理体制



運用部に属するポートフォリオ・マネージャーは信託約款に定める運用方針に加え、内部ガイドラインを作成し、徹底したリスク管理と厳格なポートフォリオ管理を行います。

業務部の運用評価グループは、毎月パフォーマンス分析レポートを作成し、月次収益率と対ベンチマーク超過リターンの算出と要因分析を行います。

コンプライアンス・リスクマネジメント部では、全ファンドにおける運用ガイドライン遵守状況を運用部から離れた立場で確認しております。

投資政策委員会において投資行動やパフォーマンスに関する運用の報告内容を確認するとともに、毎月末の運用ガイドライン遵守状況等の確認をします。

委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。

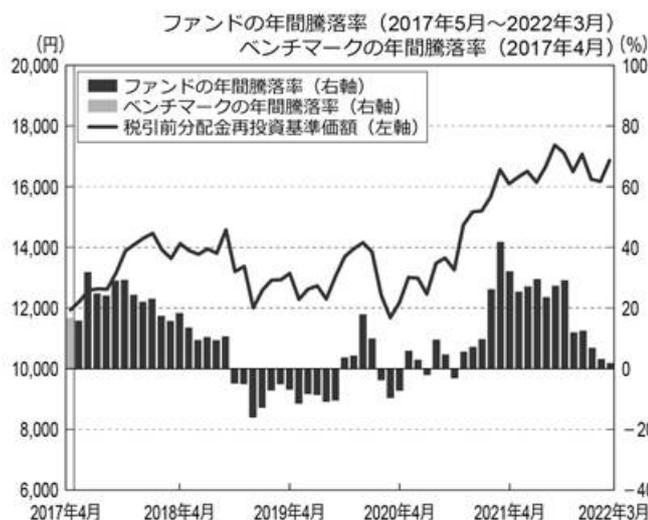
取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

上記リスクに対する管理体制は本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

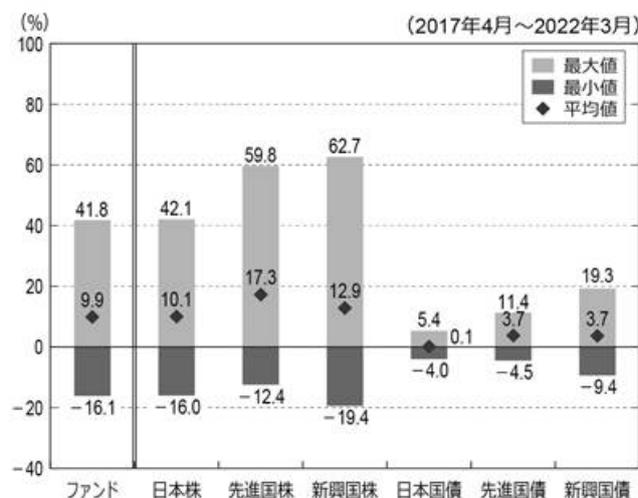
## <参考情報> 代表的な資産クラスと騰落率の比較等

投資リスクに関する参考情報として、ファンドのリスクの定量的な把握・比較を目的に下記のグラフを作成しています。

<ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移>



<ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較>



- ・上記の左グラフは、各月末におけるファンドの年間騰落率（ベンチマークの年間騰落率を含みます。）および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。
- ・分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- ・年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ・ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、ファンドの年間騰落率はベンチマークの年間騰落率（2017年4月）を含みます。
- ・上記の右グラフは、ファンドと代表的な資産クラスについて、上記記載の5年間の年間騰落率の平均値・最大値・最小値を表示しています。
- ・代表的な資産クラスの全てが当ファンドの投資対象とは限りません。また、海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して円換算しています。

※上記のグラフは過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

## 「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数

### 日本株:東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

### 先進国株:MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### 新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### 日本国債:NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

### 先進国債:FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

### 新興国債:JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)は、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

## 4【手数料等及び税金】

### (1)【申込手数料】

申込手数料はありません。

### (2)【換金(解約)手数料】

換金手数料はありません。

ただし、換金時に信託財産留保額(換金申込受付日の基準価額に0.05%の率を乗じて得た額)が差し引かれます。

### (3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、日々のファンドの純資産総額に年率0.187%(税抜0.17%)の信託報酬率を乗じて得た額とします。

ファンドの信託報酬(信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。)は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末(当日が休業日の場合は翌営業日とします。)または信託終了のときに信託財産中から支払います。

< 信託報酬率の配分(税抜) >

支払先	信託報酬率(年率)	役務の内容
委託会社	0.13%	委託した資金の運用の対価
販売会社	0.01%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	0.03%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

(注) マザーファンドで有価証券の貸付の指図を行った場合は、その品貸料のうち当ファンドに属するとみなした額の100分の50以内の額を、別途、信託財産から支払います。

消費税等相当額は、消費税および地方消費税に相当する金額です。

#### （４）【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産に係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末（ただし、当日が休業日の場合は翌営業日とします。）または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

上記に定める信託事務の処理等に要する諸費用は、マザーファンドに関連して生じた諸費用のうちマザーファンドにおいて負担せずかつ委託会社の合理的判断によりこの信託に関連して生じたと認めるものを含みます。

ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等は、信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料に対する消費税等相当額および先物取引、オプション取引等に要する費用についても信託財産が負担します。

信託財産において資金借入れを行った場合、当該借入金の利息は、信託財産中より支弁します。

上記のほか、信託約款の規定に基づく運用指図等により生じた費用をご負担いただく場合があります。その他の手数料等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

上記（１）～（４）の当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

#### （５）【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取り扱われ、日本の居住者（法人を含みます。）である受益者については、以下のような取扱いとなります。なお、税制が改正された場合には、その内容が変更されることがあります。

個人、法人別の課税について

個人の投資者に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。

なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税（配当控除の適用は可能です。）のいずれかを選択することもできます。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

換金（解約）時および償還時の差損（譲渡損失）については、確定申告等により、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択した場合に限り）との損益通算が可能です。また、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択した場合に限り）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

少額投資非課税制度（NISA）、未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### 法人の投資者に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%）の税率で源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

#### <注1> 個別元本について

投資者ごとの信託時の受益権の価額等が当該投資者の元本（個別元本）にあたります。

投資者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該投資者が追加信託を行うつど当該投資者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

投資者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。

#### <注2> 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（投資者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

投資者が収益分配金を受取る際、イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本と同額の場合または当該投資者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は、2022年3月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

## (1)【投資状況】

(2022年3月31日現在)

種類	国/地域名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	13,979,318,415	100.00
コール・ローン、その他資産(負債控除後)		635,689	0.00
純資産総額		13,979,954,104	100.00

(注) 投資比率は、純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

## &lt;参考情報&gt;

親投資信託受益証券(日本株式インデックス・マザーファンド)

(2022年3月31日現在)

種類	国/地域名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	83,875,537,140	96.49
コール・ローン、その他資産(負債控除後)		3,047,325,721	3.51
純資産総額		86,922,862,861	100.00

(注) 投資比率は、純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

(2022年3月31日現在)

順位	国/地域名	種類	銘柄名	業種	数量 (口)	簿価 単価 (円)	簿価金額 (円)	評価 単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	日本株式インデック ス・マザーファンド	-	4,026,881,295	3.1657	12,748,055,472	3.4715	13,979,318,415	100.00

(注1) 投資有価証券は1銘柄です。

(注2) 投資比率は、純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## 種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
親投資信託受益証券	-	100.00
合計		100.00

(注) 投資比率は、純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

## 【投資不動産物件】

該当する事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当する事項はありません。

## &lt;参考情報&gt;

親投資信託受益証券(日本株式インデックス・マザーファンド)

投資有価証券の主要銘柄(上位30銘柄)

(2022年3月31日現在)

順位	国/地域名	種類	銘柄名	業種	数量 (株)	簿価 単価 (円)	簿価金額 (円)	評価 単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,597,800	1,845.00	2,947,941,000	2,222.50	3,551,110,500	4.09
2	日本	株式	ソニーグループ	電気機器	197,600	11,110.00	2,195,336,000	12,730.00	2,515,448,000	2.89

3	日本	株式	キーエンス	電気機器	28,600	51,800.00	1,481,480,000	57,250.00	1,637,350,000	1.88
4	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1,951,000	678.90	1,324,533,900	760.30	1,483,345,300	1.71
5	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	20,000	51,930.00	1,038,600,000	63,250.00	1,265,000,000	1.46
6	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	232,500	4,666.00	1,084,845,000	5,414.00	1,258,755,000	1.45
7	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	323,800	3,377.00	1,093,472,600	3,545.00	1,147,871,000	1.32
8	日本	株式	任天堂	その他製品	17,800	57,220.00	1,018,516,000	61,670.00	1,097,726,000	1.26
9	日本	株式	三菱商事	卸売業	232,800	4,167.00	970,077,600	4,601.00	1,071,112,800	1.23
10	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	185,600	4,707.00	873,619,200	5,559.00	1,031,750,400	1.19
11	日本	株式	信越化学工業	化学	53,000	16,045.00	850,385,000	18,790.00	995,870,000	1.15
12	日本	株式	日立製作所	電気機器	151,700	4,953.00	751,370,100	6,165.00	935,230,500	1.08
13	日本	株式	KDDI	情報・通信業	225,600	3,781.00	852,993,600	4,005.00	903,528,000	1.04
14	日本	株式	ダイキン工業	機械	40,200	19,650.00	789,930,000	22,410.00	900,882,000	1.04
15	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	217,300	3,983.00	865,505,900	4,144.00	900,491,200	1.04
16	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	247,900	3,419.00	847,570,100	3,498.00	867,154,200	1.00
17	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	248,300	3,112.00	772,709,600	3,487.00	865,822,100	1.00
18	日本	株式	HOYA	精密機器	61,500	13,035.00	801,652,500	14,030.00	862,845,000	0.99
19	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	215,300	3,898.00	839,239,400	3,907.00	841,177,100	0.97
20	日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	35,600	21,185.00	754,186,000	23,510.00	836,956,000	0.96
21	日本	株式	三井物産	卸売業	241,200	3,072.00	740,966,400	3,328.00	802,713,600	0.92
22	日本	株式	日本電産	電気機器	81,700	9,165.00	748,780,500	9,748.00	796,411,600	0.92
23	日本	株式	村田製作所	電気機器	92,600	7,196.00	666,349,600	8,117.00	751,634,200	0.86
24	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	102,500	6,276.00	643,290,000	7,128.00	730,620,000	0.84
25	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	121,500	5,505.00	668,857,500	5,813.00	706,279,500	0.81
26	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	468,800	1,472.00	690,073,600	1,428.00	669,446,400	0.77
27	日本	株式	第一三共	医薬品	247,900	2,457.50	609,214,250	2,680.00	664,372,000	0.76
28	日本	株式	SMC	機械	9,200	61,670.00	567,364,000	68,840.00	633,328,000	0.73
29	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	397,800	1,483.00	589,937,400	1,567.00	623,352,600	0.72
30	日本	株式	ファナック	電気機器	27,700	18,825.00	521,452,500	21,645.00	599,566,500	0.69

(注1) 評価金額の上位30銘柄について記載しています。

(注2) 投資比率は、純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### 種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
株式	電気機器	17.46
	輸送用機器	8.07
	情報・通信業	7.94
	化学	6.22
	卸売業	5.89
	サービス業	5.68
	機械	5.16
	銀行業	5.11
	医薬品	4.74
	小売業	4.08
	食料品	3.13
	陸運業	2.97
	精密機器	2.43
	その他製品	2.34
	保険業	2.16
建設業	2.13	

不動産業	1.90
その他金融業	1.10
電気・ガス業	1.09
鉄鋼	0.81
非鉄金属	0.79
証券、商品先物取引業	0.74
ガラス・土石製品	0.71
ゴム製品	0.64
海運業	0.62
金属製品	0.55
繊維製品	0.43
石油・石炭製品	0.43
空運業	0.41
鉱業	0.30
パルプ・紙	0.20
倉庫・運輸関連業	0.17
水産・農林業	0.09
合計	96.49

（注）投資比率は、純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

#### 投資不動産物件

該当する事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

資産の種類	資産の名称	取引所等	買建 / 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数 先物取引	TOPIX（先物） （2022年6月限）	大阪取引所	買建	151	2,844,522,040	2,939,215,000	3.38

（注1）投資比率は、純資産総額に対する当該取引の評価金額の比率です。

（注2）先物取引の残高は、契約額ベースで表示しています。

（注3）先物取引の評価においては、原則として主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

### （3）【運用実績】

#### 【純資産の推移】

2022年3月31日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

計算期間・月末		純資産総額（円）		1口当たりの 純資産額（円）	
第1期	（2017年 3月 6日）	分配付：	1,118,764,958	分配付：	1.2006
		分配落：	1,116,901,209	分配落：	1.1986
第2期	（2018年 3月 5日）	分配付：	3,995,344,822	分配付：	1.3319
		分配落：	3,995,344,822	分配落：	1.3319
第3期	（2019年 3月 5日）	分配付：	5,341,336,327	分配付：	1.2988
		分配落：	5,341,336,327	分配落：	1.2988
第4期	（2020年 3月 5日）	分配付：	6,210,067,318	分配付：	1.2444
		分配落：	6,210,067,318	分配落：	1.2444
第5期	（2021年 3月 5日）	分配付：	9,285,116,835	分配付：	1.5910
		分配落：	9,285,116,835	分配落：	1.5910

第6期	(2022年 3月 7日)	分配付： 分配落：	12,650,001,548 12,650,001,548	分配付： 分配落：	1.5347 1.5347
	2021年 3月 末日		9,811,676,158		1.6535
	4月 末日		10,799,997,992		1.6066
	5月 末日		11,356,898,707		1.6286
	6月 末日		12,014,236,464		1.6475
	7月 末日		12,192,792,065		1.6115
	8月 末日		13,458,385,400		1.6622
	9月 末日		14,088,119,646		1.7342
	10月 末日		14,397,286,007		1.7092
	11月 末日		14,413,635,684		1.6467
	12月 末日		15,337,487,703		1.7040
	2022年 1月 末日		14,891,639,783		1.6216
	2月 末日		13,254,446,212		1.6144
	3月 末日		13,979,954,104		1.6834

## 【分配の推移】

計算期間		一口当たりの分配金
第1期	自2016年 5月 9日 至2017年 3月 6日	0.0020円
第2期	自2017年 3月 7日 至2018年 3月 5日	0.0000円
第3期	自2018年 3月 6日 至2019年 3月 5日	0.0000円
第4期	自2019年 3月 6日 至2020年 3月 5日	0.0000円
第5期	自2020年 3月 6日 至2021年 3月 5日	0.0000円
第6期	自2021年 3月 6日 至2022年 3月 7日	0.0000円

## 【収益率の推移】

計算期間		収益率
第1期	自2016年 5月 9日 至2017年 3月 6日	20.1%
第2期	自2017年 3月 7日 至2018年 3月 5日	11.1%
第3期	自2018年 3月 6日 至2019年 3月 5日	2.5%
第4期	自2019年 3月 6日 至2020年 3月 5日	4.2%
第5期	自2020年 3月 6日 至2021年 3月 5日	27.9%
第6期	自2021年 3月 6日 至2022年 3月 7日	3.5%

(注) 収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末の分配落基準価額（設定時は当初元本額）を控除した額を、前期末の分配落基準価額（同）で除して得た数に100を乗じて得た数です。

## (4) 【設定及び解約の実績】

計算期間		設定口数(口)	解約口数(口)	発行済口数(口)
第1期	自2016年 5月 9日 至2017年 3月 6日	1,097,585,702	165,710,844	931,874,858
第2期	自2017年 3月 7日 至2018年 3月 5日	2,989,270,154	921,318,659	2,999,826,353
第3期	自2018年 3月 6日 至2019年 3月 5日	2,748,295,843	1,635,702,002	4,112,420,194
第4期	自2019年 3月 6日 至2020年 3月 5日	2,803,938,166	1,925,883,127	4,990,475,233
第5期	自2020年 3月 6日 至2021年 3月 5日	4,249,133,906	3,403,409,841	5,836,199,298
第6期	自2021年 3月 6日 至2022年 3月 7日	5,432,894,442	3,026,587,716	8,242,506,024

(注1) 日本国外における設定、解約はありません。

(注2) 第1期の設定口数は、当初募集期間の設定口数を含みます。

## （参考情報）運用実績

（2022年3月31日現在）

## 基準価額・純資産の推移



※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。分配金再投資基準価額は税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

## ＜基準価額・純資産総額＞

基準価額	16,834円
純資産総額	13,980百万円

## 分配の推移

決算期	分配金
第2期 (2018年3月5日)	0円
第3期 (2019年3月5日)	0円
第4期 (2020年3月5日)	0円
第5期 (2021年3月5日)	0円
第6期 (2022年3月7日)	0円
設定来累計	20円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

## 主要な資産の状況

（マザーファンドのデータを表示しています。）

## ＜銘柄別投資比率＞

国/地域名	種類	銘柄名	投資比率
1	日本	株式 トヨタ自動車	4.09%
2	日本	株式 ソニーグループ	2.89%
3	日本	株式 キーエンス	1.88%
4	日本	株式 三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.71%
5	日本	株式 東京エレクトロン	1.46%
6	日本	株式 リクルートホールディングス	1.45%
7	日本	株式 日本電信電話	1.32%
8	日本	株式 任天堂	1.26%
9	日本	株式 三菱商事	1.23%
10	日本	株式 ソフトバンクグループ	1.19%

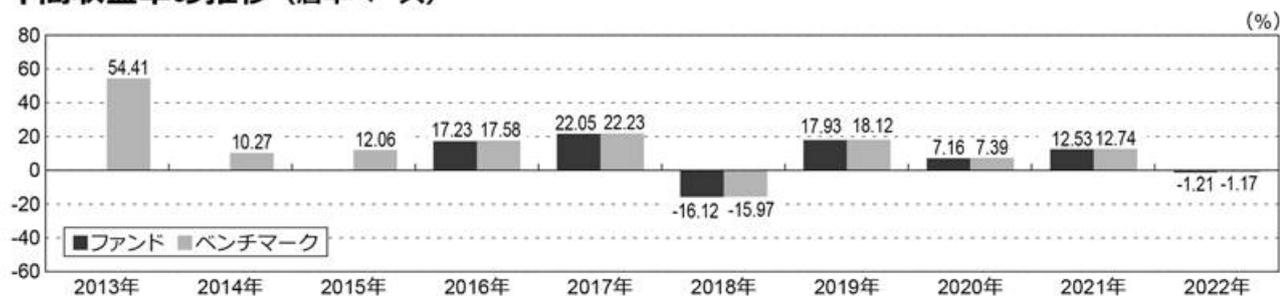
（注）投資比率は、マザーファンド純資産総額に対する各評価金額の比率で、上位10銘柄について記載しています。

## ＜業種別投資比率＞

業種	投資比率	
1	電気機器	17.46%
2	輸送用機器	8.07%
3	情報・通信業	7.94%
4	化学	6.22%
5	卸売業	5.89%
6	サービス業	5.68%
7	機械	5.16%
8	銀行業	5.11%
9	医薬品	4.74%
10	小売業	4.08%

（注）投資比率は、マザーファンド純資産総額に対する各評価金額の比率で、上位10業種について記載しています。

## 年間収益率の推移（暦年ベース）



※2016年のファンドとベンチマークの年間収益率は設定日から年末までで算出しています。

※2022年のファンドとベンチマークの年間収益率は年初から3月末までで算出しています。

※年間収益率の推移は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

- 上記の運用実績は、過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。
- 上記のベンチマークの情報は参考情報です。
- 最新の運用実績は委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

- 1) 当ファンドの受益権の取得申込者は、販売会社に所定の方法で取引口座を開設のうえ、当ファンドの取得申込みを行ってください。
- 2) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金受取コース」があります。なお、取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。その際、「分配金再投資コース」をお申し込みいただく方は、ご購入に際して、当ファンドに係る「自動けいぞく投資契約」（別の名称で同様の内容を有する契約を含みます。）を販売会社との間で結んでいただきます。ただし、「分配金再投資コース」を申し込まれた場合でも、分配金を定期的に受け取る旨の契約を締結することもできます。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 3) 当ファンドの取得申込みの申込受付締切時間は、原則として販売会社の営業日の午後3時までとし、この受付時刻を過ぎた場合は翌営業日の取扱いとさせていただきます。
- 4) 申込単位（購入単位）は、販売会社が定める単位にて受け付けます。
- 5) 取得申込価額（購入価額）は、取得申込受付日の基準価額です。基準価額は、販売会社または委託会社においてご確認いただけます。基準価額の照会方法については、後記「3 資産管理等の概要（1）資産の評価 3）基準価額の公表」をご参照ください。
- 6) 取得申込代金（購入代金）は、購入価額に取得申込の口数を乗じて得た金額に申込手数料（購入時手数料）および当該手数料に係る消費税等相当額を加えた金額です。
- 7) 購入代金は販売会社が定める期日までにお支払いください。
- 8) 購入時手数料は前記「4 手数料及び税金（1）申込手数料」をご参照ください。
- 9) 購入申込不可日はありません。
- 10) 取引所における取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更、クーデター等政変、テロリズム、戦争、天災地変等）による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）があるときは、委託会社の判断により、受益権の取得申込の受付を中止することおよび既に受付けた受益権の取得申込の受け取りを中止することがあります。
- 11) 当ファンドの受益権の取得申込者は、販売会社に取得申込と同時にまたはあらかじめ、当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。販売会社は、当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。

### 2【換金（解約）手続等】

- 1) 受益者（当ファンドの受益権を取得した者）は、自己に帰属する受益権につき、取得申込みを行った販売会社を通じ、委託会社に一部解約の実行の請求を行うことにより、当ファンドを換金することができます。
- 2) 当ファンドの換金申込みの申込受付締切時間は、原則として販売会社の営業日の午後3時までとし、この受付時刻を過ぎた場合は翌営業日の取扱いとさせていただきます。
- 3) 解約単位（換金単位）は、販売会社が定める単位にて受け付けます。
- 4) 解約価額（換金価額）は、換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額です。換金価額は、販売会社または委託会社においてご確認いただけます。換金価額の照会方法については、後記「3 資産管理等の概要（1）資産の評価 3）基準価額の公表」をご参照ください。
- 5) 信託財産留保額は、上記4)の基準価額に0.05%の率を乗じて得た額とします。  
上記金額は1口当たりの金額です。換金口数に応じてご負担いただきます。

- 6) 換金代金（換金価額に換金する口数を乗じて得た金額）は、原則として換金申込受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。
- 7) 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
- 8) 換金申込不可日はありません。
- 9) 取引所における取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更、クーデター等政変、テロリズム、戦争、天災地変等）による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）があるときは、委託会社の判断により、受益権の換金申込の受付を中止することおよび既に受付けた受益権の換金申込の受け取りを取消すことがあります。
- 10) 換金申込みを行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して、当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

##### 1) 基準価額の算出方法

基準価額とは、算出日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入公社債を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法\*により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」)を、算出日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

\*一部償却原価法とは、残存期間1年以内の公社債等について適用するアキュムレーションまたはアモチゼーションによる評価をいいます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
投資信託証券	原則として、基準価額算出日の基準価額で評価します。
株式	原則として、基準価額計算日の取引所の終値で評価します。

##### 2) 基準価額の算出頻度

基準価額は原則として委託会社の営業日において日々算出されます。

##### 3) 基準価額の公表

基準価額は、販売会社にてご確認いただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「MA日本株」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

<照会先>

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

電話番号 03 - 4530 - 7333

(受付時間：原則として委託会社の営業日午前9時～午後5時)

ホームページアドレス：www.ssga.com/jp

#### (2)【保管】

該当事項はありません。

#### (3)【信託期間】

当ファンドの信託期間は無期限ですが、後記(5)の1)2)3)5)の事由により信託が終了する場合があります。

**(4) 【計算期間】**

- 1) 当ファンドの計算期間は、毎年3月6日から翌年3月5日までとすることを原則とします。
- 2) 上記1)の規定にかかわらず、上記1)の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、後記（5）の1）2）3）5）に定める信託期間の終了日とします。

**(5) 【その他】****1) 信託契約の解約**

- (a) 委託会社は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することによりこの信託の受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合または下回ることが明らかとなった場合、もしくはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- (b) 委託会社は、上記（a）の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドに係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- (c) 上記（b）の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本（c）において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- (d) 上記（b）の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行います。
- (e) 上記（b）から上記（d）までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記（b）から上記（d）までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。

**2) 信託契約に関する監督官庁の命令**

- (a) 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- (b) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後記6）の規定にしたがいいます。

**3) 委託会社の登録取消等に伴う取扱い**

- (a) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。
- (b) 上記（a）の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、後記6）の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

**4) 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い**

- (a) 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

(b) 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

#### 5) 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

(a) 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、後記6)の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。

(b) 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

#### 6) 信託約款の変更等

(a) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本6)に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

(b) 委託会社は、上記(a)の事項(信託約款の変更事項にあってはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合の事項にあってはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドに係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

(c) 上記(b)の書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本(c)において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

(d) 上記(b)の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行います。

(e) 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

(f) 上記(b)から上記(e)までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

(g) 上記(a)から上記(f)までの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合に係る一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

#### 7) 反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が前記「2 換金(解約)手続等」に規定する一部解約の実行の請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、上記1)に規定する投資信託の解約または上記6)に規定する重大な約款の変更等を行う場合にお

いて、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

#### 8) 運用報告書の交付

毎決算時（毎年3月5日。ただし、該当日が休日の場合は翌営業日。）および償還時に、期中の運用経過等を記載した運用報告書を作成します。

(a) 交付運用報告書は、知っている受益者に対して販売会社を通じて交付されます。

(b) 運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページ（[www.ssga.com/jp](http://www.ssga.com/jp)）に掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、販売会社を通じて交付されます。

#### 9) 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

#### 10) 関係法人との契約の更改に関する手続き等

委託会社と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」（別の名称で同様の権利義務を規定する契約を含みます。）は、契約期間満了3ヶ月前までに、別段の意思表示のない限り、原則として1年毎に自動的に更新されるものとします。

### 4【受益者の権利等】

委託会社の指図に基づく行為によりファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドの受益権は、信託の日時を異にすることにより差異が生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次の通りです。

#### 分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後1ヶ月以内の委託会社の指定する日から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし）に支払われます。

ただし、分配金自動再投資コースをお申込みの場合の収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、自動けいぞく投資契約に基づき、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金は、受益者が、その支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

#### 償還金請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヶ月以内の委託会社の指定する日から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし）に支払われます。

償還金は、受益者がその支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

#### 一部解約実行請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。

詳細は、前記「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」の記載をご参照ください。

**書面決議における議決権**

委託会社が、当ファンドの信託契約の解約または重大な約款の変更等を行おうとする場合において、受益者は、それぞれの書面決議手続きにおいて、受益権の口数に応じて議決権を有しこれを使用することができます。

**帳簿閲覧・謄写請求権**

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

### 第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期計算期間(2021年3月6日から2022年3月7日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

## 1【財務諸表】

ステート・ストリート日本株式インデックス・オープン

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第5期 (2021年 3月 5日現在)	第6期 (2022年 3月 7日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
金銭信託	18,667	3,438
コール・ローン	56,429,506	41,924,648
親投資信託受益証券	9,283,705,193	12,649,215,703
流動資産合計	9,340,153,366	12,691,143,789
<b>資産合計</b>		
	9,340,153,366	12,691,143,789
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
未払解約金	46,981,672	26,731,429
未払受託者報酬	1,342,470	2,401,803
未払委託者報酬	6,264,798	11,208,355
未払利息	154	113
その他未払費用	447,437	800,541
流動負債合計	55,036,531	41,142,241
<b>負債合計</b>		
	55,036,531	41,142,241
<b>純資産の部</b>		
<b>元本等</b>		
元本	1 5,836,199,298	1 8,242,506,024
<b>剰余金</b>		
期末剰余金又は期末欠損金( )	3,448,917,537	4,407,495,524
(分配準備積立金)	1,371,381,305	1,174,123,675
元本等合計	9,285,116,835	12,650,001,548
<b>純資産合計</b>		
	9,285,116,835	12,650,001,548
<b>負債純資産合計</b>		
	9,340,153,366	12,691,143,789

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第5期	第6期
	自 2020年 3月 6日 至 2021年 3月 5日	自 2021年 3月 6日 至 2022年 3月 7日
営業収益		
有価証券売買等損益	1,715,481,211	601,619,490
営業収益合計	1,715,481,211	601,619,490
営業費用		
支払利息	33,094	43,703
受託者報酬	2,250,786	4,301,973
委託者報酬	10,503,585	20,075,749
その他費用	750,805	1,434,067
営業費用合計	13,538,270	25,855,492
営業利益又は営業損失( )	1,701,942,941	627,474,982
経常利益又は経常損失( )	1,701,942,941	627,474,982
当期純利益又は当期純損失( )	1,701,942,941	627,474,982
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	127,273,963	140,058,469
期首剰余金又は期首欠損金( )	1,219,592,085	3,448,917,537
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,517,906,237	3,592,060,032
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,517,906,237	3,592,060,032
剰余金減少額又は欠損金増加額	863,249,763	1,865,948,594
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	863,249,763	1,865,948,594
分配金	1 -	1 -
期末剰余金又は期末欠損金( )	3,448,917,537	4,407,495,524

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 その他財務諸表作成のための基礎となる事項	計算期間 2022年3月5日が休日のため、当計算期間は2021年3月6日から2022年3月7日までとなっております。

## (重要な会計上の見積りに関する注記)

当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

## (貸借対照表に関する注記)

区 分	第5期 (2021年 3月 5日現在)	第6期 (2022年 3月 7日現在)
1 期首元本額	4,990,475,233円	5,836,199,298円
期中追加設定元本額	4,249,133,906円	5,432,894,442円
期中一部解約元本額	3,403,409,841円	3,026,587,716円
2 受益権の総数	5,836,199,298口	8,242,506,024口

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第5期 自 2020年 3月 6日 至 2021年 3月 5日	第6期 自 2021年 3月 6日 至 2022年 3月 7日
1 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(147,721,463円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(1,109,910,287円)、収益調整金(2,077,536,232円)及び分配準備積立金(113,749,555円)より分配対象収益は3,448,917,537円(1万口当たり5,909円)ですが、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(231,431,683円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(3,233,371,849円)及び分配準備積立金(942,691,992円)より分配対象収益は4,407,495,524円(1万口当たり5,347円)ですが、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行っておりません。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資並びにデリバティブ取引を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
----------------	---

2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「(4) 附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク等の市場リスクに晒されております。
3 金融商品に係るリスク管理体制	運用部に属するポートフォリオ・マネージャーは約款に定める運用方針に加え、内部ガイドラインを作成し、徹底したリスク管理と厳格なポートフォリオ管理を行っております。また、業務部の運用評価グループは、毎月パフォーマンス分析レポートを作成し、月次収益率及び対ベンチマーク超過収益率の算出と要因分析を行っております。さらに、コンプライアンス・リスクマネジメント部では、全ファンドにおける運用ガイドライン遵守状況を運用部から離れた立場で確認しており、投資政策委員会において投資行動やパフォーマンスに関する運用の報告内容を確認するとともに、毎月末の運用ガイドライン遵守状況等の確認をしております。

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第5期 (2021年 3月 5日現在)	第6期 (2022年 3月 7日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は時価を計上しているため、その差額はありませ	同左
2 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。  (2)有価証券 売買目的有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。  (3)デリバティブ取引 該当する事項はありません。	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左  (2)有価証券 売買目的有価証券 同左  (3)デリバティブ取引 同左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

	第5期 (2021年 3月 5日現在)	第6期 (2022年 3月 7日現在)

種 類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額	当計算期間の損益に 含まれた評価差額
親投資信託受益証券	1,776,450,717	647,995,247
合計	1,776,450,717	647,995,247

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

該当する事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当する事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第5期 (2021年 3月 5日現在)	第6期 (2022年 3月 7日現在)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.5910円 (15,910円)	1.5347円 (15,347円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当する事項はありません。

株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
親投資信託 受益証券	日本株式インデックス・マザー ファンド	3,997,350,431	12,649,215,703	
合計		3,997,350,431	12,649,215,703	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額は、証券数です。

第2 信用取引契約残高明細表

該当する事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当する事項はありません。

<参考>

当ファンドは「日本株式インデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

なお、同親投資信託の状況は次の通りであります。

「日本株式インデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区 分	注記 番号	(2021年 3月 5日現在)	(2022年 3月 7日現在)
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
金銭信託		624,279	153,887
コール・ローン		1,887,127,109	1,876,520,744
株式		98,406,580,570	78,002,649,540
派生商品評価勘定		24,340	
未収入金			1,554,459
未収配当金		159,127,530	148,429,265
差入委託証拠金		92,610,000	100,890,000

前払金		35,830,000	114,015,500
流動資産合計		100,581,923,828	80,244,213,395
資産合計		100,581,923,828	80,244,213,395
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		24,084,220	8,875,440
未払金		9,939,600	173,490,980
未払解約金		258,224,600	1,214,000
未払利息		5,150	5,068
その他未払費用		130	1,047
流動負債合計		292,253,700	183,586,535
負債合計		292,253,700	183,586,535
純資産の部			
元本等			
元本	1	30,638,101,356	25,300,275,343
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		69,651,568,772	54,760,351,517
元本等合計		100,289,670,128	80,060,626,860
純資産合計		100,289,670,128	80,060,626,860
負債純資産合計		100,581,923,828	80,244,213,395

（注）親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月6日から、翌年3月5日までであります。

## （2）注記表

### （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。

### （重要な会計上の見積りに関する注記）

当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

### （貸借対照表に関する注記）

区 分	（2021年 3月 5日現在）	（2022年 3月 7日現在）
1 期首元本額	40,231,347,788円	30,638,101,356円
期中追加設定元本額	3,976,601,568円	2,908,677,054円

期中一部解約元本額	13,569,848,000円	8,246,503,067円
元本の内訳		
ファンド名		
A M C / ステート・ストリート・リス クバジェット型バランス・オープン (ステイブル)	77,885,317円	68,904,278円
日本株式インデックス・ファンド(年 金1) < 適格機関投資家限定 >	966,240,070円	859,436,668円
バランスファンドVA30A < 適格機関投 資家限定 >	1,736,309円	1,114,502円
バランスファンドVA30B < 適格機関投 資家限定 >	59,201,981円	41,611,804円
バランスファンドVA40A < 適格機関投 資家限定 >	105,544円	101,750円
バランスファンドVA40B < 適格機関投 資家限定 >	3,015,362円	2,929,213円
バランスファンドVA50A < 適格機関投 資家限定 >	10,367,804円	9,020,758円
バランスファンドVA50B < 適格機関投 資家限定 >	5,303,997,623円	4,713,456,402円
日本株式インデックス・ファンドVA1 < 適格機関投資家限定 >	303,816,355円	328,660,438円
バランスファンドVA50C < 適格機関投 資家限定 >	2,742,171円	2,688,492円
バランスファンドVA25A < 適格機関投 資家限定 >	798,633,669円	675,167,737円
バランスファンドVA37.5A < 適格機関 投資家限定 >	569,507,231円	516,333,400円
バランスファンドVA75A < 適格機関投 資家限定 >	40,187,535円	33,212,551円
日本株式インデックス・ファンドM < 適格機関投資家限定 >	76,524,429円	74,750,335円
日本株式インデックス・ファンドS < 適格機関投資家限定 >	8,411,224,876円	8,227,613,661円
4資産バランス20VA < 適格機関投資家 限定 >	153,848,868円	129,309,579円
4資産バランス40VA < 適格機関投資家 限定 >	1,874,170,550円	1,687,205,694円
4資産バランス30VA < 適格機関投資家 限定 >	298,206,285円	255,384,271円
バランスファンドVA35A < 適格機関投 資家限定 >	1,360,705,574円	1,174,449,027円
バランスファンドVA40C < 適格機関投 資家限定 >	41,571,121円	36,746,420円
日本株式インデックス・ファンドF O F < 適格機関投資家限定 >	4,357,678,397円	円
グローバル4資産30VA < 適格機関 投資家限定 >	15,286,865円	13,711,613円
グローバル4資産45VA < 適格機関 投資家限定 >	16,343,562円	15,816,264円

4 資産バランス 30VA2 < 適格機関投資家限定 >	8,617,886円	7,558,463円
バランスファンドVA25B < 適格機関投資家限定 >	479,809,477円	415,348,450円
バランスファンドVA20A < 適格機関投資家限定 >	1,809,379円	1,503,156円
バランスファンドVA35B < 適格機関投資家限定 >	2,428,007円	2,349,417円
日本株式インデックス・ファンドVA2 < 適格機関投資家限定 >	243,957,820円	77,848,054円
4 資産インデックスバランスVA20 < 適格機関投資家限定 >	260,283,857円	230,562,712円
世界分散ファンドVA25A < 適格機関投資家限定 >	1,247,534,323円	1,078,407,897円
Tadリスクバジェット型マルチ配分戦略ファンド（ステイブル）年金 < 適格機関投資家限定 >	76,579,661円	72,763,467円
フレックス資産配分戦略ファンド < 適格機関投資家限定 >	195,842,569円	83,446,653円
Tadリスクバジェット型マルチ配分戦略ファンド（ステイブル） < 適格機関投資家限定 >	42,010,156円	48,862,230円
ステート・ストリート日本株式インデックス・オープン	2,836,104,721円	3,997,350,431円
世界バランス40VA < 適格機関投資家限定 >	7,076,157円	4,123,321円
世界バランス60VA < 適格機関投資家限定 >	47,243,042円	23,723,340円
グローバルバランス40VA < 適格機関投資家限定 >	504,262円	212,618円
グローバルバランス40VA2 < 適格機関投資家限定 >	421,913,485円	369,908,713円
グローバルバランス40VA3 < 適格機関投資家限定 >	16,741,986円	13,813,707円
グローバルバランス50VA < 適格機関投資家限定 >	6,647,070円	4,867,857円
計	30,638,101,356円	25,300,275,343円
2 受益権の総数	30,638,101,356口	25,300,275,343口

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資並びにデリバティブ取引を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
----------------	---

2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「(3) 附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク等の市場リスクに晒されております。</p> <p>デリバティブ取引には、ファンド資金の流出入等に伴う組入比率やキャッシュ・ポジションの調整、現物資産の流動性や取引コスト等を勘案した場合の代替など、ファンドの効率的な運用に資することを目的に利用している株価指数先物取引があり、株価変動リスクに晒されております。</p>
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用部に属するポートフォリオ・マネージャーは約款に定める運用方針に加え、内部ガイドラインを作成し、徹底したリスク管理と厳格なポートフォリオ管理を行っております。また、業務部の運用評価グループは、毎月パフォーマンス分析レポートを作成し、月次収益率及び対ベンチマーク超過収益率の算出と要因分析を行っております。さらに、コンプライアンス・リスクマネジメント部では、全ファンドにおける運用ガイドライン遵守状況を運用部から離れた立場で確認しており、投資政策委員会において投資行動やパフォーマンスに関する運用の報告内容を確認するとともに、毎月末の運用ガイドライン遵守状況等の確認をしております。</p>

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	(2021年 3月 5日現在)	(2022年 3月 7日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は時価を計上しているため、その差額はありません。	同左
2 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>(3)デリバティブ取引 「注記表（デリバティブ取引等関係に関する注記）」に記載しております。</p>	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>(3)デリバティブ取引 同左</p>

3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>「注記表(デリバティブ取引等関係に関する注記)」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>「注記表(デリバティブ取引等関係に関する注記)」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>
---------------------------	--	---

## (有価証券関係に関する注記)

## 売買目的有価証券

(単位:円)

種 類	(2021年 3月 5日現在)	(2022年 3月 7日現在)
	当期間の損益に含まれた評価差額	当期間の損益に含まれた評価差額
株式	19,578,307,502	4,392,293,762
合計	19,578,307,502	4,392,293,762

(注)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までを指しております。

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

## 株式関連

(単位:円)

区 分	種 類	(2021年 3月 5日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		うち1年超			
市場取引	株価指数先物取引 買建 TOPIX(先物)	1,309,895,000		1,285,880,000	24,015,000
	合 計	1,309,895,000		1,285,880,000	24,015,000

(単位:円)

区 分	種 類	(2022年 3月 7日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		うち1年超			
市場取引	株価指数先物取引 買建 TOPIX(先物)	1,494,780,000		1,485,960,000	8,820,000
	合 計	1,494,780,000		1,485,960,000	8,820,000

## (注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。この

ような時価が発表されていない場合には、最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。
5. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当する事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	（2021年 3月 5日現在）	（2022年 3月 7日現在）
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	3.2734円 （32,734円）	3.1644円 （31,644円）

（3）附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

銘柄	株数	評価額		備考
		単価（円）	金額（円）	
極洋	1,400	3,270.00	4,578,000	
日本水産	43,000	524.00	22,532,000	
マルハニチロ	6,700	2,429.00	16,274,300	
ハウスイ	200	1,217.00	243,400	
雪国まいたけ	3,100	1,170.00	3,627,000	
カネコ種苗	1,400	1,598.00	2,237,200	
サカタのタネ	5,200	3,405.00	17,706,000	
ホクト	3,600	1,965.00	7,074,000	
ホクリヨウ	700	688.00	481,600	
ヒノキヤグループ	1,000	2,251.00	2,251,000	
ショーボンドホールディングス	6,200	5,130.00	31,806,000	
ミライト・ホールディングス	13,900	1,910.00	26,549,000	
タマホーム	2,600	2,294.00	5,964,400	
サンヨーホームズ	600	793.00	475,800	
日本アクア	1,600	568.00	908,800	
ファーストコーポレーション	900	726.00	653,400	
ベステラ	800	1,199.00	959,200	
Robot Home	6,900	197.00	1,359,300	
キャンディル	600	481.00	288,600	
スペースバリューホールディングス	1,100	1,144.00	1,258,400	
住石ホールディングス	6,800	178.00	1,210,400	
日鉄鉱業	1,000	7,280.00	7,280,000	
三井松島ホールディングス	1,700	2,240.00	3,808,000	
INPEX	173,300	1,428.00	247,472,400	
石油資源開発	5,100	2,719.00	13,866,900	
K&Oエナジーグループ	2,000	1,717.00	3,434,000	
ダイセキ環境ソリューション	700	1,160.00	812,000	
第一カッター興業	1,200	1,305.00	1,566,000	
明豊ファシリティワークス	1,700	698.00	1,186,600	

安藤・間	21,400	908.00	19,431,200
東急建設	13,100	680.00	8,908,000
コムシスホールディングス	13,900	2,716.00	37,752,400
ビーアールホールディングス	5,600	320.00	1,792,000
高松コンストラクショングループ	2,600	2,031.00	5,280,600
東建コーポレーション	1,200	8,410.00	10,092,000
ソネック	700	1,004.00	702,800
ヤマウラ	1,900	986.00	1,873,400
オリエンタル白石	14,200	240.00	3,408,000
大成建設	28,800	3,765.00	108,432,000
大林組	99,700	941.00	93,817,700
清水建設	93,400	774.00	72,291,600
飛鳥建設	2,800	1,080.00	3,024,000
長谷工コーポレーション	29,700	1,396.00	41,461,200
松井建設	3,800	657.00	2,496,600
銭高組	500	4,000.00	2,000,000
鹿島建設	73,000	1,555.00	113,515,000
不動テトラ	2,100	1,478.00	3,103,800
大末建設	1,000	1,247.00	1,247,000
鉄建建設	2,000	1,879.00	3,758,000
西松建設	6,100	3,800.00	23,180,000
三井住友建設	22,300	420.00	9,366,000
大豊建設	1,500	3,465.00	5,197,500
佐田建設	2,600	462.00	1,201,200
ナカノフドー建設	2,200	336.00	739,200
奥村組	5,900	3,145.00	18,555,500
東鉄工業	4,400	2,396.00	10,542,400
イチケン	800	1,901.00	1,520,800
富士ピー・エス	1,200	463.00	555,600
浅沼組	1,100	5,380.00	5,918,000
戸田建設	41,800	745.00	31,141,000
熊谷組	5,200	2,771.00	14,409,200
北野建設	700	2,128.00	1,489,600
植木組	800	1,429.00	1,143,200
矢作建設工業	4,600	741.00	3,408,600
ピーエス三菱	3,100	596.00	1,847,600
日本ハウスホールディングス	7,100	397.00	2,818,700
大東建託	10,200	12,350.00	125,970,000
新日本建設	4,500	710.00	3,195,000
東亜道路工業	500	4,935.00	2,467,500
日本道路	1,000	9,700.00	9,700,000
東亜建設工業	2,400	2,557.00	6,136,800
日本国土開発	9,500	522.00	4,959,000
若築建設	1,800	1,932.00	3,477,600
東洋建設	11,000	584.00	6,424,000
五洋建設	39,400	594.00	23,403,600
世紀東急工業	5,100	794.00	4,049,400
福田組	1,100	4,230.00	4,653,000
日本ドライケミカル	800	1,648.00	1,318,400

住友林業	25,500	2,138.00	54,519,000
日本基礎技術	2,900	716.00	2,076,400
巴コーポレーション	4,200	492.00	2,066,400
大和ハウス工業	92,100	3,104.00	285,878,400
ライト工業	6,200	1,882.00	11,668,400
積水ハウス	108,200	2,267.00	245,289,400
日特建設	1,900	717.00	1,362,300
北陸電気工事	2,100	787.00	1,652,700
ユアテック	6,000	691.00	4,146,000
日本リーテック	2,200	1,308.00	2,877,600
四電工	1,000	1,560.00	1,560,000
中電工	4,700	2,122.00	9,973,400
関電工	16,300	862.00	14,050,600
きんでん	22,200	1,571.00	34,876,200
東京エネシス	3,200	1,026.00	3,283,200
トーエネック	1,000	3,290.00	3,290,000
住友電設	2,400	2,239.00	5,373,600
日本電設工業	5,700	1,590.00	9,063,000
エクシオグループ	15,000	2,310.00	34,650,000
新日本空調	2,600	1,907.00	4,958,200
日本工営	1,900	2,860.00	5,434,000
九電工	7,700	2,982.00	22,961,400
三機工業	6,400	1,442.00	9,228,800
日揮ホールディングス	30,700	1,212.00	37,208,400
中外炉工業	1,100	1,544.00	1,698,400
ヤマト	2,800	692.00	1,937,600
太平電業	2,200	2,629.00	5,783,800
高砂熱学工業	9,000	1,767.00	15,903,000
三晃金属工業	500	2,498.00	1,249,000
NEC ネットズエスアイ	10,500	1,662.00	17,451,000
朝日工業社	700	2,861.00	2,002,700
明星工業	6,800	694.00	4,719,200
大気社	4,900	2,984.00	14,621,600
ダイダン	2,200	2,105.00	4,631,000
日比谷総合設備	3,200	1,860.00	5,952,000
ニッポン	9,500	1,653.00	15,703,500
日清製粉グループ本社	36,000	1,610.00	57,960,000
日東富士製粉	400	4,430.00	1,772,000
昭和産業	2,900	2,649.00	7,682,100
鳥越製粉	2,700	639.00	1,725,300
中部飼料	3,500	1,045.00	3,657,500
フィード・ワン	4,500	662.00	2,979,000
東洋精糖	500	1,016.00	508,000
日本甜菜製糖	1,600	1,677.00	2,683,200
DM三井製糖ホールディングス	3,000	2,002.00	6,006,000
塩水港精糖	3,900	216.00	842,400
日新製糖	1,500	1,754.00	2,631,000
LIFULL	9,100	217.00	1,974,700
ミクシィ	6,900	2,145.00	14,800,500

ジェイエイシーリクルートメント	2,600	1,765.00	4,589,000
日本M&Aセンターホールディングス	49,800	1,481.00	73,753,800
メンバーズ	1,000	2,778.00	2,778,000
中広	500	380.00	190,000
UTグループ	4,400	3,170.00	13,948,000
アイティメディア	1,000	1,444.00	1,444,000
E・Jホールディングス	1,700	1,156.00	1,965,200
夢真ビーネックスグループ	9,800	1,544.00	15,131,200
コシダカホールディングス	7,700	611.00	4,704,700
アルトナー	600	838.00	502,800
パソナグループ	3,400	2,254.00	7,663,600
CDS	700	1,574.00	1,101,800
リンクアンドモチベーション	6,900	394.00	2,718,600
エス・エム・エス	10,400	3,150.00	32,760,000
サニーサイドアップグループ	800	726.00	580,800
パーソルホールディングス	30,400	2,297.00	69,828,800
リニカル	1,900	675.00	1,282,500
クックパッド	10,000	276.00	2,760,000
エスクリ	1,200	375.00	450,000
アイ・ケイ・ケイホールディングス	1,600	547.00	875,200
森永製菓	7,500	3,965.00	29,737,500
中村屋	800	3,155.00	2,524,000
江崎グリコ	8,800	3,845.00	33,836,000
名糖産業	1,500	1,635.00	2,452,500
井村屋グループ	1,900	2,260.00	4,294,000
不二家	1,800	2,515.00	4,527,000
山崎製パン	23,900	1,477.00	35,300,300
第一屋製パン	500	526.00	263,000
モロゾフ	1,000	2,782.00	2,782,000
亀田製菓	1,800	3,940.00	7,092,000
寿スピリッツ	3,100	5,940.00	18,414,000
カルビー	14,500	2,456.00	35,612,000
森永乳業	5,900	5,540.00	32,686,000
六甲バター	2,400	1,556.00	3,734,400
ヤクルト本社	23,600	6,460.00	152,456,000
明治ホールディングス	21,100	6,670.00	140,737,000
雪印メグミルク	7,800	2,029.00	15,826,200
プリマハム	4,000	2,284.00	9,136,000
日本ハム	12,200	4,175.00	50,935,000
林兼産業	1,200	489.00	586,800
丸大食品	3,300	1,500.00	4,950,000
S Foods	2,900	3,310.00	9,599,000
柿安本店	1,100	2,322.00	2,554,200
伊藤ハム米久ホールディングス	20,900	676.00	14,128,400
学情	1,000	949.00	949,000
スタジオアリス	1,500	2,094.00	3,141,000
クロスキャット	700	2,036.00	1,425,200
シミックホールディングス	1,600	1,456.00	2,329,600
エプロ	500	659.00	329,500

システナ	45,200	416.00	18,803,200
N J S	800	1,955.00	1,564,000
デジタルアーツ	1,700	6,560.00	11,152,000
日鉄ソリューションズ	4,600	3,430.00	15,778,000
総合警備保障	12,100	4,050.00	49,005,000
キューブシステム	1,700	883.00	1,501,100
いちご	36,200	246.00	8,905,200
WOW WORLD	400	1,075.00	430,000
日本駐車場開発	35,900	148.00	5,313,200
コア	1,300	1,473.00	1,914,900
カカクコム	22,300	2,352.00	52,449,600
アイロムグループ	1,100	1,877.00	2,064,700
セントケア・ホールディング	2,300	805.00	1,851,500
サイネックス	400	577.00	230,800
ルネサンス	1,800	988.00	1,778,400
ディップ	5,300	2,967.00	15,725,100
S B Sホールディングス	2,400	3,245.00	7,788,000
デジタルホールディングス	2,200	1,316.00	2,895,200
新日本科学	3,900	1,496.00	5,834,400
キャリアデザインセンター	700	1,242.00	869,400
ベネフィット・ワン	11,000	2,375.00	26,125,000
エムスリー	53,600	4,218.00	226,084,800
ツカダ・グローバルホールディング	2,800	288.00	806,400
プラス	200	587.00	117,400
アウトソーシング	17,600	1,144.00	20,134,400
ウェルネット	3,200	419.00	1,340,800
ワールドホールディングス	1,300	2,064.00	2,683,200
ディー・エヌ・エー	11,700	1,721.00	20,135,700
博報堂D Yホールディングス	42,300	1,423.00	60,192,900
ぐるなび	5,100	387.00	1,973,700
タカミヤ	4,200	364.00	1,528,800
ジャパンベストレスキューシステム	2,000	1,012.00	2,024,000
ファンコミュニケーションズ	8,100	414.00	3,353,400
ライク	900	1,816.00	1,634,400
ビジネス・ブレークスルー	1,800	415.00	747,000
エスプール	8,800	1,044.00	9,187,200
W D Bホールディングス	1,500	2,364.00	3,546,000
手間いらず	400	4,410.00	1,764,000
ティア	2,300	425.00	977,500
C D G	400	1,301.00	520,400
アドウェイズ	4,400	593.00	2,609,200
バリューコマース	2,400	3,090.00	7,416,000
インフォマート	33,200	653.00	21,679,600
サッポロホールディングス	11,000	2,159.00	23,749,000
アサヒグループホールディングス	75,100	4,113.00	308,886,300
麒麟ホールディングス	117,300	1,776.00	208,324,800
宝ホールディングス	21,600	1,086.00	23,457,600
オエノンホールディングス	8,800	341.00	3,000,800
養命酒製造	1,000	1,752.00	1,752,000

コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	22,600	1,424.00	32,182,400
サントリー食品インターナショナル	21,300	4,630.00	98,619,000
ダイドーグループホールディングス	1,600	4,510.00	7,216,000
伊藤園	9,700	6,590.00	63,923,000
キーコーヒー	3,100	2,035.00	6,308,500
ユニカフェ	1,000	964.00	964,000
ジャパンフーズ	400	1,221.00	488,400
日清オイリオグループ	4,100	2,920.00	11,972,000
不二製油グループ本社	6,900	2,097.00	14,469,300
かどや製油	400	3,730.00	1,492,000
J - オイルミルズ	2,900	1,682.00	4,877,800
ローソン	7,000	4,750.00	33,250,000
サンエー	2,400	4,180.00	10,032,000
カワチ薬品	2,300	2,431.00	5,591,300
エービーシー・マート	4,900	4,645.00	22,760,500
ハードオフコーポレーション	1,700	802.00	1,363,400
高千穂交易	1,400	1,506.00	2,108,400
アスクル	7,000	1,632.00	11,424,000
ゲオホールディングス	4,400	1,360.00	5,984,000
アダストリア	3,300	1,634.00	5,392,200
ジーフット	1,800	297.00	534,600
シー・ヴィ・エス・ベイエリア	800	350.00	280,000
オルバヘルスケアホールディングス	500	1,546.00	773,000
伊藤忠食品	800	4,815.00	3,852,000
くら寿司	3,300	3,455.00	11,401,500
キャンドゥ	1,100	2,003.00	2,203,300
エレマテック	2,800	1,002.00	2,805,600
アイケイ	800	411.00	328,800
パルグループホールディングス	2,700	1,481.00	3,998,700
JALUX	800	2,558.00	2,046,400
エディオン	14,300	1,187.00	16,974,100
あらた	2,500	3,780.00	9,450,000
サーラコーポレーション	6,700	640.00	4,288,000
ワッツ	1,300	722.00	938,600
トーマンデバイス	400	5,670.00	2,268,000
ハローズ	1,200	2,896.00	3,475,200
J Pホールディングス	9,100	214.00	1,947,400
フジオフードグループ本社	2,600	1,284.00	3,338,400
あみやき亭	700	2,942.00	2,059,400
東京エレクトロン デバイス	900	4,840.00	4,356,000
ひらまつ	5,200	194.00	1,008,800
フィールズ	2,600	673.00	1,749,800
双日	34,600	2,043.00	70,687,800
アルフレッサ ホールディングス	34,800	1,776.00	61,804,800
大黒天物産	1,000	4,645.00	4,645,000
ハニーズホールディングス	2,600	995.00	2,587,000
ファーマライズホールディングス	800	690.00	552,000
キッコーマン	23,000	8,370.00	192,510,000
味の素	70,500	3,465.00	244,282,500

ブルドックソース	1,400	2,026.00	2,836,400
キューピー	16,700	2,471.00	41,265,700
ハウス食品グループ本社	12,000	2,952.00	35,424,000
カゴメ	12,200	3,015.00	36,783,000
焼津水産化学工業	1,500	905.00	1,357,500
アリアケジャパン	2,900	5,410.00	15,689,000
ビエトロ	500	1,775.00	887,500
エバラ食品工業	800	2,846.00	2,276,800
やまみ	200	1,720.00	344,000
ニチレイ	14,500	2,489.00	36,090,500
横浜冷凍	8,900	853.00	7,591,700
東洋水産	15,300	4,520.00	69,156,000
イトアンドホールディングス	1,100	1,970.00	2,167,000
大冷	400	1,852.00	740,800
ヨシムラ・フード・ホールディングス	1,800	497.00	894,600
日清食品ホールディングス	12,500	8,880.00	111,000,000
永谷園ホールディングス	1,400	1,979.00	2,770,600
一正蒲鉾	1,300	796.00	1,034,800
フジッコ	2,900	1,947.00	5,646,300
ロック・フィールド	3,400	1,462.00	4,970,800
日本たばこ産業	171,200	2,052.00	351,302,400
ケンコーマヨネーズ	1,700	1,383.00	2,351,100
わらべや日洋ホールディングス	2,200	1,784.00	3,924,800
なとり	1,700	2,049.00	3,483,300
イフジ産業	700	949.00	664,300
ピックルスコーポレーション	1,600	1,463.00	2,340,800
ファーマフーズ	3,100	1,562.00	4,842,200
北の達人コーポレーション	10,900	217.00	2,365,300
ユーグレナ	16,500	748.00	12,342,000
紀文食品	1,900	1,127.00	2,141,300
スター・マイカ・ホールディングス	1,800	1,173.00	2,111,400
S R Eホールディングス	800	2,922.00	2,337,600
A Dワークスグループ	8,100	139.00	1,125,900
片倉工業	3,500	2,256.00	7,896,000
ゲンゼ	2,100	3,715.00	7,801,500
ヒューリック	74,900	1,000.00	74,900,000
神栄	400	825.00	330,000
ラサ商事	1,700	999.00	1,698,300
アルペン	2,400	1,969.00	4,725,600
ハブ	1,300	536.00	696,800
ラクーンホールディングス	2,300	971.00	2,233,300
クオールホールディングス	3,800	1,144.00	4,347,200
アルコニックス	3,500	1,437.00	5,029,500
神戸物産	24,300	3,960.00	96,228,000
ソリトンシステムズ	1,500	1,538.00	2,307,000
ジンズホールディングス	2,100	6,060.00	12,726,000
ビックカメラ	18,900	1,002.00	18,937,800
D C Mホールディングス	19,600	1,077.00	21,109,200
ペッパーフードサービス	4,100	344.00	1,410,400

ハイパー	600	445.00	267,000
MonotaRO	39,600	2,245.00	88,902,000
東京一番フーズ	700	585.00	409,500
DDホールディングス	1,600	457.00	731,200
あいホールディングス	4,600	1,638.00	7,534,800
ディービエックス	1,200	1,038.00	1,245,600
きちりホールディングス	1,200	355.00	426,000
アークランドサービスホールディングス	2,300	2,174.00	5,000,200
J.フロントリテイリング	37,700	914.00	34,457,800
ドトール・日レスホールディングス	5,600	1,556.00	8,713,600
マツキヨココカラ&カンパニー	19,200	4,375.00	84,000,000
ブロンコピリー	1,700	2,132.00	3,624,400
ZOZO	21,500	3,095.00	66,542,500
トレジャー・ファクトリー	1,200	921.00	1,105,200
物語コーポレーション	1,500	5,470.00	8,205,000
三越伊勢丹ホールディングス	54,800	876.00	48,004,800
東洋紡	12,500	1,123.00	14,037,500
ユニチカ	9,600	272.00	2,611,200
富士紡ホールディングス	1,400	3,330.00	4,662,000
日清紡ホールディングス	19,700	988.00	19,463,600
倉敷紡績	2,700	1,809.00	4,884,300
ダイワボウホールディングス	15,200	1,653.00	25,125,600
シキボウ	1,700	892.00	1,516,400
日東紡績	4,800	2,669.00	12,811,200
トヨタ紡織	13,100	1,807.00	23,671,700
マクニカ・富士エレホールディングス	7,400	2,418.00	17,893,200
Hamee	900	1,049.00	944,100
マーケットエンタープライズ	200	676.00	135,200
ラクト・ジャパン	1,100	1,919.00	2,110,900
ウエルシアホールディングス	16,500	3,070.00	50,655,000
クリエイトSDホールディングス	4,600	3,105.00	14,283,000
グリムス	1,500	2,010.00	3,015,000
バイタルケーエスケー・ホールディングス	5,300	786.00	4,165,800
八洲電機	2,200	916.00	2,015,200
メディアスホールディングス	1,700	852.00	1,448,400
レスターホールディングス	2,900	1,917.00	5,559,300
ジュテックホールディングス	800	1,141.00	912,800
丸善CHIホールディングス	3,400	366.00	1,244,400
大光	1,100	690.00	759,000
OCHIホールディングス	800	1,348.00	1,078,400
TOKAIホールディングス	15,100	877.00	13,242,700
黒谷	700	722.00	505,400
ミサワ	500	634.00	317,000
ティールライフ	500	1,219.00	609,500
Cominix	800	729.00	583,200
エー・ピーホールディングス	800	453.00	362,400
三洋貿易	3,100	967.00	2,997,700
チムニー	900	1,084.00	975,600
シュッピン	2,400	1,128.00	2,707,200

ビューティガレージ	500	3,105.00	1,552,500
オイシックス・ラ・大地	4,600	2,812.00	12,935,200
ウイン・パートナーズ	2,200	1,001.00	2,202,200
ネクステージ	6,300	2,247.00	14,156,100
ジョイフル本田	9,500	1,534.00	14,573,000
鳥貴族ホールディングス	1,000	1,666.00	1,666,000
ホットランド	2,300	1,309.00	3,010,700
すかいらーくホールディングス	40,400	1,535.00	62,014,000
SFPホールディングス	1,700	1,254.00	2,131,800
綿半ホールディングス	2,500	1,305.00	3,262,500
日本毛織	9,400	841.00	7,905,400
ダイトウボウ	5,000	87.00	435,000
トーア紡コーポレーション	1,400	382.00	534,800
ダイドーリミテッド	5,900	145.00	855,500
ヨシックスホールディングス	600	2,088.00	1,252,800
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	9,400	1,080.00	10,152,000
三栄建築設計	1,300	1,541.00	2,003,300
野村不動産ホールディングス	16,200	2,681.00	43,432,200
三重交通グループホールディングス	6,200	445.00	2,759,000
サムティ	5,200	2,095.00	10,894,000
ディア・ライフ	4,200	507.00	2,129,400
コーセーアールイー	1,300	578.00	751,400
地主	2,100	1,789.00	3,756,900
プレサンスコーポレーション	4,000	1,870.00	7,480,000
フィル・カンパニー	500	1,056.00	528,000
THEグローバル社	1,700	152.00	258,400
ハウスコム	400	1,252.00	500,800
日本管理センター	1,800	1,007.00	1,812,600
サンセイランディック	900	802.00	721,800
エストラスト	600	524.00	314,400
フージャースホールディングス	3,900	651.00	2,538,900
オープンハウスグループ	10,000	4,905.00	49,050,000
東急不動産ホールディングス	92,300	589.00	54,364,700
飯田グループホールディングス	26,100	2,039.00	53,217,900
イーランド	500	1,314.00	657,000
ムゲンエステート	1,700	474.00	805,800
帝国繊維	3,500	1,744.00	6,104,000
日本コークス工業	28,200	189.00	5,329,800
ゴルフダイジェスト・オンライン	1,600	944.00	1,510,400
ミタチ産業	900	849.00	764,100
B E E N O S	1,600	1,350.00	2,160,000
あさひ	2,500	1,311.00	3,277,500
日本調剤	2,000	1,289.00	2,578,000
コスモス薬品	3,200	16,460.00	52,672,000
シップヘルスケアホールディングス	10,000	2,105.00	21,050,000
トーエル	1,400	880.00	1,232,000
ソフトクリエイトホールディングス	1,300	4,545.00	5,908,500
セブン&アイ・ホールディングス	122,600	5,505.00	674,913,000
クリエイト・レストランツ・ホールディング	17,100	678.00	11,593,800

明治電機工業	1,100	1,012.00	1,113,200
ツルハホールディングス	6,800	9,340.00	63,512,000
デリカフーズホールディングス	1,400	537.00	751,800
スターティアホールディングス	600	530.00	318,000
サンマルクホールディングス	2,400	1,554.00	3,729,600
フェリシモ	800	1,156.00	924,800
トリドールホールディングス	7,800	2,284.00	17,815,200
帝人	29,300	1,297.00	38,002,100
東レ	225,500	579.50	130,677,250
クラレ	45,500	991.00	45,090,500
旭化成	206,500	989.20	204,269,800
TOKYO BASE	2,700	380.00	1,026,000
稲葉製作所	1,700	1,256.00	2,135,200
宮地エンジニアリンググループ	900	3,525.00	3,172,500
トーカロ	8,100	1,180.00	9,558,000
アルファCo	1,300	988.00	1,284,400
SUMCO	48,400	1,686.00	81,602,400
川田テクノロジーズ	700	3,565.00	2,495,500
RS Technologies	1,000	5,040.00	5,040,000
ジェイテックコーポレーション	300	1,595.00	478,500
信和	1,900	785.00	1,491,500
ビーロット	2,300	489.00	1,124,700
ファーストブラザーズ	500	786.00	393,000
And Doホールディングス	1,600	867.00	1,387,200
シーアールイー	800	1,694.00	1,355,200
プロパティエージェント	500	1,474.00	737,000
ケイアイスター不動産	1,400	4,720.00	6,608,000
アグレ都市デザイン	400	1,420.00	568,000
グッドコムアセット	1,600	1,055.00	1,688,000
ジェイ・エス・ビー	600	3,050.00	1,830,000
テンポイノベーション	1,200	816.00	979,200
グローバル・リンク・マネジメント	300	795.00	238,500
フェイスネットワーク	200	1,306.00	261,200
住江織物	700	1,902.00	1,331,400
日本フェルト	2,000	433.00	866,000
イチカワ	600	1,366.00	819,600
エコナックホールディングス	9,000	87.00	783,000
日東製網	400	1,462.00	584,800
芦森工業	800	899.00	719,200
アツギ	2,400	596.00	1,430,400
ウイルプラスホールディングス	400	889.00	355,600
JMホールディングス	2,100	1,734.00	3,641,400
コメダホールディングス	6,900	2,074.00	14,310,600
サツドラホールディングス	1,500	651.00	976,500
アレンザホールディングス	2,500	892.00	2,230,000
串カツ田中ホールディングス	800	1,868.00	1,494,400
パロックジャパンリミテッド	2,400	736.00	1,766,400
クスリのアオキホールディングス	3,100	7,160.00	22,196,000
ダイニック	1,400	698.00	977,200

共和レザー	1,700	642.00	1,091,400
ビーバンドットコム	400	514.00	205,600
力の源ホールディングス	1,500	556.00	834,000
FOOD & LIFE COMPANIE	18,300	3,370.00	61,671,000
アセンテック	1,000	715.00	715,000
セーレン	6,500	2,025.00	13,162,500
ソトー	1,000	839.00	839,000
東海染工	300	1,138.00	341,400
小松マテーレ	5,000	1,230.00	6,150,000
ワコールホールディングス	7,900	1,777.00	14,038,300
ホギメディカル	4,300	3,200.00	13,760,000
クラウドシアホールディングス	1,300	234.00	304,200
T S Iホールディングス	9,900	312.00	3,088,800
マツオカコーポレーション	900	1,209.00	1,088,100
ワールド	4,000	1,133.00	4,532,000
T I S	29,700	2,512.00	74,606,400
J N Sホールディングス	2,100	402.00	844,200
グリー	14,600	945.00	13,797,000
GMOペパボ	300	2,085.00	625,500
コーエーテクモホールディングス	9,900	3,780.00	37,422,000
三菱総合研究所	1,400	3,820.00	5,348,000
ボルテージ	900	346.00	311,400
電算	400	2,319.00	927,600
A G S	1,600	737.00	1,179,200
ファインデックス	2,800	697.00	1,951,600
ブレインパッド	2,400	1,117.00	2,680,800
K L a b	6,000	388.00	2,328,000
ポルトゥウィン・ピットクレーホールディ	4,100	1,051.00	4,309,100
ネクソン	70,400	2,661.00	187,334,400
アイスタイル	9,300	175.00	1,627,500
エムアップホールディングス	3,600	882.00	3,175,200
エイチーム	2,100	687.00	1,442,700
エニグモ	3,100	648.00	2,008,800
テクノスジャパン	2,800	427.00	1,195,600
e n i s h	2,000	298.00	596,000
コロプラ	10,700	623.00	6,666,100
オルトプラス	2,400	284.00	681,600
ブロードリーフ	15,200	347.00	5,274,400
クロス・マーケティンググループ	1,200	765.00	918,000
デジタルハーツホールディングス	1,400	1,523.00	2,132,200
システム情報	2,200	958.00	2,107,600
メディアドゥ	1,200	2,376.00	2,851,200
じげん	7,500	274.00	2,055,000
ブイキューブ	3,300	818.00	2,699,400
エンカレッジ・テクノロジー	500	534.00	267,000
サイバーリンクス	1,000	892.00	892,000
ディー・エル・イー	2,200	230.00	506,000
フィックスターズ	3,200	679.00	2,172,800
CARTA HOLDINGS	1,200	2,035.00	2,442,000

オプティム	2,200	930.00	2,046,000
セレス	1,100	1,301.00	1,431,100
S H I F T	1,600	21,230.00	33,968,000
特種東海製紙	1,900	3,080.00	5,852,000
ティーガイア	2,700	1,677.00	4,527,900
セック	400	2,131.00	852,400
テクマトリックス	5,400	1,770.00	9,558,000
プロシップ	1,000	1,425.00	1,425,000
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	8,100	2,431.00	19,691,100
GMOペイメントゲートウェイ	6,000	10,890.00	65,340,000
ザッパラス	1,600	452.00	723,200
システムリサーチ	900	1,746.00	1,571,400
インターネットイニシアティブ	8,400	3,450.00	28,980,000
さくらインターネット	3,200	498.00	1,593,600
ヴィンクス	900	961.00	864,900
GMOグローバルサイン・ホールディングス	700	4,250.00	2,975,000
S R Aホールディングス	1,600	2,839.00	4,542,400
システムインテグレータ	800	505.00	404,000
朝日ネット	2,900	605.00	1,754,500
e B A S E	3,600	557.00	2,005,200
アバント	3,500	1,086.00	3,801,000
アドソル日進	1,100	1,569.00	1,725,900
ODKソリューションズ	600	576.00	345,600
フリービット	1,800	868.00	1,562,400
コムチュア	3,600	2,967.00	10,681,200
サイバーコム	500	1,033.00	516,500
アステリア	2,600	757.00	1,968,200
アイル	1,700	1,263.00	2,147,100
王子ホールディングス	130,100	544.00	70,774,400
日本製紙	14,900	1,062.00	15,823,800
三菱製紙	4,600	304.00	1,398,400
北越コーポレーション	20,300	721.00	14,636,300
中越パルプ工業	1,300	958.00	1,245,400
巴川製紙所	1,200	820.00	984,000
大王製紙	15,100	1,651.00	24,930,100
阿波製紙	1,000	334.00	334,000
マークライnz	1,600	2,552.00	4,083,200
メディカル・データ・ビジョン	4,100	1,040.00	4,264,000
g u m i	4,200	511.00	2,146,200
ショーケース	600	432.00	259,200
モバイルファクトリー	800	900.00	720,000
テラスカイ	1,000	1,442.00	1,442,000
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	1,400	1,183.00	1,656,200
P C Iホールディングス	1,200	968.00	1,161,600
パイブドHD	500	2,693.00	1,346,500
アイビーシー	800	522.00	417,600
ネオジャパン	700	1,147.00	802,900
P R T I M E S	600	2,724.00	1,634,400
ラクス	10,700	1,675.00	17,922,500

ランドコンピュータ	600	841.00	504,600
ダブルスタンダード	800	1,780.00	1,424,000
オープンドア	2,000	1,613.00	3,226,000
マイネット	900	478.00	430,200
アカツキ	1,300	2,738.00	3,559,400
ベネフィットジャパン	200	1,969.00	393,800
Ubicomホールディングス	800	2,220.00	1,776,000
カナミックネットワーク	3,300	461.00	1,521,300
ノムラシステムコーポレーション	1,200	226.00	271,200
レンゴー	29,400	760.00	22,344,000
トーモク	2,000	1,588.00	3,176,000
ザ・バック	2,300	2,557.00	5,881,100
チェンジ	5,800	1,766.00	10,242,800
シンクロ・フード	1,800	254.00	457,200
オークネット	1,700	1,547.00	2,629,900
キャピタル・アセット・プランニング	500	728.00	364,000
セグエグループ	600	524.00	314,400
エイトレッド	600	1,943.00	1,165,800
マクロミル	6,300	1,032.00	6,501,600
ビーグリー	800	1,170.00	936,000
オロ	1,000	2,267.00	2,267,000
ユーザーローカル	1,000	1,490.00	1,490,000
テモナ	500	354.00	177,000
ニーズウェル	500	612.00	306,000
マネーフォワード	4,800	5,270.00	25,296,000
サインポスト	600	830.00	498,000
昭和電工	27,000	2,000.00	54,000,000
住友化学	228,800	521.00	119,204,800
住友精化	1,400	3,145.00	4,403,000
日産化学	16,900	6,450.00	109,005,000
ラサ工業	1,000	1,520.00	1,520,000
クレハ	2,500	8,020.00	20,050,000
多木化学	1,200	4,460.00	5,352,000
テイカ	2,200	1,240.00	2,728,000
石原産業	5,100	987.00	5,033,700
片倉コープアグリ	600	1,303.00	781,800
日本曹達	4,000	3,275.00	13,100,000
東ソー	44,900	1,687.00	75,746,300
トクヤマ	9,900	1,645.00	16,285,500
セントラル硝子	5,100	1,950.00	9,945,000
東亜合成	17,200	1,042.00	17,922,400
大阪ソーダ	2,900	2,862.00	8,299,800
関東電化工業	6,700	1,020.00	6,834,000
デンカ	11,400	3,335.00	38,019,000
イビデン	16,700	5,220.00	87,174,000
信越化学工業	53,500	16,045.00	858,407,500
日本カーバイド工業	1,000	1,343.00	1,343,000
電算システムホールディングス	1,200	2,588.00	3,105,600
堺化学工業	2,100	1,796.00	3,771,600

第一稀元素化学工業	2,800	911.00	2,550,800
エア・ウォーター	29,500	1,586.00	46,787,000
日本酸素ホールディングス	29,900	2,095.00	62,640,500
日本化学工業	900	2,195.00	1,975,500
東邦アセチレン	700	1,131.00	791,700
日本パーカライジング	16,000	923.00	14,768,000
高圧ガス工業	5,200	654.00	3,400,800
チタン工業	500	1,688.00	844,000
四国化成工業	4,100	1,265.00	5,186,500
戸田工業	600	2,413.00	1,447,800
ステラ ケミファ	1,700	2,254.00	3,831,800
保土谷化学工業	900	3,905.00	3,514,500
日本触媒	5,200	5,370.00	27,924,000
大日精化工業	2,700	2,063.00	5,570,100
カネカ	8,100	3,405.00	27,580,500
協和キリン	37,300	2,729.00	101,791,700
三菱瓦斯化学	28,900	1,982.00	57,279,800
三井化学	28,300	2,726.00	77,145,800
J S R	29,000	3,305.00	95,845,000
東京応化工業	5,000	6,610.00	33,050,000
大阪有機化学工業	2,700	2,616.00	7,063,200
三菱ケミカルホールディングス	208,200	762.30	158,710,860
K Hネオケム	5,100	2,517.00	12,836,700
ダイセル	44,800	817.00	36,601,600
住友ベークライト	4,900	4,400.00	21,560,000
積水化学工業	65,200	1,699.00	110,774,800
日本ゼオン	28,000	1,231.00	34,468,000
アイカ工業	8,700	2,907.00	25,290,900
宇部興産	14,600	1,963.00	28,659,800
積水樹脂	4,700	1,782.00	8,375,400
タキロンシーアイ	7,100	540.00	3,834,000
旭有機材	1,800	1,942.00	3,495,600
ニチバン	1,600	1,756.00	2,809,600
リケンテクノス	8,000	428.00	3,424,000
大倉工業	1,700	1,770.00	3,009,000
積水化成品工業	4,700	441.00	2,072,700
群栄化学工業	700	3,145.00	2,201,500
タイガースポリマー	2,100	450.00	945,000
ミライアル	900	1,426.00	1,283,400
ダイキアクシス	1,300	708.00	920,400
ダイキョーニシカワ	6,400	528.00	3,379,200
竹本容器	1,400	772.00	1,080,800
森六ホールディングス	1,800	1,795.00	3,231,000
恵和	800	4,120.00	3,296,000
日本化薬	24,500	1,067.00	26,141,500
カーリットホールディングス	3,500	627.00	2,194,500
ソルクシーズ	3,000	360.00	1,080,000
C Lホールディングス	600	989.00	593,400
プレステージ・インターナショナル	11,800	684.00	8,071,200

フェイス	900	628.00	565,200
プロトコレーション	3,200	1,030.00	3,296,000
ハイマックス	900	1,195.00	1,075,500
アミューズ	1,700	1,935.00	3,289,500
野村総合研究所	60,300	3,815.00	230,044,500
ドリームインキュベータ	800	2,073.00	1,658,400
サイバネットシステム	2,100	655.00	1,375,500
クイック	2,000	1,570.00	3,140,000
T A C	2,500	210.00	525,000
C Eホールディングス	2,100	473.00	993,300
日本システム技術	500	2,292.00	1,146,000
電通グループ	31,300	4,085.00	127,860,500
インテージホールディングス	3,500	1,661.00	5,813,500
テイクアンドグヴ・ニーズ	1,600	1,038.00	1,660,800
東邦システムサイエンス	700	889.00	622,300
びあ	1,100	3,025.00	3,327,500
イオンファンタジー	1,200	1,829.00	2,194,800
ソースネクスト	12,900	153.00	1,973,700
シーティーエス	3,600	786.00	2,829,600
ネクシィーズグループ	900	519.00	467,100
インフォコム	3,500	1,935.00	6,772,500
メディカルシステムネットワーク	2,600	507.00	1,318,200
日本精化	2,200	2,126.00	4,677,200
扶桑化学工業	2,800	3,955.00	11,074,000
トリケミカル研究所	3,300	2,270.00	7,491,000
シンプレクス・ホールディングス	3,800	1,636.00	6,216,800
HEROZ	900	942.00	847,800
ラクスル	3,400	2,965.00	10,081,000
I P S	800	1,903.00	1,522,400
F I G	3,100	270.00	837,000
システムサポート	1,000	1,012.00	1,012,000
A D E K A	14,300	2,294.00	32,804,200
日油	10,600	4,550.00	48,230,000
ミヨシ油脂	1,100	1,106.00	1,216,600
新日本理化	5,000	223.00	1,115,000
ハリマ化成グループ	2,400	799.00	1,917,600
イーソル	1,900	502.00	953,800
アルテリア・ネットワークス	4,100	1,284.00	5,264,400
東海ソフト	600	873.00	523,800
ウイングアーク1st	1,800	1,177.00	2,118,600
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディング	600	1,581.00	948,600
サーバーワークス	300	2,287.00	686,100
東名	200	845.00	169,000
ヴィッツ	200	1,172.00	234,400
トピラシステムズ	500	748.00	374,000
S a n s a n	11,200	989.00	11,076,800
L i n k - U	600	759.00	455,400
ギフティ	2,800	892.00	2,497,600
花王	70,400	5,009.00	352,633,600

第一工業製薬	1,000	2,626.00	2,626,000
石原ケミカル	1,600	1,283.00	2,052,800
日華化学	1,200	725.00	870,000
ニイタカ	700	2,347.00	1,642,900
三洋化成工業	1,900	4,810.00	9,139,000
ベース	600	4,985.00	2,991,000
J M D C	2,900	5,520.00	16,008,000
武田薬品工業	250,000	3,419.00	854,750,000
アステラス製薬	275,800	1,845.00	508,851,000
大日本住友製薬	19,900	1,180.00	23,482,000
塩野義製薬	40,000	7,848.00	313,920,000
わかもと製薬	4,300	277.00	1,191,100
日本新薬	8,300	7,560.00	62,748,000
中外製薬	99,500	3,639.00	362,080,500
科研製薬	5,000	4,120.00	20,600,000
エーザイ	38,100	5,581.00	212,636,100
理研ビタミン	3,200	1,667.00	5,334,400
ロート製薬	16,300	3,735.00	60,880,500
小野薬品工業	73,000	2,824.00	206,152,000
久光製薬	8,500	3,465.00	29,452,500
有機合成薬品工業	3,000	258.00	774,000
持田製薬	4,000	3,730.00	14,920,000
参天製薬	59,300	1,231.00	72,998,300
扶桑薬品工業	1,100	2,205.00	2,425,500
日本ケミファ	400	2,049.00	819,600
ツムラ	9,800	3,175.00	31,115,000
日医工	10,200	818.00	8,343,600
テルモ	90,000	3,548.00	319,320,000
H . U . グループホールディングス	7,900	2,944.00	23,257,600
キッセイ薬品工業	5,600	2,414.00	13,518,400
生化学工業	5,500	876.00	4,818,000
栄研化学	5,700	1,700.00	9,690,000
日水製薬	1,200	975.00	1,170,000
鳥居薬品	1,700	2,896.00	4,923,200
J C R ファーマ	9,000	1,964.00	17,676,000
東和薬品	4,600	2,749.00	12,645,400
富士製薬工業	2,100	995.00	2,089,500
ゼリア新薬工業	5,800	1,929.00	11,188,200
第一三共	250,000	2,457.50	614,375,000
キョーリン製薬ホールディングス	6,300	1,807.00	11,384,100
大幸薬品	5,000	543.00	2,715,000
ダイト	2,000	2,863.00	5,726,000
大塚ホールディングス	66,100	3,891.00	257,195,100
大正製薬ホールディングス	7,600	5,450.00	41,420,000
ペプチドリーム	16,700	1,838.00	30,694,600
大日本塗料	3,400	794.00	2,699,600
日本ペイントホールディングス	117,000	938.00	109,746,000
関西ペイント	32,300	1,866.00	60,271,800
神東塗料	2,000	160.00	320,000

中国塗料	7,400	893.00	6,608,200
日本特殊塗料	2,400	820.00	1,968,000
藤倉化成	3,700	447.00	1,653,900
太陽ホールディングス	4,600	2,824.00	12,990,400
D I C	13,100	2,342.00	30,680,200
サカタインクス	6,200	891.00	5,524,200
東洋インキ S Cホールディングス	6,700	1,797.00	12,039,900
T & K T O K A	2,400	854.00	2,049,600
アルプス技研	2,600	1,778.00	4,622,800
サニックス	4,900	199.00	975,100
ダイオーズ	700	991.00	693,700
日本空調サービス	3,100	801.00	2,483,100
オリエンタルランド	35,900	21,185.00	760,541,500
フォーカスシステムズ	2,200	894.00	1,966,800
ダスキン	7,000	2,698.00	18,886,000
パーク 2 4	17,000	1,612.00	27,404,000
明光ネットワークジャパン	4,000	545.00	2,180,000
ファルコホールディングス	1,600	2,001.00	3,201,600
クレスコ	2,200	1,776.00	3,907,200
フジ・メディア・ホールディングス	30,000	1,181.00	35,430,000
秀英予備校	1,000	434.00	434,000
田谷	800	569.00	455,200
ラウンドワン	8,400	1,159.00	9,735,600
リゾートトラスト	14,000	1,890.00	26,460,000
オービック	9,800	17,500.00	171,500,000
ジャストシステム	4,500	5,270.00	23,715,000
T D Cソフト	2,600	1,012.00	2,631,200
Zホールディングス	453,600	499.00	226,346,400
ビー・エム・エル	4,000	3,115.00	12,460,000
トレンドマイクロ	16,700	6,620.00	110,554,000
りらいあコミュニケーションズ	4,500	1,047.00	4,711,500
I Dホールディングス	1,800	839.00	1,510,200
リソー教育	13,700	344.00	4,712,800
日本オラクル	5,100	7,950.00	40,545,000
早稲田アカデミー	1,200	1,006.00	1,207,200
アルファシステムズ	800	3,705.00	2,964,000
フューチャー	6,600	1,513.00	9,985,800
C A C Holdings	1,800	1,305.00	2,349,000
S Bテクノロジー	1,100	2,420.00	2,662,000
トーセ	700	700.00	490,000
ユー・エス・エス	34,000	1,921.00	65,314,000
オービックビジネスコンサルタント	3,000	3,955.00	11,865,000
伊藤忠テクノソリューションズ	14,200	2,841.00	40,342,200
アイティフォー	3,900	763.00	2,975,700
東京個別指導学院	2,800	567.00	1,587,600
東計電算	400	4,700.00	1,880,000
サイバーエージェント	74,900	1,359.00	101,789,100
楽天グループ	156,100	918.00	143,299,800
エクスネット	500	965.00	482,500

クリーク・アンド・リバー社	1,500	1,681.00	2,521,500
モーニングスター	4,700	577.00	2,711,900
テー・オー・ダブリュー	5,000	292.00	1,460,000
大塚商会	16,900	4,255.00	71,909,500
サイボウズ	4,300	1,319.00	5,671,700
山田コンサルティンググループ	1,800	1,126.00	2,026,800
セントラルスポーツ	1,100	2,344.00	2,578,400
パラカ	800	1,672.00	1,337,600
電通国際情報サービス	4,600	3,210.00	14,766,000
A C C E S S	4,000	551.00	2,204,000
デジタルガレージ	5,200	3,815.00	19,838,000
E Mシステムズ	5,300	705.00	3,736,500
ウェザーニューズ	1,000	7,680.00	7,680,000
C I J	2,000	883.00	1,766,000
ビジネスエンジニアリング	300	3,770.00	1,131,000
日本エンタープライズ	4,000	163.00	652,000
WOWOW	1,600	1,708.00	2,732,800
スカラ	2,900	697.00	2,021,300
インテリジェント ウェイブ	1,800	541.00	973,800
フルキャストホールディングス	2,500	2,265.00	5,662,500
エン・ジャパン	4,900	2,743.00	13,440,700
あすか製薬ホールディングス	3,800	1,058.00	4,020,400
サワイグループホールディングス	6,900	4,290.00	29,601,000
富士フイルムホールディングス	55,900	6,731.00	376,262,900
コニカミノルタ	69,300	466.00	32,293,800
資生堂	59,300	5,951.00	352,894,300
ライオン	38,400	1,376.00	52,838,400
高砂香料工業	2,100	2,704.00	5,678,400
マンダム	6,900	1,258.00	8,680,200
ミルボン	3,900	5,910.00	23,049,000
ファンケル	12,800	3,040.00	38,912,000
コーセー	6,000	12,740.00	76,440,000
コタ	2,000	1,581.00	3,162,000
シーボン	400	1,772.00	708,800
ポーラ・オルビスホールディングス	13,700	1,663.00	22,783,100
ノエビアホールディングス	2,700	4,990.00	13,473,000
アジュバンホールディングス	800	1,124.00	899,200
新日本製薬	900	1,341.00	1,206,900
エステー	2,000	1,508.00	3,016,000
アグロ カネショウ	1,000	1,133.00	1,133,000
コニシ	5,200	1,489.00	7,742,800
長谷川香料	5,600	2,213.00	12,392,800
星光 P M C	2,100	553.00	1,161,300
小林製薬	8,900	10,040.00	89,356,000
荒川化学工業	2,800	1,089.00	3,049,200
メック	2,400	2,952.00	7,084,800
日本高純度化学	800	2,450.00	1,960,000
タカラバイオ	8,400	2,172.00	18,244,800
J C U	3,600	4,235.00	15,246,000

新田ゼラチン	2,500	642.00	1,605,000
O A T アグリオ	1,600	1,074.00	1,718,400
デクセリアルズ	8,200	2,777.00	22,771,400
アース製薬	2,600	5,440.00	14,144,000
北興化学工業	2,900	816.00	2,366,400
大成ラミック	1,000	2,725.00	2,725,000
クミアイ化学工業	11,900	797.00	9,484,300
日本農薬	5,500	518.00	2,849,000
富士興産	1,000	932.00	932,000
ニチレキ	3,700	1,234.00	4,565,800
ユシロ化学工業	1,600	1,037.00	1,659,200
ビービー・カストロール	1,100	1,240.00	1,364,000
富士石油	8,700	341.00	2,966,700
M O R E S C O	1,300	1,064.00	1,383,200
出光興産	35,300	3,670.00	129,551,000
E N E O S ホールディングス	478,400	473.60	226,570,240
コスモエネルギーホールディングス	9,200	2,981.00	27,425,200
テスホールディングス	1,800	1,328.00	2,390,400
インフロニア・ホールディングス	42,500	1,031.00	43,817,500
横浜ゴム	18,600	1,448.00	26,932,800
T O Y O T I R E	16,900	1,352.00	22,848,800
ブリヂストン	91,600	4,263.00	390,490,800
住友ゴム工業	28,800	1,025.00	29,520,000
藤倉コンポジット	2,400	645.00	1,548,000
オカモト	1,900	3,945.00	7,495,500
アキレス	2,100	1,261.00	2,648,100
フコク	1,700	910.00	1,547,000
ニッタ	3,400	2,630.00	8,942,000
クリエートメディック	1,000	958.00	958,000
住友理工	6,500	566.00	3,679,000
三ツ星ベルト	3,800	2,006.00	7,622,800
バンドー化学	5,000	838.00	4,190,000
A G C	29,200	4,185.00	122,202,000
日本板硝子	15,100	384.00	5,798,400
石塚硝子	500	2,040.00	1,020,000
有沢製作所	4,700	981.00	4,610,700
日本山村硝子	1,500	778.00	1,167,000
日本電気硝子	12,900	2,515.00	32,443,500
オハラ	1,200	1,091.00	1,309,200
住友大阪セメント	5,900	3,325.00	19,617,500
太平洋セメント	18,200	1,978.00	35,999,600
リソルホールディングス	400	4,375.00	1,750,000
日本ヒューム	3,300	696.00	2,296,800
日本コンクリート工業	6,600	295.00	1,947,000
三谷セキサン	1,500	5,990.00	8,985,000
アジアパイルホールディングス	4,700	426.00	2,002,200
東海カーボン	26,900	1,085.00	29,186,500
日本カーボン	1,700	3,950.00	6,715,000
東洋炭素	2,100	3,065.00	6,436,500

ノリタケカンパニーリミテド	1,800	4,095.00	7,371,000
TOTO	22,700	4,465.00	101,355,500
日本碍子	34,400	1,570.00	54,008,000
日本特殊陶業	24,200	1,844.00	44,624,800
ダントーホールディングス	3,000	249.00	747,000
MARUWA	1,100	13,470.00	14,817,000
品川リフラクトリーズ	800	3,685.00	2,948,000
黒崎播磨	600	4,020.00	2,412,000
ヨータイ	2,200	1,252.00	2,754,400
東京窯業	3,800	284.00	1,079,200
ニッカトー	1,900	495.00	940,500
フジインコーポレーテッド	2,600	5,970.00	15,522,000
クニミネ工業	1,100	967.00	1,063,700
エーアンドエーマテリアル	800	886.00	708,800
ニチアス	7,300	2,359.00	17,220,700
日本製鉄	140,800	2,110.50	297,158,400
神戸製鋼所	58,600	604.00	35,394,400
中山製鋼所	4,500	450.00	2,025,000
合同製鐵	1,600	1,297.00	2,075,200
ジェイ エフ イー ホールディングス	84,900	1,729.00	146,792,100
東京製鐵	10,600	1,115.00	11,819,000
共英製鋼	3,500	1,523.00	5,330,500
大和工業	6,100	3,555.00	21,685,500
東京鐵鋼	1,200	1,336.00	1,603,200
大阪製鐵	1,700	1,264.00	2,148,800
淀川製鋼所	4,200	2,648.00	11,121,600
丸一鋼管	11,100	2,748.00	30,502,800
モリ工業	900	2,407.00	2,166,300
大同特殊鋼	5,200	3,710.00	19,292,000
日本高周波鋼業	1,400	332.00	464,800
日本冶金工業	2,300	2,925.00	6,727,500
山陽特殊製鋼	3,200	1,928.00	6,169,600
愛知製鋼	1,700	2,477.00	4,210,900
日立金属	33,900	1,934.00	65,562,600
日本金属	1,000	1,450.00	1,450,000
大平洋金属	1,900	3,885.00	7,381,500
新日本電工	20,000	356.00	7,120,000
栗本鐵工所	1,500	1,482.00	2,223,000
虹技	500	894.00	447,000
日本鑄鐵管	300	991.00	297,300
日本製鋼所	9,500	3,285.00	31,207,500
三菱製鋼	1,900	1,219.00	2,316,100
日亜鋼業	4,300	262.00	1,126,600
日本精線	500	4,205.00	2,102,500
エンビプロ・ホールディングス	1,200	1,396.00	1,675,200
大紀アルミニウム工業所	4,900	1,781.00	8,726,900
日本輕金属ホールディングス	7,900	1,816.00	14,346,400
三井金属鋳業	8,500	3,490.00	29,665,000
東邦亜鉛	1,800	3,055.00	5,499,000

三菱マテリアル	20,700	2,278.00	47,154,600
住友金属鉱山	40,200	6,340.00	254,868,000
DOWAホールディングス	8,600	5,900.00	50,740,000
古河機械金属	5,100	1,280.00	6,528,000
エス・サイエンス	19,300	45.00	868,500
大阪チタニウムテクノロジーズ	3,200	1,315.00	4,208,000
東邦チタニウム	5,500	1,298.00	7,139,000
UACJ	4,900	2,208.00	10,819,200
CKサンエツ	700	4,000.00	2,800,000
古河電気工業	9,900	2,169.00	21,473,100
住友電気工業	117,600	1,299.50	152,821,200
フジクラ	34,900	535.00	18,671,500
昭和電線ホールディングス	2,700	1,743.00	4,706,100
東京特殊電線	400	2,794.00	1,117,600
タツタ電線	5,400	463.00	2,500,200
カナレ電気	400	1,523.00	609,200
平河ヒューテック	1,800	1,086.00	1,954,800
リョービ	3,800	979.00	3,720,200
アーレスティ	3,100	356.00	1,103,600
アサヒホールディングス	12,600	2,288.00	28,828,800
東洋製罐グループホールディングス	20,200	1,440.00	29,088,000
ホッカンホールディングス	1,800	1,374.00	2,473,200
コロナ	1,800	865.00	1,557,000
横河ブリッジホールディングス	5,500	1,920.00	10,560,000
駒井ハルテック	600	2,017.00	1,210,200
高田機工	300	2,891.00	867,300
三和ホールディングス	29,900	1,157.00	34,594,300
文化シャッター	9,500	1,039.00	9,870,500
三協立山	3,900	615.00	2,398,500
アルインコ	2,300	872.00	2,005,600
東洋シャッター	600	550.00	330,000
LIXIL	49,500	2,202.00	108,999,000
日本ファイルコン	2,200	496.00	1,091,200
ノーリツ	6,000	1,443.00	8,658,000
長府製作所	3,300	1,924.00	6,349,200
リンナイ	5,900	9,400.00	55,460,000
ユニプレス	5,100	640.00	3,264,000
ダイニチ工業	1,400	660.00	924,000
日東精工	3,800	453.00	1,721,400
三洋工業	400	1,783.00	713,200
岡部	6,200	671.00	4,160,200
ジーテクト	3,800	1,271.00	4,829,800
東プレ	5,800	1,062.00	6,159,600
高周波熱錬	5,900	567.00	3,345,300
東京製綱	1,800	841.00	1,513,800
サンコール	2,100	471.00	989,100
モリテック スチール	2,800	282.00	789,600
パイオラックス	4,600	1,588.00	7,304,800
エイチワン	3,200	608.00	1,945,600

日本発條	28,800	784.00	22,579,200
中央発條	1,500	718.00	1,077,000
アドバネクス	600	1,483.00	889,800
三浦工業	13,700	2,901.00	39,743,700
タクマ	10,600	1,393.00	14,765,800
テクノプロ・ホールディングス	18,200	3,245.00	59,059,000
アトラグループ	700	238.00	166,600
インターワークス	700	370.00	259,000
アイ・アールジャパンホールディングス	1,400	3,810.00	5,334,000
Keeper 技研	2,000	1,797.00	3,594,000
ファーストロジック	400	762.00	304,800
三機サービス	800	972.00	777,600
Gunosy	1,900	660.00	1,254,000
デザインワン・ジャパン	600	170.00	102,000
イー・ガーディアン	1,200	2,558.00	3,069,600
リブセンス	2,500	169.00	422,500
ジャパンマテリアル	9,500	1,525.00	14,487,500
ベクトル	4,000	1,030.00	4,120,000
ウチヤマホールディングス	1,300	327.00	425,100
チャーム・ケア・コーポレーション	2,200	1,079.00	2,373,800
キャリアリンク	1,000	1,264.00	1,264,000
I B J	2,400	677.00	1,624,800
アサンテ	1,200	1,500.00	1,800,000
パリュールHR	1,200	2,524.00	3,028,800
M&Aキャピタルパートナーズ	2,500	4,900.00	12,250,000
ライドオンエクスプレスホールディングス	1,100	1,182.00	1,300,200
E R Iホールディングス	900	1,163.00	1,046,700
アビスト	400	2,906.00	1,162,400
シグマクシス・ホールディングス	1,600	2,149.00	3,438,400
ウィルグループ	2,100	1,166.00	2,448,600
エスクロー・エージェント・ジャパン	5,000	164.00	820,000
メドピア	2,400	3,135.00	7,524,000
レアジョブ	600	795.00	477,000
リクルートホールディングス	234,500	4,666.00	1,094,177,000
エラン	4,100	909.00	3,726,900
ツガミ	6,500	1,167.00	7,585,500
オークマ	3,700	4,375.00	16,187,500
芝浦機械	3,400	2,728.00	9,275,200
アマダ	49,600	935.00	46,376,000
アイダエンジニアリング	8,200	933.00	7,650,600
滝澤鉄工所	1,000	1,172.00	1,172,000
F U J I	14,500	2,117.00	30,696,500
牧野フライス製作所	3,400	3,485.00	11,849,000
オーエスジー	14,700	1,737.00	25,533,900
ダイジェット工業	400	922.00	368,800
旭ダイヤモンド工業	8,700	555.00	4,828,500
D M G 森精機	18,800	1,427.00	26,827,600
ソディック	6,900	720.00	4,968,000
ディスコ	4,600	28,840.00	132,664,000

日東工器	1,600	1,510.00	2,416,000
日進工具	2,600	1,418.00	3,686,800
パンチ工業	2,900	453.00	1,313,700
富士ダイス	1,600	632.00	1,011,200
土木管理総合試験所	1,200	317.00	380,400
ネットマーケティング	1,300	405.00	526,500
日本郵政	396,900	914.50	362,965,050
ベルシステム24ホールディングス	4,300	1,270.00	5,461,000
鎌倉新書	3,200	423.00	1,353,600
SMN	400	590.00	236,000
一蔵	400	350.00	140,000
グローバルキッズCOMPANY	400	735.00	294,000
エアトリ	1,900	2,701.00	5,131,900
アトラエ	2,200	1,578.00	3,471,600
ストライク	1,200	4,190.00	5,028,000
ソラスト	7,700	944.00	7,268,800
セラク	1,000	1,209.00	1,209,000
インソース	3,000	1,886.00	5,658,000
豊田自動織機	25,700	7,530.00	193,521,000
豊和工業	1,600	818.00	1,308,800
OKK	1,000	765.00	765,000
石川製作所	900	1,553.00	1,397,700
東洋機械金属	1,900	583.00	1,107,700
津田駒工業	800	571.00	456,800
エンシュウ	1,100	669.00	735,900
島精機製作所	4,600	1,687.00	7,760,200
オプトラン	3,900	1,628.00	6,349,200
NCホールディングス	800	2,022.00	1,617,600
イワキポンプ	2,200	1,020.00	2,244,000
フリー	3,000	1,032.00	3,096,000
ヤマシンフィルタ	6,700	327.00	2,190,900
日阪製作所	3,800	765.00	2,907,000
やまびこ	6,000	1,233.00	7,398,000
野村マイクロ・サイエンス	700	3,390.00	2,373,000
平田機工	1,500	4,905.00	7,357,500
ベガサスミシン製造	3,300	507.00	1,673,100
マルマエ	1,200	2,322.00	2,786,400
タツモ	1,500	1,562.00	2,343,000
ナプテスコ	17,900	2,802.00	50,155,800
三井海洋開発	3,300	1,093.00	3,606,900
レオン自動機	3,300	917.00	3,026,100
SMC	9,300	61,670.00	573,531,000
ホソカワミクロン	2,200	2,478.00	5,451,600
ユニオンツール	1,200	3,355.00	4,026,000
オイレス工業	4,600	1,511.00	6,950,600
日精エー・エス・ビー機械	1,100	2,863.00	3,149,300
サトーホールディングス	4,300	1,720.00	7,396,000
技研製作所	2,800	3,300.00	9,240,000
日本エアーテック	1,500	964.00	1,446,000

カワタ	800	955.00	764,000
日精樹脂工業	2,300	977.00	2,247,100
オカダアイヨン	1,200	1,359.00	1,630,800
ワイエイシイホールディングス	1,200	1,039.00	1,246,800
小松製作所	144,200	2,642.50	381,048,500
住友重機械工業	18,200	2,681.00	48,794,200
日立建機	12,700	2,806.00	35,636,200
日工	4,600	611.00	2,810,600
巴工業	1,200	2,327.00	2,792,400
井関農機	3,100	1,140.00	3,534,000
TOWA	2,700	2,025.00	5,467,500
丸山製作所	800	1,484.00	1,187,200
北川鉄工所	1,600	1,245.00	1,992,000
シンニッタン	4,100	222.00	910,200
ローツェ	1,600	9,550.00	15,280,000
タカキタ	1,300	608.00	790,400
クボタ	154,100	1,998.50	307,968,850
荏原実業	1,400	2,191.00	3,067,400
東洋エンジニアリング	4,400	559.00	2,459,600
三菱化工機	1,000	1,920.00	1,920,000
月島機械	5,800	984.00	5,707,200
帝国電機製作所	2,100	1,349.00	2,832,900
東京機械製作所	1,300	677.00	880,100
新東工業	7,400	659.00	4,876,600
澁谷工業	2,800	2,344.00	6,563,200
アイチ コーポレーション	4,400	865.00	3,806,000
小森コーポレーション	7,900	706.00	5,577,400
鶴見製作所	2,600	1,766.00	4,591,600
住友精密工業	500	1,837.00	918,500
日本ギア工業	1,200	279.00	334,800
酒井重工業	600	3,000.00	1,800,000
荏原製作所	12,700	5,820.00	73,914,000
石井鐵工所	500	2,935.00	1,467,500
西島製作所	3,100	931.00	2,886,100
北越工業	3,200	827.00	2,646,400
ダイキン工業	40,500	19,650.00	795,825,000
オルガノ	900	7,920.00	7,128,000
トーヨーカネツ	1,200	2,379.00	2,854,800
栗田工業	17,200	4,430.00	76,196,000
椿本チエイン	4,100	3,025.00	12,402,500
大同工業	1,700	878.00	1,492,600
日機装	9,600	693.00	6,652,800
木村化工機	2,700	762.00	2,057,400
レイズネクスト	4,700	1,094.00	5,141,800
アネスト岩田	5,300	796.00	4,218,800
ダイフク	17,500	7,770.00	135,975,000
サムコ	800	2,131.00	1,704,800
加藤製作所	1,800	780.00	1,404,000
油研工業	500	1,726.00	863,000

タダノ	16,500	940.00	15,510,000
フジテック	11,800	2,773.00	32,721,400
C K D	9,500	1,748.00	16,606,000
キトー	2,600	1,584.00	4,118,400
平和	9,000	1,877.00	16,893,000
理想科学工業	2,400	1,989.00	4,773,600
S A N K Y O	6,800	3,165.00	21,522,000
日本金銭機械	3,600	617.00	2,221,200
マースグループホールディングス	2,000	1,577.00	3,154,000
フクシマガリレイ	2,200	3,785.00	8,327,000
オーイズミ	900	375.00	337,500
ダイコク電機	1,400	1,206.00	1,688,400
竹内製作所	4,800	2,463.00	11,822,400
アマノ	8,300	2,034.00	16,882,200
J U K I	4,300	611.00	2,627,300
サンデン	4,200	178.00	747,600
ジャノメ	3,000	721.00	2,163,000
ブラザー工業	38,800	1,989.00	77,173,200
マックス	4,200	1,648.00	6,921,600
モリタホールディングス	5,300	1,173.00	6,216,900
グローリー	8,300	1,936.00	16,068,800
新晃工業	2,900	1,585.00	4,596,500
大和冷機工業	4,600	1,025.00	4,715,000
セガサミーホールディングス	31,500	1,950.00	61,425,000
日本ピストンリング	1,300	1,283.00	1,667,900
リケン	1,300	2,328.00	3,026,400
T P R	4,200	1,245.00	5,229,000
ツバキ・ナカシマ	7,100	864.00	6,134,400
ホシザキ	9,300	7,920.00	73,656,000
大豊工業	2,900	637.00	1,847,300
日本精工	59,800	644.00	38,511,200
N T N	68,000	191.00	12,988,000
ジェイテクト	30,800	854.00	26,303,200
不二越	2,700	3,805.00	10,273,500
ミネベアミツミ	54,800	2,261.00	123,902,800
日本トムソン	8,500	494.00	4,199,000
T H K	17,900	2,314.00	41,420,600
ユーシン精機	2,400	667.00	1,600,800
前澤給装工業	2,100	960.00	2,016,000
イーグル工業	3,800	950.00	3,610,000
前澤工業	1,800	601.00	1,081,800
日本ピラー工業	3,200	2,654.00	8,492,800
キッツ	11,000	612.00	6,732,000
日立製作所	153,000	4,953.00	757,809,000
東芝	55,600	4,245.00	236,022,000
三菱電機	318,100	1,304.50	414,961,450
富士電機	19,200	5,400.00	103,680,000
東洋電機製造	1,200	921.00	1,105,200
安川電機	34,200	4,360.00	149,112,000

シンフォニアテクノロジー	4,000	1,253.00	5,012,000
明電舎	5,500	2,070.00	11,385,000
オリジン	700	1,165.00	815,500
山洋電気	1,400	4,525.00	6,335,000
デンヨー	2,700	1,634.00	4,411,800
PHCホールディングス	3,700	1,603.00	5,931,100
ベikalレント・コンサルティング	2,100	40,900.00	85,890,000
Orchestra Holdings	600	2,583.00	1,549,800
アイモバイル	800	1,151.00	920,800
キャリアインデックス	1,400	654.00	915,600
MS - Japan	1,200	747.00	896,400
船場	500	717.00	358,500
ジャパンエレベーターサービスホールディング	9,600	1,490.00	14,304,000
フルテック	400	1,331.00	532,400
グリーンズ	1,500	518.00	777,000
ツナググループ・ホールディングス	400	251.00	100,400
GameWith	700	420.00	294,000
ソウルドアウト	700	1,806.00	1,264,200
MS&Consulting	500	688.00	344,000
ウェルビー	2,100	1,093.00	2,295,300
エル・ティー・エス	300	2,174.00	652,200
ミダックホールディングス	1,300	2,192.00	2,849,600
日総工産	2,300	777.00	1,787,100
キュービーネットホールディングス	1,400	1,532.00	2,144,800
RPAホールディングス	3,300	305.00	1,006,500
三櫻工業	4,300	644.00	2,769,200
マキタ	38,700	3,569.00	138,120,300
東芝テック	3,400	4,660.00	15,844,000
芝浦メカトロニクス	600	7,130.00	4,278,000
マブチモーター	7,300	3,670.00	26,791,000
日本電産	82,400	9,165.00	755,196,000
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	1,600	343.00	548,800
トレックス・セミコンダクター	1,700	2,357.00	4,006,900
東光高岳	1,800	1,353.00	2,435,400
ダブル・スコープ	9,400	838.00	7,877,200
宮越ホールディングス	1,200	803.00	963,600
ダイヘン	3,500	3,900.00	13,650,000
ヤーマン	5,100	900.00	4,590,000
JVCケンウッド	27,000	172.00	4,644,000
ミマキエンジニアリング	2,700	645.00	1,741,500
I - PEX	1,400	1,287.00	1,801,800
日新電機	7,600	1,287.00	9,781,200
大崎電気工業	6,200	474.00	2,938,800
オムロン	26,500	7,515.00	199,147,500
日東工業	4,200	1,513.00	6,354,600
IDEC	3,900	2,378.00	9,274,200
正興電機製作所	1,100	1,058.00	1,163,800
不二電機工業	600	1,104.00	662,400
ジーエス・ユアサ コーポレーション	10,300	2,100.00	21,630,000

サクサホールディングス	700	1,408.00	985,600
メルコホールディングス	700	3,730.00	2,611,000
テクノメディカ	700	1,522.00	1,065,400
ダイヤモンドエレクトリックホールディング	1,000	851.00	851,000
日本電気	40,400	4,775.00	192,910,000
富士通	28,600	15,390.00	440,154,000
沖電気工業	12,800	809.00	10,355,200
岩崎通信機	1,300	819.00	1,064,700
電気興業	1,500	2,308.00	3,462,000
サンケン電気	3,000	4,370.00	13,110,000
ナカヨ	800	1,114.00	891,200
アイホン	1,700	2,072.00	3,522,400
ルネサスエレクトロニクス	172,600	1,199.00	206,947,400
セイコーエプソン	39,400	1,619.00	63,788,600
ワコム	24,600	769.00	18,917,400
アルバック	6,300	5,110.00	32,193,000
アクセル	1,200	991.00	1,189,200
E I Z O	2,400	3,500.00	8,400,000
ジャパンディスプレイ	110,000	40.00	4,400,000
日本信号	8,400	836.00	7,022,400
京三製作所	7,100	417.00	2,960,700
能美防災	4,300	1,891.00	8,131,300
ホーチキ	2,200	1,158.00	2,547,600
星和電機	1,400	485.00	679,000
エレコム	7,400	1,455.00	10,767,000
パナソニック	339,300	1,055.50	358,131,150
シャープ	36,200	1,012.00	36,634,400
アンリツ	20,400	1,532.00	31,252,800
富士通ゼネラル	8,700	2,204.00	19,174,800
ソニーグループ	199,300	11,110.00	2,214,223,000
T D K	46,100	4,070.00	187,627,000
帝国通信工業	1,300	1,323.00	1,719,900
タムラ製作所	11,700	536.00	6,271,200
アルプスアルパイン	28,100	1,072.00	30,123,200
池上通信機	1,300	617.00	802,100
日本電波工業	2,900	1,046.00	3,033,400
鈴木	1,600	753.00	1,204,800
メイコー	2,500	3,325.00	8,312,500
日本トリム	700	2,623.00	1,836,100
ローランド ディー . ジー .	2,000	2,697.00	5,394,000
フォスター電機	3,400	735.00	2,499,000
S M K	800	2,087.00	1,669,600
ヨコオ	2,300	2,354.00	5,414,200
ティアック	3,000	113.00	339,000
ホシデン	7,600	1,106.00	8,405,600
ヒロセ電機	4,900	16,680.00	81,732,000
日本航空電子工業	7,400	1,700.00	12,580,000
T O A	3,300	714.00	2,356,200
マクセル	6,300	1,086.00	6,841,800

古野電気	3,700	1,005.00	3,718,500
ユニデンホールディングス	700	3,615.00	2,530,500
スミダコーポレーション	3,100	826.00	2,560,600
アイコム	1,300	2,360.00	3,068,000
リオン	1,200	2,055.00	2,466,000
本多通信工業	2,700	456.00	1,231,200
横河電機	31,800	1,882.00	59,847,600
新電元工業	1,300	2,709.00	3,521,700
アズビル	18,600	4,160.00	77,376,000
東亜ディーケーケー	1,500	911.00	1,366,500
日本光電工業	13,100	2,977.00	38,998,700
チノー	1,000	1,553.00	1,553,000
共和電業	3,100	367.00	1,137,700
日本電子材料	1,700	1,759.00	2,990,300
堀場製作所	5,900	6,200.00	36,580,000
アドバンテスト	23,600	8,120.00	191,632,000
小野測器	1,600	475.00	760,000
エスベック	2,500	1,863.00	4,657,500
キーエンス	28,800	51,800.00	1,491,840,000
日置電機	1,500	6,070.00	9,105,000
シスメックス	26,900	8,756.00	235,536,400
日本マイクロニクス	5,500	1,454.00	7,997,000
メガチップス	2,900	3,375.00	9,787,500
OBARA GROUP	1,400	2,942.00	4,118,800
IMAGICA GROUP	2,500	623.00	1,557,500
澤藤電機	400	1,361.00	544,400
デンソー	70,000	6,700.00	469,000,000
原田工業	1,200	995.00	1,194,000
コーセル	3,800	780.00	2,964,000
イリソ電子工業	2,700	3,580.00	9,666,000
オブテックスグループ	5,300	1,505.00	7,976,500
千代田インテグレ	1,400	1,950.00	2,730,000
アイ・オー・データ機器	1,200	1,296.00	1,555,200
レーザーテック	14,000	17,560.00	245,840,000
スタンレー電気	22,200	2,274.00	50,482,800
岩崎電気	1,200	2,243.00	2,691,600
ウシオ電機	16,400	1,742.00	28,568,800
岡谷電機産業	3,100	291.00	902,100
ヘリオス テクノ ホールディング	2,700	282.00	761,400
エノモト	1,000	1,397.00	1,397,000
日本セラミック	3,000	2,279.00	6,837,000
遠藤照明	1,400	917.00	1,283,800
古河電池	2,400	1,121.00	2,690,400
双信電機	1,800	514.00	925,200
山一電機	2,200	1,739.00	3,825,800
図研	2,100	2,996.00	6,291,600
日本電子	6,600	5,750.00	37,950,000
カシオ計算機	23,000	1,247.00	28,681,000
ファナック	27,900	18,825.00	525,217,500

日本シイエムケイ	6,100	544.00	3,318,400
エンプラス	800	2,563.00	2,050,400
大真空	4,400	962.00	4,232,800
ローム	14,200	8,270.00	117,434,000
浜松ホトニクス	22,800	5,550.00	126,540,000
三井ハイテック	3,100	7,270.00	22,537,000
新光電気工業	9,300	4,710.00	43,803,000
京セラ	44,700	6,171.00	275,843,700
協栄産業	300	1,448.00	434,400
太陽誘電	15,400	4,745.00	73,073,000
村田製作所	93,400	7,196.00	672,106,400
双葉電子工業	5,300	615.00	3,259,500
日東電工	19,200	7,750.00	148,800,000
北陸電気工業	1,100	1,173.00	1,290,300
東海理化電機製作所	8,300	1,319.00	10,947,700
ニチコン	9,900	1,087.00	10,761,300
日本ケミコン	3,000	1,650.00	4,950,000
K O A	4,300	1,261.00	5,422,300
三井E & Sホールディングス	12,100	346.00	4,186,600
日立造船	26,800	666.00	17,848,800
三菱重工業	50,000	3,572.00	178,600,000
川崎重工業	23,200	2,038.00	47,281,600
I H I	19,800	2,688.00	53,222,400
名村造船所	10,800	289.00	3,121,200
サノヤスホールディングス	4,800	125.00	600,000
スプリックス	800	1,312.00	1,049,600
マネジメントソリューションズ	1,400	3,090.00	4,326,000
プロレド・パートナーズ	600	796.00	477,600
and factory	300	400.00	120,000
テノ・ホールディングス	300	619.00	185,700
フロンティア・マネジメント	600	895.00	537,000
ピアラ	200	499.00	99,800
コプロ・ホールディングス	200	985.00	197,000
ギークス	400	1,081.00	432,400
カーブスホールディングス	8,200	633.00	5,190,600
フォーラムエンジニアリング	2,200	816.00	1,795,200
Fast Fitness Japan	500	1,592.00	796,000
日本車輛製造	1,100	2,038.00	2,241,800
三菱ロジスネクスト	4,100	867.00	3,554,700
近畿車輛	600	1,044.00	626,400
一家ホールディングス	400	526.00	210,400
フルサト・マルカホールディングス	2,800	2,430.00	6,804,000
ヤマエグループホールディングス	2,200	1,021.00	2,246,200
藤久ホールディングス	1,000	617.00	617,000
F P G	10,700	718.00	7,682,600
島根銀行	700	526.00	368,200
じもとホールディングス	2,200	611.00	1,344,200
全国保証	7,500	4,570.00	34,275,000
めびきフィナンシャルグループ	162,700	252.00	41,000,400

ジャパンインベストメントアドバイザー	2,500	1,069.00	2,672,500
東京きらぼしフィナンシャルグループ	4,100	1,837.00	7,531,700
九州フィナンシャルグループ	64,600	388.00	25,064,800
かんぼ生命保険	31,500	1,948.00	61,362,000
ゆうちょ銀行	74,000	1,003.00	74,222,000
あんしん保証	1,300	272.00	353,600
富山第一銀行	8,500	317.00	2,694,500
コンコルディア・フィナンシャルグループ	179,000	445.00	79,655,000
ジェイリース	1,100	1,572.00	1,729,200
西日本フィナンシャルホールディングス	20,600	770.00	15,862,000
イントラスト	800	550.00	440,000
日本モーゲージサービス	1,800	969.00	1,744,200
C a s a	1,200	787.00	944,400
アルヒ	4,600	967.00	4,448,200
プレミアグループ	1,400	3,610.00	5,054,000
日産自動車	375,100	464.40	174,196,440
いすゞ自動車	99,800	1,384.00	138,123,200
トヨタ自動車	1,611,500	1,845.00	2,973,217,500
日野自動車	39,600	745.00	29,502,000
三菱自動車工業	118,700	267.00	31,692,900
エフテック	2,600	473.00	1,229,800
レシップホールディングス	1,800	539.00	970,200
G M B	700	705.00	493,500
ファルテック	700	657.00	459,900
武蔵精密工業	7,200	1,473.00	10,605,600
日産車体	4,500	575.00	2,587,500
新明和工業	8,900	870.00	7,743,000
極東開発工業	5,700	1,330.00	7,581,000
トピー工業	2,500	1,045.00	2,612,500
ティラド	900	2,251.00	2,025,900
曙ブレーキ工業	16,900	149.00	2,518,100
タチエス	5,800	986.00	5,718,800
N O K	15,600	1,053.00	16,426,800
フタバ産業	7,800	328.00	2,558,400
K Y B	3,300	2,686.00	8,863,800
市光工業	3,700	392.00	1,450,400
大同メタル工業	6,400	578.00	3,699,200
プレス工業	15,400	355.00	5,467,000
ミクニ	4,600	340.00	1,564,000
太平洋工業	6,600	877.00	5,788,200
河西工業	4,400	263.00	1,157,200
アイシン	23,300	3,645.00	84,928,500
マツダ	99,800	747.00	74,550,600
今仙電機製作所	1,900	580.00	1,102,000
本田技研工業	250,500	3,112.00	779,556,000
スズキ	72,700	3,835.00	278,804,500
S U B A R U	91,100	1,743.50	158,832,850
安永	1,600	764.00	1,222,400
ヤマハ発動機	41,500	2,302.00	95,533,000

小糸製作所	17,500	4,905.00	85,837,500
T B K	3,900	379.00	1,478,100
エクセディ	4,500	1,514.00	6,813,000
ミツバ	6,200	329.00	2,039,800
豊田合成	10,300	1,850.00	19,055,000
愛三工業	4,800	663.00	3,182,400
盟和産業	500	1,012.00	506,000
日本プラスト	2,900	491.00	1,423,900
ヨロズ	2,900	794.00	2,302,600
エフ・シー・シー	5,400	1,263.00	6,820,200
新家工業	900	1,680.00	1,512,000
シマノ	12,700	24,875.00	315,912,500
テイ・エス テック	13,400	1,359.00	18,210,600
三十三フィナンシャルグループ	2,600	1,489.00	3,871,400
第四北越フィナンシャルグループ	5,200	2,534.00	13,176,800
ひろぎんホールディングス	46,700	653.00	30,495,100
マーキュリアホールディングス	900	453.00	407,700
おきなわフィナンシャルグループ	2,800	2,144.00	6,003,200
ダイレクトマーケティングミックス	3,400	1,697.00	5,769,800
ポピンズホールディングス	800	1,953.00	1,562,400
L I T A L I C O	2,400	2,479.00	5,949,600
十六フィナンシャルグループ	4,300	2,205.00	9,481,500
北國フィナンシャルホールディングス	2,900	2,731.00	7,919,900
ネットプロテクションズホールディングス	7,400	553.00	4,092,200
ジャムコ	1,900	715.00	1,358,500
小野建	2,700	1,595.00	4,306,500
はるやまホールディングス	1,600	516.00	825,600
南陽	600	1,856.00	1,113,600
ノジマ	5,000	2,434.00	12,170,000
佐島電機	2,200	895.00	1,969,000
カッパ・クリエイト	4,300	1,326.00	5,701,800
エコートレーディング	1,000	553.00	553,000
伯東	2,000	2,328.00	4,656,000
コンドーテック	2,300	1,013.00	2,329,900
中山福	2,300	398.00	915,400
ライトオン	2,400	697.00	1,672,800
ナガイレーベン	4,300	1,992.00	8,565,600
三菱食品	3,000	3,075.00	9,225,000
良品計画	36,000	1,516.00	54,576,000
三城ホールディングス	4,900	261.00	1,278,900
松田産業	2,400	2,436.00	5,846,400
第一興商	6,000	3,245.00	19,470,000
メディパルホールディングス	33,800	2,081.00	70,337,800
アドヴァングループ	3,100	908.00	2,814,800
S P K	1,400	1,287.00	1,801,800
萩原電気ホールディングス	1,100	2,158.00	2,373,800
アルビス	1,100	2,180.00	2,398,000
アズワン	4,500	6,900.00	31,050,000
スズデン	1,100	2,164.00	2,380,400

尾家産業	800	972.00	777,600
シモジマ	1,800	988.00	1,778,400
ドウシシャ	3,100	1,475.00	4,572,500
小津産業	700	2,017.00	1,411,900
コナカ	4,200	341.00	1,432,200
高速	1,700	1,468.00	2,495,600
ハウス オブ ローゼ	300	1,693.00	507,900
G - 7ホールディングス	3,000	1,538.00	4,614,000
たけびし	1,000	1,408.00	1,408,000
イオン北海道	5,700	1,153.00	6,572,100
コジマ	5,300	535.00	2,835,500
ヒマラヤ	1,200	912.00	1,094,400
コーナン商事	4,500	3,530.00	15,885,000
ネットワンシステムズ	12,000	2,670.00	32,040,000
エコス	1,300	1,978.00	2,571,400
ワタミ	3,700	886.00	3,278,200
マルシェ	700	449.00	314,300
リックス	600	1,600.00	960,000
システムソフト	6,200	91.00	564,200
パン・パシフィック・インターナショナルホ	62,600	1,860.00	116,436,000
丸文	2,600	650.00	1,690,000
西松屋チェーン	7,100	1,426.00	10,124,600
ゼンショーホールディングス	15,300	2,754.00	42,136,200
ハピネット	2,800	1,540.00	4,312,000
幸楽苑ホールディングス	2,100	1,330.00	2,793,000
ハークスレイ	1,600	454.00	726,400
橋本総業ホールディングス	600	1,936.00	1,161,600
日本ライフライン	9,200	1,068.00	9,825,600
サイゼリヤ	4,600	2,811.00	12,930,600
タカショー	1,900	620.00	1,178,000
V Tホールディングス	12,500	451.00	5,637,500
アルゴグラフィックス	2,400	2,835.00	6,804,000
魚力	900	2,060.00	1,854,000
I D O M	9,400	595.00	5,593,000
日本エム・ディ・エム	1,900	1,521.00	2,889,900
ポプラ	700	134.00	93,800
フジ・コーポレーション	1,800	1,117.00	2,010,600
ユナイテッドアローズ	3,200	1,578.00	5,049,600
進和	2,000	1,792.00	3,584,000
エスケイジャパン	900	413.00	371,700
ダイトロン	1,400	1,641.00	2,297,400
ハイデイ日高	4,700	1,791.00	8,417,700
シークス	4,600	950.00	4,370,000
Y U - W A C r e a t i o n H o l d i	2,200	197.00	433,400
コロワイド	13,000	1,729.00	22,477,000
ピーシーデポコーポレーション	4,100	289.00	1,184,900
田中商事	800	625.00	500,000
オーハシテクニカ	1,700	1,244.00	2,114,800
壱番屋	2,200	4,705.00	10,351,000

白銅	1,000	2,518.00	2,518,000
トップカルチャー	1,700	283.00	481,100
P L A N T	700	644.00	450,800
スギホールディングス	6,300	6,420.00	40,446,000
ダイコー通産	300	1,185.00	355,500
薬王堂ホールディングス	1,300	2,328.00	3,026,400
島津製作所	40,900	3,820.00	156,238,000
J M S	2,600	596.00	1,549,600
クボテック	1,100	249.00	273,900
長野計器	2,200	1,175.00	2,585,000
ブイ・テクノロジー	1,400	3,025.00	4,235,000
スター精密	4,700	1,361.00	6,396,700
東京計器	1,900	1,096.00	2,082,400
愛知時計電機	1,200	1,565.00	1,878,000
インターアクション	1,700	1,923.00	3,269,100
オーバル	2,500	276.00	690,000
東京精密	5,400	4,250.00	22,950,000
マニー	12,800	1,538.00	19,686,400
ニコン	48,500	1,085.00	52,622,500
トプコン	14,900	1,315.00	19,593,500
オリンパス	166,800	2,137.00	356,451,600
理研計器	2,600	4,665.00	12,129,000
S C R E E Nホールディングス	5,500	10,010.00	55,055,000
キヤノン電子	2,900	1,489.00	4,318,100
タムロン	2,500	2,186.00	5,465,000
H O Y A	62,100	13,035.00	809,473,500
シード	1,500	496.00	744,000
ノーリツ鋼機	2,900	1,873.00	5,431,700
エー・アンド・デイ	2,600	766.00	1,991,600
朝日インテック	34,800	2,340.00	81,432,000
キヤノン	158,100	2,579.50	407,818,950
リコー	88,200	952.00	83,966,400
シチズン時計	37,100	473.00	17,548,300
リズム	1,200	1,349.00	1,618,800
大研医器	2,400	515.00	1,236,000
メニコン	10,500	2,774.00	29,127,000
シンシア	400	439.00	175,600
中本パックス	800	1,505.00	1,204,000
スノーピーク	4,200	2,515.00	10,563,000
パラマウントベッドホールディングス	6,200	1,890.00	11,718,000
トランザクション	1,700	861.00	1,463,700
粧美堂	1,600	377.00	603,200
ニホンフラッシュ	2,900	972.00	2,818,800
前田工織	3,500	2,999.00	10,496,500
永大産業	3,900	284.00	1,107,600
アートネイチャー	2,600	713.00	1,853,800
バンダイナムコホールディングス	28,500	8,728.00	248,748,000
アイフィスジャパン	900	635.00	571,500
共立印刷	6,000	145.00	870,000

SHOEI	3,000	4,025.00	12,075,000
フランスベッドホールディングス	4,000	909.00	3,636,000
マーベラス	4,800	692.00	3,321,600
パイロットコーポレーション	5,300	4,880.00	25,864,000
萩原工業	2,200	1,166.00	2,565,200
エイベックス	5,300	1,309.00	6,937,700
フジシールインターナショナル	7,800	1,622.00	12,651,600
タカラトミー	13,200	1,195.00	15,774,000
広済堂ホールディングス	2,300	813.00	1,869,900
エステールホールディングス	1,000	642.00	642,000
レック	3,700	892.00	3,300,400
タカノ	900	672.00	604,800
三光合成	3,400	325.00	1,105,000
プロネクサス	2,700	1,057.00	2,853,900
ホクシン	3,100	153.00	474,300
ウッドワン	1,000	967.00	967,000
大建工業	1,800	2,168.00	3,902,400
きもと	6,100	207.00	1,262,700
凸版印刷	48,300	2,146.00	103,651,800
大日本印刷	37,600	2,891.00	108,701,600
共同印刷	900	2,715.00	2,443,500
NISSHA	6,700	1,182.00	7,919,400
光村印刷	300	1,473.00	441,900
藤森工業	2,900	3,655.00	10,599,500
ヴィア・ホールディングス	5,400	149.00	804,600
TAKARA & COMPANY	2,000	1,820.00	3,640,000
前澤化成工業	2,100	1,262.00	2,650,200
未来工業	1,300	1,492.00	1,939,600
アシックス	28,100	2,022.00	56,818,200
ツツミ	900	1,869.00	1,682,100
ウェーブロックホールディングス	1,100	696.00	765,600
JSP	1,800	1,537.00	2,766,600
ニチハ	4,400	2,370.00	10,428,000
ローランド	2,200	3,820.00	8,404,000
エフピコ	5,900	3,035.00	17,906,500
小松ウオール工業	1,100	1,832.00	2,015,200
ヤマハ	18,500	5,050.00	93,425,000
河合楽器製作所	900	2,990.00	2,691,000
クリナップ	3,000	529.00	1,587,000
ビジョン	19,200	2,074.00	39,820,800
天馬	2,500	2,502.00	6,255,000
兼松サステック	200	1,660.00	332,000
キングジム	2,500	883.00	2,207,500
象印マホービン	8,700	1,328.00	11,553,600
リンテック	6,900	2,367.00	16,332,300
信越ポリマー	5,200	1,011.00	5,257,200
東リ	8,200	225.00	1,845,000
イトーキ	6,100	344.00	2,098,400
任天堂	18,000	57,220.00	1,029,960,000

三菱鉛筆	5,200	1,221.00	6,349,200
松風	1,400	1,587.00	2,221,800
タカラスタンダード	6,800	1,298.00	8,826,400
コクヨ	15,400	1,506.00	23,192,400
ナカバヤシ	3,200	487.00	1,558,400
ニフコ	10,600	2,732.00	28,959,200
立川ブラインド工業	1,300	1,049.00	1,363,700
グロープライド	2,800	2,493.00	6,980,400
オカムラ	11,100	1,120.00	12,432,000
パルカー	2,700	2,520.00	6,804,000
MUTOHホールディングス	500	2,087.00	1,043,500
伊藤忠商事	219,100	3,983.00	872,675,300
丸紅	309,000	1,316.00	406,644,000
スクロール	4,400	883.00	3,885,200
高島	400	2,294.00	917,600
ヨンドシーホールディングス	2,800	1,659.00	4,645,200
三陽商会	1,600	654.00	1,046,400
長瀬産業	17,300	1,693.00	29,288,900
ナイガイ	1,200	273.00	327,600
蝶理	1,900	1,709.00	3,247,100
豊田通商	31,500	4,550.00	143,325,000
オンワードホールディングス	18,300	245.00	4,483,500
三共生興	4,600	514.00	2,364,400
兼松	11,600	1,353.00	15,694,800
美津濃	3,100	2,083.00	6,457,300
ツカモトコーポレーション	500	1,320.00	660,000
ルックホールディングス	900	1,502.00	1,351,800
三井物産	243,300	3,072.00	747,417,600
日本紙パルプ商事	1,700	4,115.00	6,995,500
東京エレクトロン	20,200	51,930.00	1,048,986,000
カメイ	3,600	1,011.00	3,639,600
東都水産	100	4,055.00	405,500
OUGホールディングス	400	2,673.00	1,069,200
スターゼン	2,300	2,037.00	4,685,100
セイコーホールディングス	4,600	2,108.00	9,696,800
山善	13,500	961.00	12,973,500
椿本興業	600	3,715.00	2,229,000
住友商事	197,700	1,974.50	390,358,650
日本ユニシス	9,700	2,990.00	29,003,000
内田洋行	1,400	4,240.00	5,936,000
三菱商事	234,800	4,167.00	978,411,600
第一実業	1,400	4,305.00	6,027,000
キヤノンマーケティングジャパン	7,900	2,246.00	17,743,400
西華産業	1,600	1,535.00	2,456,000
佐藤商事	2,500	1,165.00	2,912,500
菱洋エレクトロ	1,800	2,127.00	3,828,600
東京産業	2,700	671.00	1,811,700
ユアサ商事	2,900	2,833.00	8,215,700
神鋼商事	700	3,935.00	2,754,500

トルク	2,600	201.00	522,600
阪和興業	6,200	3,485.00	21,607,000
正栄食品工業	2,000	4,160.00	8,320,000
カナデン	2,500	1,000.00	2,500,000
菱電商事	2,400	1,752.00	4,204,800
ニプロ	23,900	1,024.00	24,473,600
岩谷産業	7,500	5,490.00	41,175,000
ナイス	1,000	1,892.00	1,892,000
ニチモウ	400	2,762.00	1,104,800
極東貿易	800	2,285.00	1,828,000
アステナホールディングス	4,800	412.00	1,977,600
兼松エレクトロニクス	1,700	3,740.00	6,358,000
三愛石油	8,000	931.00	7,448,000
稲畑産業	6,900	2,236.00	15,428,400
G S Iクレオス	1,400	1,119.00	1,566,600
明和産業	2,900	1,165.00	3,378,500
クワザワホールディングス	1,300	599.00	778,700
キムラタン	14,500	18.00	261,000
ゴールドウイン	5,600	5,710.00	31,976,000
ユニ・チャーム	61,300	3,980.00	243,974,000
デサント	6,100	2,852.00	17,397,200
キング	1,700	523.00	889,100
ワキタ	6,100	968.00	5,904,800
ヤマトインターナショナル	2,500	285.00	712,500
東邦ホールディングス	10,000	1,895.00	18,950,000
サンゲツ	8,200	1,528.00	12,529,600
ミツウロコグループホールディングス	4,500	1,046.00	4,707,000
シナネンホールディングス	1,200	3,295.00	3,954,000
伊藤忠エネクス	6,800	1,059.00	7,201,200
サンリオ	9,600	2,134.00	20,486,400
サンワテクノス	1,800	1,240.00	2,232,000
リョーサン	3,400	2,152.00	7,316,800
新光商事	4,100	936.00	3,837,600
トーヨー	1,400	1,029.00	1,440,600
三信電気	1,600	1,621.00	2,593,600
東陽テクニカ	3,300	1,027.00	3,389,100
モスフードサービス	4,100	3,000.00	12,300,000
加賀電子	2,800	2,851.00	7,982,800
三益半導体工業	2,400	2,086.00	5,006,400
都築電気	1,300	1,359.00	1,766,700
ソーダニッカ	3,300	676.00	2,230,800
立花エレテック	2,400	1,627.00	3,904,800
木曽路	4,200	2,021.00	8,488,200
S R Sホールディングス	3,900	831.00	3,240,900
千趣会	5,900	371.00	2,188,900
タカキュー	3,300	107.00	353,100
リテールパートナーズ	4,000	1,285.00	5,140,000
ケーヨー	5,600	875.00	4,900,000
上新電機	3,600	2,012.00	7,243,200

日本瓦斯	15,300	1,505.00	23,026,500
ロイヤルホールディングス	5,400	1,842.00	9,946,800
東天紅	300	912.00	273,600
いなげや	3,400	1,342.00	4,562,800
チヨダ	3,200	658.00	2,105,600
ライフコーポレーション	3,000	3,005.00	9,015,000
リンガーハット	4,000	2,283.00	9,132,000
MrMaxHD	3,800	544.00	2,067,200
テンアライド	3,100	317.00	982,700
AOKIホールディングス	6,100	531.00	3,239,100
オークワ	4,800	954.00	4,579,200
コメリ	4,800	2,757.00	13,233,600
青山商事	6,800	588.00	3,998,400
しまむら	3,600	10,420.00	37,512,000
はせがわ	2,100	279.00	585,900
高島屋	23,000	1,062.00	24,426,000
松屋	6,700	638.00	4,274,600
エイチ・ツー・オー リテイリング	14,900	804.00	11,979,600
近鉄百貨店	1,200	2,421.00	2,905,200
丸井グループ	24,700	2,129.00	52,586,300
クレディセゾン	20,100	1,249.00	25,104,900
アクシアル リテイリング	2,400	3,225.00	7,740,000
井筒屋	1,700	345.00	586,500
イオン	120,500	2,639.50	318,059,750
イズミ	5,600	3,130.00	17,528,000
フォーバル	1,200	807.00	968,400
平和堂	5,900	1,938.00	11,434,200
フジ	8,600	2,459.00	21,147,400
ヤオコー	3,600	6,630.00	23,868,000
ゼビオホールディングス	3,700	929.00	3,437,300
ケーズホールディングス	28,800	1,243.00	35,798,400
PALTAC	4,400	4,420.00	19,448,000
三谷産業	4,200	330.00	1,386,000
Olympicグループ	1,900	647.00	1,229,300
日産東京販売ホールディングス	5,900	225.00	1,327,500
新生銀行	20,400	2,080.00	42,432,000
あおぞら銀行	17,500	2,493.00	43,627,500
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,967,800	678.90	1,335,939,420
りそなホールディングス	355,800	491.00	174,697,800
三井住友トラスト・ホールディングス	59,300	3,930.00	233,049,000
三井住友フィナンシャルグループ	217,200	3,898.00	846,645,600
千葉銀行	104,600	677.00	70,814,200
群馬銀行	60,100	367.00	22,056,700
武蔵野銀行	4,600	1,783.00	8,201,800
千葉興業銀行	7,100	255.00	1,810,500
筑波銀行	11,800	203.00	2,395,400
七十七銀行	9,800	1,482.00	14,523,600
青森銀行	2,400	1,765.00	4,236,000
秋田銀行	2,000	1,675.00	3,350,000

山形銀行	3,400	923.00	3,138,200
岩手銀行	2,200	1,877.00	4,129,400
東邦銀行	27,500	204.00	5,610,000
東北銀行	1,400	992.00	1,388,800
みちのく銀行	2,300	809.00	1,860,700
ふくおかフィナンシャルグループ	26,400	2,188.00	57,763,200
静岡銀行	76,300	812.00	61,955,600
スルガ銀行	27,300	425.00	11,602,500
八十二銀行	71,200	416.00	29,619,200
山梨中央銀行	3,500	943.00	3,300,500
大垣共立銀行	6,200	1,924.00	11,928,800
福井銀行	2,800	1,417.00	3,967,600
清水銀行	1,200	1,564.00	1,876,800
富山銀行	600	1,890.00	1,134,000
滋賀銀行	5,900	2,170.00	12,803,000
南都銀行	4,700	2,015.00	9,470,500
百五銀行	29,300	341.00	9,991,300
京都銀行	11,200	4,800.00	53,760,000
紀陽銀行	10,600	1,379.00	14,617,400
ほくほくフィナンシャルグループ	19,500	916.00	17,862,000
山陰合同銀行	18,500	645.00	11,932,500
中国銀行	25,000	865.00	21,625,000
鳥取銀行	900	1,188.00	1,069,200
伊予銀行	41,900	590.00	24,721,000
百十四銀行	3,500	1,726.00	6,041,000
四国銀行	4,700	761.00	3,576,700
阿波銀行	4,900	2,185.00	10,706,500
大分銀行	1,900	1,915.00	3,638,500
宮崎銀行	1,900	2,082.00	3,955,800
佐賀銀行	1,900	1,456.00	2,766,400
琉球銀行	6,700	786.00	5,266,200
セブン銀行	92,800	246.00	22,828,800
みずほフィナンシャルグループ	401,200	1,483.00	594,979,600
高知銀行	1,300	727.00	945,100
山口フィナンシャルグループ	36,400	691.00	25,152,400
芙蓉総合リース	3,300	6,840.00	22,572,000
みずほリース	4,900	2,883.00	14,126,700
東京センチュリー	6,100	4,125.00	25,162,500
SBIホールディングス	38,700	2,853.00	110,411,100
日本証券金融	12,200	901.00	10,992,200
アイフル	53,400	331.00	17,675,400
日本アジア投資	2,300	162.00	372,600
長野銀行	1,200	1,160.00	1,392,000
名古屋銀行	2,300	2,809.00	6,460,700
北洋銀行	47,000	236.00	11,092,000
愛知銀行	1,000	4,700.00	4,700,000
中京銀行	1,300	1,573.00	2,044,900
大光銀行	1,100	1,340.00	1,474,000
愛媛銀行	4,600	905.00	4,163,000

トマト銀行	1,400	1,034.00	1,447,600
京葉銀行	13,100	480.00	6,288,000
栃木銀行	14,600	210.00	3,066,000
北日本銀行	1,000	1,575.00	1,575,000
東和銀行	5,300	527.00	2,793,100
福島銀行	3,400	218.00	741,200
大東銀行	1,800	701.00	1,261,800
リコーリース	2,800	3,450.00	9,660,000
イオンフィナンシャルサービス	17,300	1,113.00	19,254,900
アコム	62,400	287.00	17,908,800
ジャックス	3,400	3,030.00	10,302,000
オリエントコーポレーション	84,200	116.00	9,767,200
オリックス	186,500	2,142.50	399,576,250
三菱HCキャピタル	115,800	547.00	63,342,600
ジャフコ グループ	12,000	1,733.00	20,796,000
九州リースサービス	1,700	576.00	979,200
トモニホールディングス	23,900	325.00	7,767,500
大和証券グループ本社	234,900	678.00	159,262,200
野村ホールディングス	478,900	491.70	235,475,130
岡三証券グループ	24,500	368.00	9,016,000
丸三証券	9,100	505.00	4,595,500
東洋証券	11,700	150.00	1,755,000
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	35,800	394.00	14,105,200
光世証券	900	461.00	414,900
水戸証券	8,100	276.00	2,235,600
いちよし証券	6,100	614.00	3,745,400
松井証券	15,300	792.00	12,117,600
SOMPOホールディングス	51,500	4,742.00	244,213,000
日本取引所グループ	79,400	2,089.00	165,866,600
マネックスグループ	25,400	521.00	13,233,400
極東証券	4,100	746.00	3,058,600
岩井コスモホールディングス	3,100	1,349.00	4,181,900
アイザワ証券グループ	5,500	827.00	4,548,500
フィデアホールディングス	2,800	1,317.00	3,687,600
池田泉州ホールディングス	35,400	176.00	6,230,400
アニコム ホールディングス	8,700	667.00	5,802,900
MS&ADインシュアランスグループホール	70,300	3,722.00	261,656,600
マネーパートナーズグループ	4,400	239.00	1,051,600
スパークス・グループ	15,400	234.00	3,603,600
小林洋行	1,300	232.00	301,600
第一生命ホールディングス	154,400	2,236.00	345,238,400
東京海上ホールディングス	103,300	6,276.00	648,310,800
アドバンテッジリスクマネジメント	1,400	568.00	795,200
イー・ギャランティ	4,700	1,814.00	8,525,800
アサックス	1,500	671.00	1,006,500
NECキャピタルソリューション	1,200	2,040.00	2,448,000
T&Dホールディングス	81,400	1,485.00	120,879,000
アドバンスクリエイト	1,200	968.00	1,161,600
三井不動産	143,000	2,404.00	343,772,000

三菱地所	206,100	1,656.00	341,301,600
平和不動産	5,400	3,735.00	20,169,000
東京建物	30,900	1,661.00	51,324,900
ダイビル	4,500	2,197.00	9,886,500
京阪神ビルディング	4,800	1,403.00	6,734,400
住友不動産	65,800	3,167.00	208,388,600
太平洋興発	1,500	667.00	1,000,500
テーオーシー	5,600	646.00	3,617,600
東京楽天地	500	3,945.00	1,972,500
レオパレス21	33,700	187.00	6,301,900
スターツコーポレーション	4,400	2,394.00	10,533,600
フジ住宅	3,500	640.00	2,240,000
空港施設	3,200	528.00	1,689,600
明和地所	1,300	635.00	825,500
ゴールドクレスト	2,400	1,778.00	4,267,200
リログループ	16,600	1,643.00	27,273,800
エスリード	1,300	1,761.00	2,289,300
日神グループホールディングス	5,200	483.00	2,511,600
日本エスコン	6,000	751.00	4,506,000
タカラレーベン	12,800	303.00	3,878,400
A V A N T I A	2,000	791.00	1,582,000
イオンモール	15,900	1,527.00	24,279,300
毎日コムネット	1,200	653.00	783,600
ファースト住建	1,400	1,159.00	1,622,600
ランド	176,700	10.00	1,767,000
カチタス	7,700	3,610.00	27,797,000
東祥	1,800	1,600.00	2,880,000
トーセイ	4,600	1,070.00	4,922,000
穴吹興産	700	2,003.00	1,402,100
サンフロンティア不動産	3,700	1,015.00	3,755,500
FJネクストホールディングス	3,200	992.00	3,174,400
インテリックス	600	630.00	378,000
ランドビジネス	1,700	236.00	401,200
サンネクスタグループ	1,000	1,089.00	1,089,000
グランディハウス	2,100	550.00	1,155,000
東武鉄道	31,100	2,832.00	88,075,200
相鉄ホールディングス	10,100	2,195.00	22,169,500
東急	80,200	1,570.00	125,914,000
京浜急行電鉄	40,800	1,198.00	48,878,400
小田急電鉄	47,300	1,957.00	92,566,100
京王電鉄	16,500	4,740.00	78,210,000
京成電鉄	22,100	3,210.00	70,941,000
富士急行	3,800	3,700.00	14,060,000
新京成電鉄	800	2,014.00	1,611,200
東日本旅客鉄道	56,000	6,590.00	369,040,000
西日本旅客鉄道	38,500	4,721.00	181,758,500
東海旅客鉄道	26,400	15,150.00	399,960,000
西武ホールディングス	41,500	1,177.00	48,845,500
鴻池運輸	5,000	1,146.00	5,730,000

西日本鉄道	8,900	2,536.00	22,570,400
ハマキョウレックス	2,200	2,768.00	6,089,600
サカイ引越センター	1,500	4,025.00	6,037,500
近鉄グループホールディングス	30,100	3,420.00	102,942,000
阪急阪神ホールディングス	37,700	3,370.00	127,049,000
南海電気鉄道	13,400	2,310.00	30,954,000
京阪ホールディングス	13,500	2,850.00	38,475,000
神戸電鉄	800	3,325.00	2,660,000
名古屋鉄道	24,700	2,111.00	52,141,700
山陽電気鉄道	2,300	2,051.00	4,717,300
アルプス物流	2,400	1,067.00	2,560,800
トランコム	800	6,900.00	5,520,000
ヤマトホールディングス	42,200	2,214.00	93,430,800
山九	7,900	3,855.00	30,454,500
日新	2,300	1,655.00	3,806,500
丸運	2,800	239.00	669,200
丸全昭和運輸	2,500	2,970.00	7,425,000
センコーグループホールディングス	15,000	916.00	13,740,000
トナミホールディングス	700	3,480.00	2,436,000
ニッコンホールディングス	10,200	2,087.00	21,287,400
日本石油輸送	400	2,584.00	1,033,600
福山通運	5,000	3,620.00	18,100,000
セイノーホールディングス	20,400	1,102.00	22,480,800
エスライン	1,100	892.00	981,200
神奈川中央交通	700	3,405.00	2,383,500
日立物流	5,800	6,200.00	35,960,000
丸和運輸機関	6,300	978.00	6,161,400
C & F ロジホールディングス	3,200	1,158.00	3,705,600
日本郵船	25,200	12,010.00	302,652,000
商船三井	16,700	11,200.00	187,040,000
川崎汽船	9,300	8,950.00	83,235,000
NSユナイテッド海運	1,700	4,545.00	7,726,500
明治海運	3,100	973.00	3,016,300
飯野海運	13,700	877.00	12,014,900
共栄タンカー	600	1,100.00	660,000
九州旅客鉄道	23,300	2,487.00	57,947,100
SGホールディングス	56,900	2,131.00	121,253,900
NIPPON EXPRESSホールディン	10,400	7,460.00	77,584,000
日本航空	69,000	1,945.00	134,205,000
ANAホールディングス	76,500	2,245.50	171,780,750
パスコ	600	1,308.00	784,800
TREホールディングス	4,100	1,637.00	6,711,700
人・夢・技術グループ	1,300	1,860.00	2,418,000
西本Wismettacホールディングス	700	2,813.00	1,969,100
シルバーライフ	500	1,157.00	578,500
ヤマシタヘルスケアホールディングス	400	1,912.00	764,800
Genky DrugStores	1,400	4,145.00	5,803,000
コア商事ホールディングス	2,500	711.00	1,777,500
国際紙パルプ商事	7,400	331.00	2,449,400

ナルミヤ・インターナショナル	600	858.00	514,800
ブックオフグループホールディングス	1,900	1,029.00	1,955,100
ギフトホールディングス	400	2,062.00	824,800
三菱倉庫	9,500	2,769.00	26,305,500
三井倉庫ホールディングス	3,300	2,376.00	7,840,800
住友倉庫	10,700	2,282.00	24,417,400
澁澤倉庫	1,700	2,118.00	3,600,600
ヤマタネ	1,500	1,628.00	2,442,000
東陽倉庫	5,600	309.00	1,730,400
乾汽船	2,100	2,414.00	5,069,400
日本トランスシティ	6,400	595.00	3,808,000
ケイヒン	600	1,355.00	813,000
中央倉庫	2,100	937.00	1,967,700
川西倉庫	700	1,221.00	854,700
安田倉庫	2,800	945.00	2,646,000
ファイズホールディングス	400	655.00	262,000
東洋埠頭	900	1,484.00	1,335,600
上組	16,700	2,130.00	35,571,000
サンリツ	1,200	821.00	985,200
キムラユニティー	900	1,328.00	1,195,200
キューソー流通システム	1,400	923.00	1,292,200
近鉄エクスプレス	5,800	3,145.00	18,241,000
東海運	2,700	300.00	810,000
エーアイティー	1,800	1,330.00	2,394,000
内外トランスライン	1,100	1,802.00	1,982,200
ショーエイコーポレーション	700	626.00	438,200
日本コンセプト	1,100	1,440.00	1,584,000
TBSホールディングス	18,900	1,752.00	33,112,800
日本テレビホールディングス	26,300	1,246.00	32,769,800
朝日放送グループホールディングス	3,500	670.00	2,345,000
テレビ朝日ホールディングス	7,600	1,468.00	11,156,800
スカパーJ S A Tホールディングス	26,800	411.00	11,014,800
テレビ東京ホールディングス	2,400	2,030.00	4,872,000
日本BS放送	1,000	1,009.00	1,009,000
ビジョン	5,500	1,098.00	6,039,000
スマートバリュー	1,000	394.00	394,000
USEN-NEXT HOLDINGS	3,000	2,320.00	6,960,000
ワイヤレスゲート	1,100	280.00	308,000
コネクシオ	1,700	1,370.00	2,329,000
日本通信	27,100	174.00	4,715,400
クロップス	800	946.00	756,800
日本電信電話	326,600	3,377.00	1,102,928,200
KDDI	227,600	3,781.00	860,555,600
ソフトバンク	472,800	1,472.00	695,961,600
光通信	3,600	13,430.00	48,348,000
エムティーアイ	3,200	425.00	1,360,000
GMOインターネット	11,100	2,669.00	29,625,900
ファイバーゲート	1,000	1,227.00	1,227,000
アйдママーケティングコミュニケーション	1,400	280.00	392,000

KADOKAWA	17,000	2,826.00	48,042,000
学研ホールディングス	4,500	940.00	4,230,000
ゼンリン	5,000	1,013.00	5,065,000
昭文社ホールディングス	1,500	429.00	643,500
インプレスホールディングス	3,200	200.00	640,000
東京電力ホールディングス	237,900	377.00	89,688,300
中部電力	97,300	1,205.00	117,246,500
関西電力	120,500	1,162.00	140,021,000
中国電力	49,600	914.00	45,334,400
北陸電力	29,500	593.00	17,493,500
東北電力	74,400	723.00	53,791,200
四国電力	28,500	865.00	24,652,500
九州電力	65,500	870.00	56,985,000
北海道電力	27,500	522.00	14,355,000
沖縄電力	6,400	1,445.00	9,248,000
電源開発	27,100	1,895.00	51,354,500
エフオン	2,200	514.00	1,130,800
イーレックス	4,800	1,872.00	8,985,600
レノバ	6,300	1,450.00	9,135,000
東京瓦斯	60,900	2,353.00	143,297,700
大阪瓦斯	57,600	2,204.00	126,950,400
東邦瓦斯	14,600	2,724.00	39,770,400
北海道瓦斯	1,600	1,483.00	2,372,800
広島ガス	5,800	340.00	1,972,000
西部ガスホールディングス	3,700	2,066.00	7,644,200
静岡ガス	8,300	833.00	6,913,900
メタウォーター	3,300	1,977.00	6,524,100
アイネット	1,500	1,218.00	1,827,000
松竹	2,100	12,110.00	25,431,000
東宝	18,400	4,730.00	87,032,000
エイチ・アイ・エス	6,800	1,767.00	12,015,600
東映	1,000	17,120.00	17,120,000
ラックランド	900	2,801.00	2,520,900
エヌ・ティ・ティ・データ	83,100	2,093.00	173,928,300
共立メンテナンス	5,400	4,175.00	22,545,000
イチネンホールディングス	3,100	1,223.00	3,791,300
建設技術研究所	1,900	2,176.00	4,134,400
スペース	2,000	913.00	1,826,000
アインホールディングス	4,200	6,180.00	25,956,000
燦ホールディングス	1,300	1,452.00	1,887,600
ピー・シー・エー	1,500	1,380.00	2,070,000
スバル興業	200	8,030.00	1,606,000
東京テアトル	1,100	1,230.00	1,353,000
タナベ経営	1,400	643.00	900,200
ビジネスブレイン太田昭和	1,100	1,411.00	1,552,100
ナガワ	1,000	9,550.00	9,550,000
東京都競馬	2,300	3,825.00	8,797,500
常磐興産	1,300	1,366.00	1,775,800
カナモト	5,500	2,037.00	11,203,500

D T S	5,900	2,579.00	15,216,100
スクウェア・エニックス・ホールディングス	14,500	5,280.00	76,560,000
シーイーシー	3,500	1,038.00	3,633,000
カブコン	29,400	2,698.00	79,321,200
西尾レントオール	2,800	2,690.00	7,532,000
アイ・エス・ビー	1,500	959.00	1,438,500
アゴーラ ホスピタリティー グループ	29,000	21.00	609,000
日本空港ビルデング	11,900	4,905.00	58,369,500
トランス・コスモス	3,900	3,040.00	11,856,000
乃村工藝社	12,900	865.00	11,158,500
ジャステック	1,900	1,046.00	1,987,400
S C S K	21,600	1,904.00	41,126,400
藤田観光	1,200	2,182.00	2,618,400
K N T - C Tホールディングス	1,800	1,325.00	2,385,000
日本管財	3,200	2,779.00	8,892,800
トーカイ	2,600	1,809.00	4,703,400
白洋舎	400	1,170.00	468,000
セコム	29,900	8,366.00	250,143,400
日本システムウエア	1,100	2,089.00	2,297,900
セントラル警備保障	1,400	2,321.00	3,249,400
アイネス	2,800	1,554.00	4,351,200
丹青社	5,600	680.00	3,808,000
メイテック	3,700	6,520.00	24,124,000
T K C	5,300	3,100.00	16,430,000
富士ソフト	3,300	5,730.00	18,909,000
応用地質	3,400	2,081.00	7,075,400
船井総研ホールディングス	6,300	2,126.00	13,393,800
N S D	10,000	2,041.00	20,410,000
進学会ホールディングス	1,400	354.00	495,600
丸紅建材リース	400	1,774.00	709,600
オオバ	2,200	661.00	1,454,200
コナミホールディングス	11,300	6,660.00	75,258,000
いであ	800	1,751.00	1,400,800
学究社	900	1,569.00	1,412,100
ベネッセホールディングス	10,100	2,274.00	22,967,400
イオンディライト	3,800	2,998.00	11,392,400
ナック	1,600	958.00	1,532,800
福井コンピュータホールディングス	1,400	3,030.00	4,242,000
ダイセキ	5,500	4,315.00	23,732,500
ステップ	1,100	1,746.00	1,920,600
日鉄物産	2,200	5,400.00	11,880,000
泉州電業	900	5,760.00	5,184,000
元氣寿司	800	2,473.00	1,978,400
トラスコ中山	6,600	2,312.00	15,259,200
ヤマダホールディングス	114,400	386.00	44,158,400
オートバックスセブン	10,500	1,402.00	14,721,000
モリト	2,100	707.00	1,484,700
アークランドサカモト	5,100	1,469.00	7,491,900
ニトリホールディングス	12,400	17,070.00	211,668,000

グルメ杵屋	2,500	1,043.00	2,607,500
愛眼	3,800	185.00	703,000
ケーユーホールディングス	1,500	1,044.00	1,566,000
吉野家ホールディングス	10,900	2,418.00	26,356,200
加藤産業	4,500	3,070.00	13,815,000
北恵	700	985.00	689,500
イノテック	1,900	1,364.00	2,591,600
イエローハット	5,400	1,563.00	8,440,200
松屋フーズホールディングス	1,500	3,555.00	5,332,500
J B C Cホールディングス	2,000	1,419.00	2,838,000
J Kホールディングス	2,700	1,033.00	2,789,100
サガミホールディングス	4,700	1,197.00	5,625,900
日伝	2,700	2,108.00	5,691,600
関西フードマーケット	2,500	1,134.00	2,835,000
ミロク情報サービス	3,000	1,389.00	4,167,000
北沢産業	1,900	224.00	425,600
杉本商事	1,400	2,139.00	2,994,600
因幡電機産業	8,300	2,488.00	20,650,400
王将フードサービス	2,100	6,000.00	12,600,000
ブレナス	3,500	1,972.00	6,902,000
ミニストップ	2,400	1,452.00	3,484,800
アークス	6,100	2,179.00	13,291,900
バローホールディングス	6,900	2,126.00	14,669,400
東テック	1,000	2,353.00	2,353,000
ミスミグループ本社	39,300	3,380.00	132,834,000
アルテック	2,400	272.00	652,800
ベルク	1,400	5,260.00	7,364,000
大庄	1,600	986.00	1,577,600
タキヒヨー	900	1,117.00	1,005,300
ファーストリテイリング	4,200	60,710.00	254,982,000
ソフトバンクグループ	187,200	4,707.00	881,150,400
蔵王産業	600	1,952.00	1,171,200
スズケン	12,200	3,670.00	44,774,000
サンドラッグ	11,900	3,065.00	36,473,500
サックスパー ホールディングス	2,700	493.00	1,331,100
ジェコス	2,200	802.00	1,764,400
ヤマザワ	800	1,562.00	1,249,600
やまや	700	2,536.00	1,775,200
グローセル	3,200	435.00	1,392,000
ベルーナ	6,600	674.00	4,448,400
合計	35,029,100		78,002,649,540

## 株式以外の有価証券

該当する事項はありません。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当する事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等関係に関する注記)」に記載しております。

## 2【ファンドの現況】

### 【純資産額計算書】

（2022年3月31日現在）

資産総額	14,026,279,093円
負債総額	46,324,989円
純資産総額（ - ）	13,979,954,104円
発行済口数	8,304,388,306口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6834円

### <参考情報>

#### 親投資信託受益証券（日本株式インデックス・マザーファンド）

（2022年3月31日現在）

資産総額	86,972,363,961円
負債総額	49,501,100円
純資産総額（ - ）	86,922,862,861円
発行済口数	25,039,291,829口
1口当たり純資産額（ / ）	3.4715円

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

受益者が委託会社に対して行う下記の手続きは、販売会社を通じて、委託会社に請求することにより行うことができます。詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

### (1) 受益証券の名義書換等

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。したがって該当事項はありません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

### (2) 受益者等名簿の閉鎖の時期

該当事項はありません。

### (3) 受益者等に対する特典

該当事項はありません。

### (4) 内国投資信託受益証券の譲渡制限の内容

#### < 受益権の譲渡 >

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みません。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

#### < 受益権の譲渡の対抗要件 >

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

### (5) その他内国投資信託受益証券事務に関し投資者に示すことが必要な事項

#### < 受益権の再分割 >

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

#### < 償還金 >

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された

受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。)に支払います。

<質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて>

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

## 第二部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### (1) 資本金の額（本書提出日現在）

###### 資本金の額

委託会社の資本金の額は金3億1千万円です。

###### 発行する株式の総数

委託会社の発行する株式の総数は6,200株です。

###### 発行済株式の総数

委託会社の発行済株式総数は6,200株です。

最近5年間における主な資本金の額の増減

該当事項はありません。

##### (2) 委託会社の機構

###### 会社の意思決定機構

取締役会は、委託会社の業務執行の基本方針を決定します。代表取締役社長は、委託会社を代表し、全般の業務執行について指揮統括します。取締役は、委嘱された業務の執行にあたり、また、代表取締役社長に事故があるときにその職務を代行します。監査役は、委託会社の会計監査を行います。各部には、部長をおき、部長は、代表取締役社長または取締役の命を受け、所属員を指揮監督し、部の業務を統括します。

###### 投資運用の意思決定機構

###### 1) 運用基本方針の決定

投資政策委員会で、投資対象地域経済、産業、政治について更に精緻に分析を行い、投資対象企業、債券を様々な面より分析しつつ、基本的な運用方針を決定します。

###### 2) 運用実施計画の作成

ファンド・マネージャーは決定された運用基本方針に基づいて、具体的な銘柄選択と運用実施計画を作成します。

###### 3) 運用の実行

ファンド・マネージャーは運用計画に基づいて、組入有価証券の売買等を指図します。

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言業、第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業を行っています。

2022年3月31日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、123本であり、その純資産総額は2,818,554百万円です（親投資信託を除く、公募投資信託および私募投資信託の合計値です。）。

### 3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社であるステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社（以下「委託会社」といいます）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。  
また、委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という）ならびに同規則第38条第1項及び第57条第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の財務諸表ならびに第25期事業年度の中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

## 1. 財務諸表

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (2020年3月31日現在)		当事業年度 (2021年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
預金	3,114,127		3,455,294	
有価証券	21,254		22,281	
前払金	39,342		59,450	
前払費用	9,920		20,090	
未収入金	902,862		795,709	
未収還付法人税等	-		592	
未収委託者報酬	660,964		651,298	
未収収益	40,244		41,992	
流動資産計	4,788,718	65.6	5,046,710	70.1
固定資産				
有形固定資産	69,492		4,695	
建物附属設備	59,016		-	
器具備品	10,475		4,695	
無形固定資産	0		0	
ソフトウェア	0		0	
投資その他の資産	2,445,819		2,149,769	
長期差入保証金	69,819		55,283	
繰延税金資産	2,369,725		2,088,211	
その他投資	6,275		6,275	
固定資産計	2,515,312	34.4	2,154,465	29.9
資産合計	7,304,030	100.0	7,201,176	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (2020年3月31日現在)		当事業年度 (2021年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
預り金	137,851		141,855	
未払金	350,943		300,612	
未払手数料	140,557		163,883	
その他未払金	210,386		136,728	
未払費用	11,122		11,026	
未払法人税等	3,635		-	
未払消費税等	72,142		79,008	
賞与引当金	67,981		76,891	
流動負債計	643,675	8.8	609,394	8.5
固定負債				
退職給付引当金	96,989		81,500	
固定負債計	96,989	1.3	81,500	1.1
負債合計	740,665	10.1	690,894	9.6

(純資産の部)			%			%
株主資本		6,563,364	89.9		6,510,281	90.4
資本金	310,000			310,000		
利益剰余金						
利益準備金	77,500			77,500		
その他利益剰余金						
別途積立金	31,620			31,620		
繰越利益剰余金	6,144,244			6,091,161		
純資産合計		6,563,364	89.9		6,510,281	90.4
負債・純資産合計		7,304,030	100.0		7,201,176	100.0

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日		当事業年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
営業収益				
委託者報酬	2,392,782		2,468,063	
投資顧問収入	2,907,674		2,871,928	
その他営業収益	66,452		78,227	
営業収益計	5,366,908	100.0	5,418,219	100.0
営業費用				
支払手数料	520,256		631,100	
広告宣伝費	30,443		28,458	
公告費	1,140		1,140	
調査費	632,099		527,766	
調査費	369,545		268,033	
委託調査費	261,450		259,021	
図書費	1,102		711	
委託計算費	265,563		242,239	
営業雑経費	39,755		38,381	
通信費	4,801		4,038	
印刷費	15,648		11,238	
協会費	16,300		18,183	
諸会費	-		5	
その他	3,005		4,915	
営業費用計	1,489,258	27.7	1,469,086	27.1
一般管理費				
給料	1,322,366		1,307,873	
役員報酬	197,080		235,947	
給料・手当	848,305		800,039	
賞与	253,121		210,310	
賞与引当金繰入額	23,858		61,576	
交際費	10,725		728	
旅費交通費	8,872		801	
租税公課	8,801		6,244	
不動産賃借料	97,021		91,686	
退職給付費用	106,349		71,604	

固定資産減価償却費		22,666			20,149	
福利厚生費		126,755			126,174	
事務手数料		1,057,318			1,306,329	
諸経費		186,258			202,081	
一般管理費計		2,947,135	54.9		3,133,675	57.8
営業利益		930,515	17.3		815,458	15.1
営業外収益						
為替差益		166			123	
有価証券運用益		3,384			1,026	
雑収入		63			36	
営業外収益計		3,614	0.1		1,186	0.0
営業外費用						
為替差損		289			656	
有価証券運用損		4,123			-	
雑損失		490			193	
営業外費用計		4,903	0.1		849	0.0
経常利益		929,225	17.3		815,794	15.1
特別利益						
事業再構築費用戻入		-			102	
特別利益計		-	0.0		102	0.0
特別損失						
事業再構築費用		102,351			-	
事務処理損失		-			8,806	
固定資産除却損		-			45,130	
特別損失計		102,351	1.9		53,937	1.0
税引前当期純利益		826,874	15.4		761,960	14.1
法人税,住民税及び事業税		530	0.0		530	0.0
法人税等調整額		292,691	5.5		281,513	5.2
当期純利益		533,652	9.9		479,916	8.9

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本					株主資本 合計	純資産合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金 合計		
		利益準備金	その他利益 剰余金				
			別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	310,000	77,500	31,620	6,100,591	6,209,711	6,519,711	6,519,711
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	490,000	490,000	490,000	490,000
当期純利益	-	-	-	533,652	533,652	533,652	533,652
当期変動額合計	-	-	-	43,652	43,652	43,652	43,652
当期末残高	310,000	77,500	31,620	6,144,244	6,253,364	6,563,364	6,563,364

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本					株主資本 合計	純資産合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金 合計		
		利益準備金	その他利益 剰余金				
			別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	310,000	77,500	31,620	6,144,244	6,253,364	6,563,364	6,563,364
当期変動額							

剰余金の配当	-	-	-	(533,000)	(533,000)	(533,000)	(533,000)
当期純利益	-	-	-	479,916	479,916	479,916	479,916
当期変動額合計	-	-	-	53,083	53,083	53,083	53,083
当期末残高	310,000	77,500	31,620	6,091,161	6,200,281	6,510,281	6,510,281

## [ 重要な会計方針 ]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 売買目的有価証券 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。
2. 固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物附属設備 9～10年 器具備品 3～7年
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。  (2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異 発生の翌事業年度に一括損益処理しております。
5. その他 財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 表示方法の変更

(会計上の見積りの開示に関する会計基準の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、個別注記表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

## 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより、当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産 2,088,211千円

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生および金額によって見積もっております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期および金額が見積りと異なった場合や将来の税法の改正等により、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性については、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の収束時期が不透明であることから、当社が顧客から収受する等顧問料等に一定の影響があるとの仮定を基に今後の業績見通し等を勘案し、繰延税金資産を計上しております。

なお、当該金額は現時点での最善の見積もりではあるものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や経済への影響等により、翌事業年度以降の財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2020年3月31日現在)	当事業年度 (2021年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 建物附属設備 68,147千円 器具備品 46,953千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 建物附属設備 - 千円 器具備品 52,734千円
関係会社に係る注記 該当事項はありません。	関係会社に係る注記 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	当事業年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日
移転価格調整金の取り扱いに係る注記 当社とステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーはグループ間移転価格調整の方針に従って調整額を精算することとしております。当事業年度にステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーから当社に支払われた調整額65,925千円は、損益計算書のその他営業収益に、また、当社がステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーに支払った調整額1,057,318千円は、損益計算書の事務手数料に含まれております。	移転価格調整金の取り扱いに係る注記 当社とステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーはグループ間移転価格調整の方針に従って調整額を精算することとしております。当事業年度にステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーから当社に支払われた調整額77,977千円は、損益計算書のその他営業収益に、また、当社がステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーに支払った調整額1,306,329千円は、損益計算書の事務手数料に含まれております。
関係会社に係る注記 該当事項はありません。	関係会社に係る注記 同左

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の総数に関する事項

	当事業年度期首	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
普通株式	6,200株	-	-	6,200株

## 2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	490,000千円	79,032.25円	2019年3月31日	2019年6月27日

## 3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	533,000千円	利益剰余金	85,967.74円	2020年3月31日	2020年6月25日

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

## 1. 発行済株式の総数に関する事項

	当事業年度期首	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
普通株式	6,200株	-	-	6,200株

## 2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	533,000千円	85,967.74円	2020年3月31日	2020年6月25日

## 3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	479,000千円	利益剰余金	77,258.06円	2021年3月31日	2021年6月25日

## （金融商品関係）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## （1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言業、第二種金融商品取引業及び第一種金融商品取引業を行っております。これらの事業を行うための資金運用については、短期的な預金等に限定し、資金調達については、現状必要性を想定しておりません。

## （2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社の営業債権である未収委託者報酬は、投資信託及び投資法人に関する法律により、信託銀行において分別管理される信託財産のため、当該報酬は、計理上日々の未払委託者報酬として投資信託財産の負債項目に計上されております。このため、顧客の信用リスクは限定されております。

同じく営業債権である未収投資顧問料は、概ね6か月以内に回収される債権であり、また顧客の業種等も多岐にわたり分散されていることから、顧客の信用リスクは限定されております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

2020年3月31日現在

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預金	3,114,127	3,114,127	
(2) 未収入金	902,862	902,862	
(3) 未収委託者報酬	660,964	660,964	
(4) 預り金	137,851	137,851	
(5) 未払手数料	140,557	140,557	
(6) その他未払金	210,386	210,386	

## (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

## (1) 預金

預金は、すべて満期のない預金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (2) 未収入金、(3)未収委託者報酬、(4)預り金、(5)未払手数料及び(6)その他未払金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

償還予定までの期間が1年を超えるものではありません。

## (注3) 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

記載すべき事項はありません。

2021年3月31日現在

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預金	3,455,294	3,455,294	
(2) 未収入金	795,709	795,709	
(3) 未収委託者報酬	651,298	651,298	
(4) 預り金	141,855	141,855	
(5) 未払手数料	163,883	163,883	
(6) その他未払金	136,728	136,728	

## (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

## (1) 預金

預金は、すべて満期のない預金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (2) 未収入金、(3)未収委託者報酬、(4)預り金、(5)未払手数料及び(6)その他未払金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

償還予定までの期間が1年を超えるものではありません。

## (注3) 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

記載すべき事項はありません。

## (有価証券関係)

前事業年度 (2020年3月31日現在)		当事業年度 (2021年3月31日現在)	
売買目的の有価証券		売買目的の有価証券	
貸借対照表計上額	21,254千円	貸借対照表計上額	22,281千円
当事業年度の損益		当事業年度の損益	
に含まれた評価差額	4,123千円	に含まれた評価差額	1,026千円

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	当事業年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日
該当事項はありません。	同左

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

前事業年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	当事業年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日
2011年4月1日に確定給付企業年金制度(キャッシュ・バランス・プラン)、確定拠出年金制度を導入いたしました。 また、2000年9月29日より退職給付信託を設定しております。	同左

## 2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日
退職給付債務の期首残高	502,405
勤務費用	57,391
利息費用	-
数理計算上の差異の発生額	53,802
退職給付の支払額	<u>85,470</u>
退職給付債務の期末残高	420,524

(単位：千円)

	当事業年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日
退職給付債務の期首残高	420,524
勤務費用	55,967
利息費用	-
数理計算上の差異の発生額	25,944
退職給付の支払額	<u>51,930</u>
退職給付債務の期末残高	450,505

## 3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日
年金資産の期首残高	396,905
期待運用収益	2,938
数理計算上の差異の発生額	28,742
事業主からの拠出額	54,241
退職給付の支払額	<u>85,470</u>
年金資産の期末残高	339,872

(単位：千円)

	当事業年度
	自 2020年4月 1日
	至 2021年3月31日
年金資産の期首残高	339,872
期待運用収益	2,511
数理計算上の差異の発生額	25,875
事業主からの拠出額	52,607
退職給付の支払額	51,930
年金資産の期末残高	368,935

## 4. 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

	前事業年度
	自 2019年4月 1日
	至 2020年3月31日
積立型制度の退職給付債務	420,524
年金資産	399,872
	80,651
非積立型制度の退職給付債務	-
未積立退職給付債務	80,651
未認識数理計算上の差異	25,059
未認識過去勤務費用	8,721
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	96,989

(単位：千円)

	当事業年度
	自 2020年4月 1日
	至 2021年3月31日
積立型制度の退職給付債務	450,505
年金資産	368,935
	81,570
非積立型制度の退職給付債務	-
未積立退職給付債務	81,570
未認識数理計算上の差異	69
未認識過去勤務費用	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	81,500

## 5. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前事業年度
	自 2019年4月 1日
	至 2020年3月31日
確定給付制度に係る退職給付費用	86,784
(1)勤務費用	57,391

(2)利息費用	-
(3)期待運用収益（減算）	2,938
(4)過去勤務費用の費用処理額	8,721
(5)数理計算上の差異の費用処理額	20,411
(6)その他	3,198

(単位：千円)

	当事業年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日
確定給付制度に係る退職給付費用	52,417
(1)勤務費用	55,966
(2)利息費用	-
(3)期待運用収益（減算）	2,510
(4)過去勤務費用の費用処理額	8,721
(5)数理計算上の差異の費用処理額	25,059
(6)その他	15,300

## 6．年金資産に関する事項

前事業年度（2020年3月31日現在）

年金資産の内訳

保険資産（一般勘定） 97.7%

その他 2.3%

合計 100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

当事業年度（2021年3月31日現在）

年金資産の内訳

保険資産（一般勘定） 97.9%

その他 2.1%

合計 100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## 7．退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (2020年3月31日現在)
(1)割引率	0.0%
(2)長期期待運用収益率	0.75%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)過去勤務費用の処理年数	発生時より 11年
(5)数理計算上の差異の処理年数	1年

	当事業年度 (2021年3月31日現在)
--	-------------------------

(1)割引率	0.0%
(2)長期期待運用収益率	0.75%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)過去勤務費用の処理年数	発生時より 11年
(5)数理計算上の差異の処理年数	1年

## 8. 確定拠出制度

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社の確定拠出制度への要拠出額は19,564千円であります。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社の確定拠出制度への要拠出額は19,186千円であります。

## (税効果会計関係)

前事業年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	当事業年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位: 千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位: 千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
連結納税適用に伴う影響額	連結納税適用に伴う影響額
賞与引当金繰入超過額	賞与引当金繰入超過額
退職給付引当金	退職給付引当金
繰越欠損金	(注) 繰越欠損金
その他	その他
繰延税金資産 合計	繰延税金資産 合計
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債との相殺
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

## 前事業年度(2020年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (*1)	-	-	-	-	-	1,652,186	1,652,186
繰延税金資産	-	-	-	-	-	1,652,186	1,652,186

(\*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(\*2) 税務上の繰越欠損金1,652,186千円(法定実効税率を乗じた金額)について、繰延税金資産1,652,186千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得の見込等により回収可能と判断しております。

## 当事業年度(2021年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
--	--------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	-------------	------------

税務上の繰越欠損金 (*1)	-	-	-	-	-	1,987,863	1,987,863
繰延税金資産	-	-	-	-	-	1,987,863	1,987,863 (*2)

(\*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(\*2) 税務上の繰越欠損金1,987,863千円(法定実効税率を乗じた金額)について、繰延税金資産1,987,863千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得の見込等により回収可能と判断しております。

前事業年度(2020年3月31日現在)	当事業年度(2021年3月31日現在)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳
法定実効税率 30.6%	法定実効税率 30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.8%
その他 0.3%	その他 0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.0%
=====	=====

#### (資産除去債務関係)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

##### (1) 資産除去債務の概要

当社は、本社オフィス及びバックアップセンターの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

##### (2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借契約期間と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

##### (3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は35,341千円であります。資産除去債務の総額は当事業年度において、変動は有りません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

##### (1) 資産除去債務の概要

当社は、本社オフィス及びバックアップセンターの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

##### (2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借契約期間と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は35,341千円であります。資産除去債務の総額は当事業年度において、変動は有りません。

(セグメント情報)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. セグメント関連情報

1. 商品及びサービスに関する情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域に関する情報

営業収益

本邦に所在している顧客への収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、委託者報酬については、制度上、顧客情報を知り得ないため、集計対象より除外しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知り得ないため、記載を省略しております。

また、投資顧問料については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 同一の親会社を持つ会社

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

前事業年度											
自 2019年4月 1日											
至 2020年3月31日											
種 類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権の 所有(被所有) 割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー	米国マサチューセッツ州ボストン市	29百万米ドル	銀行、投資顧問、投資信託委託業務、及びそれらの関連業務	なし	なし	助言などの投資顧問サービスの提供並びに受入れ	ソフトウェア使用料の支払	309,576	前払金	694
								投資顧問料の支払	189,363		
								ソフトウェアの使用契約	129,383	未払金	
								人件費等及び事務手数料の受取	65,925		
							事務手数料の支払	1,057,318			
ステート・ストリート信託銀行株式会社	東京都港区	25億円	銀行業	なし	なし	投資信託計理の事務サービスの受入れ	投資信託計理業務委託	37,991	前払金	38,648	
							兼職社員の人件費支払等	138,065			
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・ユナイテッド・キングダム	英国ロンドン	62百万ポンド	投資顧問、投資信託委託業務	なし	なし	投資顧問サービスの受入れ	投資顧問料の支払	13,752	-	-	
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・シンガポール	シンガポール市	136万シンガポールドル	投資顧問業	なし	なし	投資顧問サービスの受入れ及びETF商品の紹介	紹介料の受取	526	-	-	
							投資顧問料の支払	22,050			

(注) 上記の金額のうち、ステート・ストリート信託銀行株式会社に関しましては、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ソフトウェア使用料及び事務手数料については、グループ全体の費用を一定の基準で配分した金額に基づき決定しております。
- 人件費及び事務所賃借料については、実際支払額を基として支払いを行っております。
- 役員料については、当社との間で締結された役員提供契約に基づいて支払われております。
- 投資顧問料については、当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算されております。
- ETF商品の紹介料については、当社との間で締結された役員提供契約に基づいて計算されております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

<p style="text-align: center;">当事業年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日</p>
--

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権の 所有(被所 有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー	米国 マサチューセッツ州ボストン市	29百万 米ドル	銀行、投資顧問、投資信託委託業務、及びそれらの関連業務	なし	なし	助言などの投資顧問サービスの提供並びに受入れ	ソフトウェア使用料の支払	210,494	前払金	170
								投資顧問料の支払	182,861		
								ソフトウェアの使用契約	178,279	未払金	
								人件費等及び事務手数料の受取	77,977		
							事務手数料の支払	1,306,329			
	ステート・ストリート信託銀行株式会社	東京都港区	25億円	銀行業	なし	なし	投資信託計理の事務サービスの受入れ	38,231	前払金	59,280	
							兼職社員の人件費支払等	122,715			
	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・ユナイテッド・キングダム	英国 ロンドン	62百万 ポンド	投資顧問、投資信託委託業務	なし	なし	投資顧問サービスの受入れ	17,282	-	-	
	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・シンガポール	シンガポール シンガポール市	136万 シンガポール ドル	投資顧問業	なし	なし	投資顧問サービスの受入れ及びETF商品の紹介	249	-	-	
							投資顧問料の支払	21,878			

(注) 上記の金額のうち、ステート・ストリート信託銀行株式会社に関しましては、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ソフトウェア使用料及び事務手数料については、グループ全体の費用を一定の基準で配分した金額に基づき決定しております。
- 人件費及び事務所賃借料については、実際支払額を基として支払いを行っております。
- 役員料については、当社との間で締結された役員提供契約に基づいて支払われております。
- 投資顧問料については、当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算されております。
- ETF商品の紹介料については、当社との間で締結された役員提供契約に基づいて計算されております。

#### 親会社又は重要な関連会社に関する注記

##### (1) 親会社情報

ステート・ストリート・コーポレーション（ニューヨーク証券取引所に上場）  
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・インク（非上場）  
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・インターナショナル・ホールディングス（非上場）  
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・ジャパン・ホールディングス合同会社（非上場）

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	当事業年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日
1株当たり純資産 1,058,607円22銭	1株当たり純資産 1,050,045円38銭
1株当たり当期純利益 86,073円06銭	1株当たり当期純利益 77,405円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	当事業年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日
当期純利益 (千円)	533,652	479,916
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式にかかる当期純利益 (千円)	533,652	479,916
期中平均株式数 (株)	6,200	6,200

## (重要な後発事象)

前事業年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日
該当事項はありません。

当事業年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日
該当事項はありません。

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第25期中間会計期間末 (2021年9月30日現在)	
	金 額	構成比
(資産の部)		%
流動資産		
預金	3,625,319	
有価証券	22,985	
前払金	85,688	
前払費用	28,325	
未収入金	710,965	
未収委託者報酬	700,370	
未収収益	359,443	
流動資産計	5,533,098	73.1

固定資産				
有形固定資産			621	
建物附属設備	1	0		
器具備品	1	621		
無形固定資産			0	
ソフトウェア		0		
投資その他の資産			2,032,054	
長期差入保証金		73,744		
繰延税金資産		1,952,035		
その他投資		6,275		
固定資産計			2,032,676	26.9
資産合計			7,565,774	100.0
(負債の部)				%
流動負債				
預り金			33,016	
未払金			309,581	
未払手数料		179,583		
その他未払金		129,998		
未払費用			11,202	
未払法人税等			199,687	
未払消費税等	2		49,024	
賞与引当金			243,734	
流動負債計			846,247	11.2
固定負債				
退職給付引当金			83,215	
固定負債計			83,215	1.1
負債合計			929,463	12.3
(純資産の部)				%
株主資本			6,636,311	87.7
資本金		310,000		
利益剰余金		6,326,311		
利益準備金		77,500		
その他利益剰余金				
別途積立金		31,620		
繰越利益剰余金		6,217,191		
純資産合計			6,636,311	87.7
負債・純資産合計			7,565,774	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第25期中間会計期間	
		自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日	
		金 額	構成比
営業収益			%
委託者報酬		1,329,971	
投資顧問収入		1,519,331	
その他営業収益	1	74,653	
営業収益計		2,923,956	100.0
営業費用・一般管理費			
営業費用		937,049	
支払手数料		357,549	
その他営業費用		579,500	

一般管理費	2	1,064,685	
営業費用・一般管理費計		2,001,735	68.5
営業利益		922,221	31.5
営業外収益		748	0.0
営業外費用		470	0.0
経常利益		922,499	31.5
特別損失		2,326	0.1
税引前中間純利益		920,172	31.5
法人税,住民税及び事業税		180,085	6.2
法人税等調整額		135,057	4.6
中間純利益		605,030	20.7

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：千円）

	株 主 資 本					株主資本 合計	純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計		
			その他利益 剰余金				
			別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	310,000	77,500	31,620	6,091,161	6,200,281	6,510,281	
当中間期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-479,000	-479,000	-479,000	
中間純利益	-	-	-	605,030	605,030	605,030	
当中間期変動額合計	-	-	-	126,030	126,030	126,030	
当中間期末残高	310,000	77,500	31,620	6,217,191	6,326,311	6,636,311	

## [重要な会計方針]

	第25期中間会計期間 自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日
1. 資産の評価基準 及び評価方法	有価証券 売買目的有価証券 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（取得原価は移動平均法により算定） を採用しております。
2. 固定資産の減価 償却方法	(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 器具備品 3～7年
3. 外貨建の資産及 び負債の本邦通 貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異 発生の翌事業年度に一括費用処理しております。</p>
5. 収益の計上方法	<p>(1) 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託約款に定められた履行義務の充足状況に基づき、投資信託約款毎に、日々の純資産総額に信託報酬率を乗じた金額で収益を認識しております。</p> <p>(2) 投資顧問収入 投資顧問収入は、投資顧問契約に定められた履行義務の充足状況に基づき、投資顧問契約毎に、計算基礎額に投資顧問料率を乗じた金額で収益を認識しております。</p>
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

[ 会計方針の変更 ]

( 収益認識に関する会計基準等の適用 )

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。ただし、これによる具体的な会計方針の変更は無く、したがって、収益認識会計基準等の適用にともなう当中間会計期間における中間貸借対照表、中間損益計算書および中間株主資本等変動計算書への影響は有りません。

( 時価の算定に関する会計基準等の適用 )

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。ただし、これによる具体的な会計方針の変更は無く、したがって、時価算定会計基準等の適用にともなう当中間会計期間における中間貸借対照表、中間損益計算書および中間株主資本等変動計算書への影響は有りません。

注 記 事 項

( 中間貸借対照表関係 )

第25期中間会計期間末 (2021年9月30日現在)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	
器具備品	30,152千円
2. 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	

## (中間損益計算書関係)

第25期中間会計期間 自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日	
1. 当社とステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーはグループ間移転価格調整の方針に従って調整額を精算することとしております。当中間会計期間に、ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーから当社に支払われた調整額74,529千円は、損益計算書のその他営業収益に、また、当社がステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーに支払った調整額107,178千円は、損益計算書の一般管理費に含まれております。	
2. 減価償却実施額	
有形固定資産	1,952千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

第25期中間会計期間 自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日													
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>当事業年度期首 株式数(株)</th> <th>当中間会計期間 増加株式数(株)</th> <th>当中間会計期間 減少株式数(株)</th> <th>当中間会計期間末 株式数(株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td>6,200</td> <td></td> <td></td> <td>6,200</td> </tr> </tbody> </table>	株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)	普通株式	6,200			6,200		
株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)									
普通株式	6,200			6,200									
2. 当中間会計期間中に行った剰余金の配当に関する事項													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>決議</th> <th>株式の種類</th> <th>配当金の総額</th> <th>1株あたりの 配当額</th> <th>基準日</th> <th>効力発生日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2021年6月24日 定時株主総会</td> <td>普通株式</td> <td>479,000千円</td> <td>77,258.06円</td> <td>2021年3月31日</td> <td>2021年6月25日</td> </tr> </tbody> </table>	決議	株式の種類	配当金の総額	1株あたりの 配当額	基準日	効力発生日	2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	479,000千円	77,258.06円	2021年3月31日	2021年6月25日
決議	株式の種類	配当金の総額	1株あたりの 配当額	基準日	効力発生日								
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	479,000千円	77,258.06円	2021年3月31日	2021年6月25日								

## (金融商品関係)

第25期中間会計期間末 (2021年9月30日現在)	
1. 金融商品の時価等に関する事項	
預金、未収入金、未収委託者報酬、未収収益、未払手数料及びその他未払金は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。	
2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項	
前項にて注記を省略しているため、記載を省略しております。	

## （有価証券関係）

第25期中間会計期間末 (2021年9月30日現在)	
売買目的の有価証券	
貸借対照表計上額	22,985千円
当中間会計期間の損益に含まれた評価差額	703千円

## （資産除去債務関係）

第25期中間会計期間末 (2021年9月30日現在)	
当中間会計期間において、本社オフィスの一部解約等に伴う原状回復費用の精算が行われたことから、資産除去債務の総額は、期中において20,679千円減少し、14,661千円となりました。	

## （デリバティブ取引関係）

第25期中間会計期間末 (2021年9月30日現在)	
当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。	

## （セグメント情報等）

第25期中間会計期間末 (2021年9月30日現在)	
-------------------------------	--

## （セグメント情報）

当社は、投資運用業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

## （セグメント関連情報）

## 1. 商品およびサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦に所在している顧客への収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。なお、委託者報酬については、制度上、顧客情報を知り得ないため、集計対象より除いております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知り得ないため、記載を省略しております。

また、投資顧問料については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

## （報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

## （報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

## （報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

## （収益認識関係）

第25期中間会計期間

自 2021年4月 1日

至 2021年9月30日

当社は、「（セグメント情報等）」に記載のとおり、投資運用業の単一セグメントであり、営業収益のうち委託者報酬と投資顧問収入は、顧客との契約から生じる収益であります。

## (1) 収益の分解情報

損益計算書に記載のとおりです。

## (2) 収益を理解するための基礎となる情報

重要な会計方針「5. 収益の計上方法」に記載のとおりです。

## (3) 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## （1株当たり情報）

第25期中間会計期間 自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日	
1株当たり純資産額	1,070,372円81銭
1株当たり中間純利益	97,585円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載して おりません。	
注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
第25期中間会計期間 自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日	
中間純利益（千円）	605,030
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式にかかる中間純利益（千円）	605,030
期中平均株式数（株）	6,200

## （重要な後発事象）

第25期中間会計期間 自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日	
該当事項はありません。	

#### 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

#### 5【その他】

##### (1) 定款の変更

委託会社の定款変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

その他、営業譲渡および営業譲受、出資の状況その他の重要な事項は予定されておりません。

##### (2) 訴訟事件その他の重要事項

訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実は存在しておりません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### (1) 受託会社

名 称

三井住友信託銀行株式会社

資本金の額

342,037百万円（2021年12月末現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

#### （参考）再信託受託会社

名 称：株式会社日本カストディ銀行

資本金の額：51,000百万円（2021年9月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

#### (2) 販売会社

名 称	資本金の額	事業の内容
楽天証券株式会社	7,495百万円 (2021年12月末現在)	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

### 2【関係業務の概要】

#### (1) 受託会社

当ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算、受益権の設定に係る振替機関への通知、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

#### (2) 販売会社

当ファンドの販売会社として受益権の募集の取扱い等を行います。

### 3【資本関係】

#### (1) 受託会社

該当事項はありません。

#### (2) 販売会社

該当事項はありません。

**第3【参考情報】**

当計算期間において提出された、ファンドに係る金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は以下の通りです。

書類名	提出年月日
有価証券報告書	2021年 6月4日
有価証券届出書	2021年 6月4日
半期報告書	2021年12月3日
有価証券届出書の訂正届出書	2021年12月3日

## 独立監査人の監査報告書

2021年6月30日

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤雅人  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

2022年4月20日

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社  
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 榊原 康太  
業務執行社員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているステート・ストリート日本株式インデックス・オープンの2021年3月6日から2022年3月7日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ステート・ストリート日本株式インデックス・オープンの2022年3月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

**財務諸表監査における監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2021年12月24日

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤雅人  
業務執行社員

#### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。